横浜市の財政状況

~ 令和5年度決算財務書類 ~

横浜市の財政状況 ~令和5年度決算財務書類~

目 次

はじめに ~ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ~	2
令和5年度決算 財務書類	
・財務書類 4 表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・令和5年度決算 一般会計財務書類の概要	8
• 一般会計財務書類	10
 特別会計財務書類 国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計 	
全会計財務書類	78
・連結財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
資料編	
 会計別 令和5年度・4年度増減比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
 財務書類の構成別推移(5か年推移)	108
・令和5年度決算に基づく財政指標	116
・横浜市中期計画2022~2025 中間振り返り(財政運営)	118
※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等がしない場合があります。※ 10~85 ページ及び 88~107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数がじているものは「0」と表記しています。	

- ※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。
- ※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。 (ホームページ・アドレス)

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html

はじめに

~ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ~

財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメント の推進

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、 子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

(※)歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、

監査委員の決算審査意見書

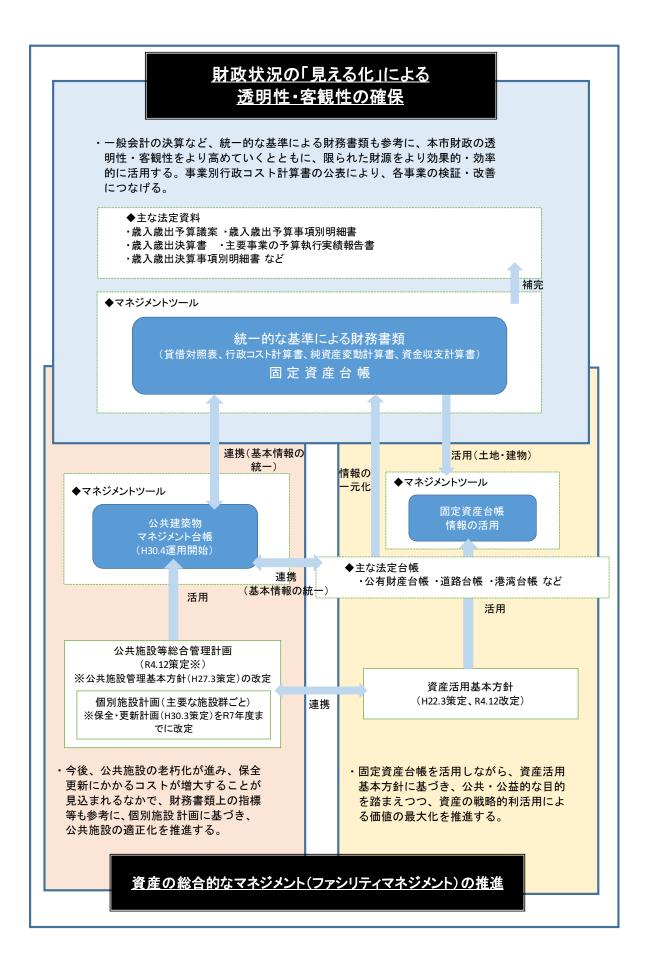
独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式 に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える 化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たしていました。しかしながら、急速に進展する高齢化や、人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成 26 年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標(第 4 条)や目標達成に向けた取組(第 5 条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28 年度決算から議会審査にあわせて公表しています。令和 4 年 6 月には、厳しい財政状況の中で、持続可能な財政としていくため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン(以下「財政ビジョン」という。)」を策定しました。

今後は、財務書類をはじめとする財政に関する情報やデータを効果的に発信するとともに、財政の 現状・将来像が「共有」され、財政を身近にとらえる「共感」が生み出されるよう努めながら、厳し い財政状況が続く中にあっても、限られた財源をより効果的・効率的に活用し、持続的な財政を目指 していきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の保有資産や公共施設について、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市資産活用基本方針や横浜市公共施設等総合管理計画等をもとに、資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。



財務書類4表の内容・見方

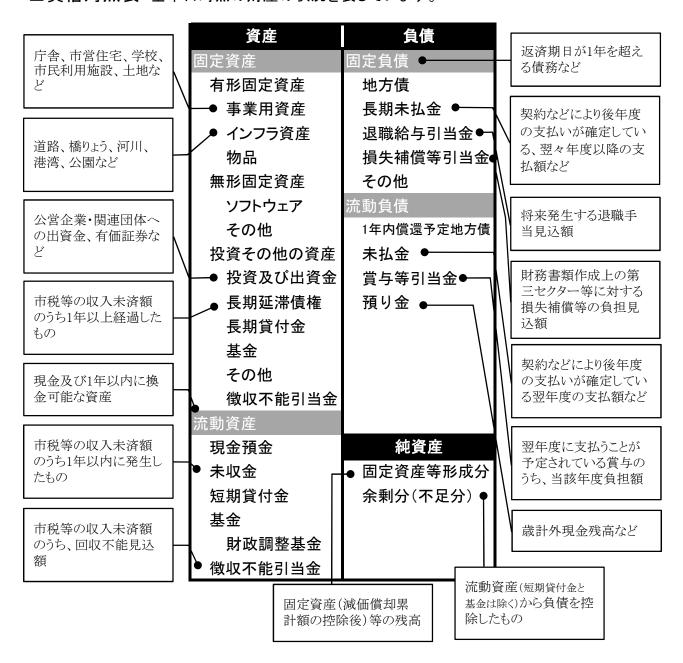
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントに活用、③地方公共団体間での比較などを推進していきます。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂 総務省)に基づき作成しています。

https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html

■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



■資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の 流れを表しています。

養務活動収支 投資活動、財務活動以外の活動に係る収支 業務支出 業務費用支出 移転費用支出 人件費、物件費等、市債の支払利息など 業務収入 税収等収入 事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福 国県等補助金収入 (祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、 使用料及び手数料収入 他会計への繰出金 その他の収入 臨時支出 投資活動収入以外の国・県支出金 臨時収入 投資活動収支 投資活動支出 建物等の建設や用地取得、その他資産形成に 公共施設等整備費支出 つながる支出、基金への積立て・取崩し(基金 は関連する会計に帰属)などに伴う資金の収支 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 公共施設等の整備に係る国・県支出金 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支 財務活動収支 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 本年度資金収支額 前年度末資金残高 形式収支(歳入決算額-歳出決算額) 本年度末資金残高 |前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

■行政コスト計算書 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を 伴わない費用を含む)を表しています。

経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額◆ 退職手当引当金繰入額● その他 物件費等 物件費● 維持補修費 ← 減価償却費 ← その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 ● 補助金等 (社会保障給付 ● 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 臨時損失 ● 臨時利益 ● 資産売却益 その他 純行政コスト

翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)

当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、 使用料及び賃借料、備品購入などの経費

公共施設等の維持修繕経費

固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの (固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)

市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費

事業実施に係る補助金、助成金、負担金

医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費

災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した 経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対す る負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の 差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対す る負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)

■純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高 純行政コスト(▲) 財源 税収等 国県等補助金 ● 本年度差額 固定資産の変動等(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 ● 無償所管換等 ◆ その他 **太**年度純資産変動額 本年度末純資産残高

行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動

市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など

国•県支出金

有価証券等の評価差額

無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など

貸借対照表の「純資産」と連動

(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に俯瞰できる財務書類を作成・公表しています。こうしたなかで、市民の皆様や議会などに財政情報をわかりやすく提供していくとともに、財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、 持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においては、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより 効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のよ うに、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》

〇企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

〇自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

《費用と収益の対応関係、税収の性格》

○企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

〇自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なるところがあります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の 財産状況を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	ー会計期間における <u>資金の増減の状況を業務</u> 活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、 投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方 債発行・償還等)の区分別に示すもの	キャッシュ・ フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況 を営業活動、投資活動(固定資産の取 得・処分等)、財務活動(資金調達)の区 分別に示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	ー会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった</u> <u>費用</u> と、サービスの対価として得られた <u>使用料</u> <u>等の状況を示す</u> もの	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、 どのような原因でいくら利益を得たか(損 失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産</u> (貸借対照表の資産と負債の差)が、会計期間中にかかった <u>行政コスト</u> や得られた <u>税収等のフロー活動により、どのようしたか</u> を示すもの	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利 益」を、配当や積立など何にどれくらい 使ったか、一会計期間における変動を示 すもの

令和5年度決算 一般会計財務書類の概要

~5年度財務書類のポイントを財政運営 との関係にも触れながら記載しました~

《貸借対照表》

- ○5年度末の有形固定資産は8兆8,999億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産6,447億円の主なものは、市営地下鉄事業への出資金(2,321億円)、下水道事業への出資金(1,600億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(815億円)です。
- ○流動資産854億円のうち、未収金の主なものは市税(31億円)や生活保護費負担金(8億円)です。
- ○固定負債2兆6,046億円は地方債(2兆3,366億円)のほか 債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払 金(460億円)や退職手当引当金(2,119億円)などです。
- ○資産と負債の差引である**純資産6兆7,860億円**は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。

(参考)

- 市民一人あたり有形固定資産残高 5年度:237万円(4年度:237万円)
- ・市民一人あたり市債残高(一般会計分のみ) 5年度:68万円(4年度:69万円)
- ·将来負担比率 5年度:127.2%(4年度:129.2%)
- ★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。今後も財政ビジョンにおける財政運営の基本方針(債務管理)に基づき、計画的・戦略的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を適切に管理します。

《資金収支計算書》

- ○業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(5,493億円)、他会計への繰出金(2,127億円 このうち国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療への繰出金1,187億円)、人件費(3,609億円)、収入の主なものは税収等(1兆1,106億円)、国県等補助金(4,999億円)です。
- ○投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備費(1,370億円)、中小企業融資制度預託金(680億円)です。収入の主なものは、国県等補助金(220億円)、中小企業融資制度預託金元利収入(680億円)です。
- ○財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入 (1,141億円)です。支出の主なものは定時償還債等の 元金相当額(784億円)です(一般会計の財務書類では、 定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還す るという仕訳を行っています)。
- ○翌年度に繰り越す収入と支出について、取り扱う年度 が異なるため、本年度資金収支額は▲65億円で、本年 度末資金残高は209億円となっています。 (参考)

・市税収入額 5年度:8,863億円(4年度:8,673億円) ・市債発行額 5年度:1,141億円(4年度:1,255億円) ・実質公債費比率 5年度:9.5%(4年度:9.7%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなど の有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的 な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手 法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要 な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在

(令和6年3月31日現在)				
資産 9兆6,473億円		負債 2兆8,613億円		
固定資産	9兆5,618億円	固定負債	2兆6,046億円	
有形固定資産 * 事業用資産 インフラ資産	8兆8,999億円 2兆9,857億円 5兆8,940億円	地方債 長期未払金 ^{退職手当引当金}	2兆3,366億円 460億円 2,119億円	
物品	202億円	損失補償等引当金	75億円	
無形固定資産	172億円	その他	27億円	
投資 その他の資産	6,447億円	流動負債 1年内償還予定 地方債	2,567億円 2,055億円	
流動資産	854億円	未払金	157億円	
現金預金	263億円	賞与等引当金	285億円	
未収金	44億円	預り金・その他	70億円	
短期貸付金	30億円	純資産 6岁	Ł7,860億円	
財政調整基金	516億円	固定資産等 形成分	9兆6,165億円	
徴収不能引当金 ・その他	1億円	余剰分 (不足分)	▲2兆8,305億円	

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

業務活動収支	803億円
支出合計	1兆6,110億円
収入合計	1兆6,913億円
投資活動収支	▲1,381億円
支出合計	2,526億円
収入合計	1,145億円
財務活動収支	512億円
支出合計	799億円
収入合計	1,311億円
本年度資金収支額	▲65億円
前年度末資金残高	274億円
本年度末資金残高	209億円
前年度末歳計外現金残高	49億円
本年度歳計外現金増減額	5億円
本年度末歳計外現金残高	54億円
本年度末現金預金残高	263億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。 ※市民一人あたりの指標では、令和6年3月末の住民基本台帳人口(3,753,728人) を用いて分析しています。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

-	
経常費用	1兆7,229億円
業務費用	7,512億円
人件費	3,665億円 (うち引当金繰入額412億円)
物件費等	3,488億円 (うち減価償却費1,045億円)
その他の業務費用	358億円
移転費用	9,718億円
補助金等	2,096億円
社会保障給付	5,493億円
他会計への繰出金	2,127億円
その他	1億円
経常収益	810億円
使用料及び手数料	466億円
その他	344億円
純経常行政コスト	1兆6,419億円
臨時損失	47億円
臨時利益	78億円
純行政コスト	1兆6,388億円

純資産変動計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

Ŧ	斗目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年原純資産		6兆7,106億円	9兆5,906億円	▲2兆8,800億円
— 純行 (▲)	i政コスト	▲1兆6,388億円		▲1兆6,388億円
郥	才源	1兆6,340億円		1兆6,340億円
	税収等	1兆1,120億円		1兆1,120億円
	国県等 補助金	5,220億円		5,220億円
本生	F度差額	▲48億円		▲48億円
固定の変	≧資産等 逐動		580億円	▲580億円
無償所	管換等・その他	▲318億円	▲318億円	
その	他	1,119億円	▲4億円	1,123億円
	度純資 動額	754億円	258億円	495億円
本年度純資産		6兆7,860億円	9兆6,165億円	▲2兆8,305億円

《行政コスト計算書》

- ○経常費用1兆7,229億円のうち、全体の約4割が人件費(引当金繰入額含む) や物件費などの業務費用、約6割が社会保障給付などの移転費用です。5年度は原油価格・物価高騰対策にかかる費用等が計上されています。
- ○業務費用のうち、物件費等の主なものは、学校給食物資購入費(118億円)、区庁舎・区民利用施設管理費(115億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(361億円)、下水道事業への繰出金(375億円)、公立大学法人横浜市立大学への運営交付金(125億円)、社会保障給付の主なものは保育・教育にかかる給付(1,518億円)、生活保護(1,320億円)、です。他会計への繰出金の主なものは、減債基金積立金(786億円)です。
- ○臨時損失の主なものは、資産の売却損(24億円)、臨時利益の主なものは、資産の売却益(22億円)です。
- ○基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコスト に、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わな いコスト等も考慮した**純行政コスト**は1兆6,388億円となりました。 (参考)
- ・市民一人あたり純行政コスト(一般会計分のみ) 5年度:44万円(4年度:44万円)
- ★厳しい財政状況の中でも、原油価格・物価高騰による課題等を的確に捉えるなど、時代の変化により多様化・複雑化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していく必要があります。そのため、市役所内部経費の更なる見直し、外郭団体等への財政支援等の適正化、積極的な歳入確保策の実施と個々の事業の持続可能性の確保など、「創造・転換」の観点から施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保を図り、最適な行政サービスを提供していきます。

《純資産変動計算書》

- ○5年度は、純行政コスト1兆6,388億円に対し、税収等1兆1,120 億円や国県等補助金5,220億円の財源があり、本年度差額は ▲48億円となりました。
- ○5年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、横浜 BUNTAIの建物取得(133億円)、消防本部庁舎整備(99億円) 等による増加などです。その他1,119億円は、満期一括償還債 の償還元金相当額※等です。
 - ※一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額 を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行って います。
- ★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点は、 税収等の当該年度の財源よりコストの方が上回って いる状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で 財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の 公平性の一層の確保のためにも、今後はフルコストの 視点もより考慮した財政運営を進めていきます。

一般会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	正祝 正祝	【負債の部】	亚贺
	0.561.000		0.604.600
■ 固定資産 ■ 有形固定资産	9,561,822	固定負債 地方债	2,604,608
有形固定資産	8,899,913	地方債	2,336,572
事業用資産	2,985,729	長期未払金	45,985
土地	1,918,721	退職手当引当金	211,891
立木竹	-	損失補償等引当金	7,482
建物建物。	2,344,652	その他	2,678
建物減価償却累計額	△ 1,419,514	流動負債	256,707
工作物工作物工作物工作	255,794	1年内償還予定地方債	205,540
工作物減価償却累計額	△ 182,896	未払金	15,681
船舶	3,132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,357	前受金	88
浮標等	2,808	前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	28,450
航空機	3,559	預り金	5,436
航空機減価償却累計額	· ·	その他	1,511
その他	3,429	負債合計	2,861,315
その他減価償却累計額		【純資産の部】	_
建設仮勘定	64,556	固定資産等形成分	9,616,466
インフラ資産	5,893,993	余剰分(不足分)	△ 2,830,509
土地	4,753,505		
建物	187,017		
建物減価償却累計額	△ 99,390		
工作物	1,934,942		
工作物減価償却累計額			
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 514		
建設仮勘定	196,330		
物品	48,402		
物品減価償却累計額	△ 28,211		
無形固定資産	17,247		
ソフトウェア	9,007		
その他	8,240		
投資その他の資産	644,662		
投資及び出資金	717,709		
有価証券	-		
出資金	198,149		
その他	519,560		l
投資損失引当金	△ 157,291		l l
長期延滞債権	8,521		l
長期貸付金	60,739		
基金	15,253		l l
減債基金	-		l l
その他	15,253		l
その他	698		
徴収不能引当金	△ 968		
流動資産	85,450		
現金預金	26,322		
未収金	4,375		
短期貸付金	2,996		
基金	51,648		l l
財政調整基金	51,648		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	400		
徴収不能引当金	△ 291	純資産合計	6,785,957
資産合計	9,647,272	負債及び純資産合計	9,647,272

一般会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

上 11和6年8	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,610,978
業務費用支出	639,207
人件費支出	360,867
物件費等支出	244,277
支払利息支出	21,953
その他の支出	12,110
移転費用支出	971,771
補助金等支出	209,607
社会保障給付支出	549,341
他会計への繰出支出	212,711
その他の支出	113
業務収入	1,691,312
税収等収入	1,110,600
国県等補助金収入	499,946
使用料及び手数料収入	46,576
その他の収入	34,191
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	_
業務活動収支	80,334
【投資活動収支】	050 500
投資活動支出	252,590
公共施設等整備費支出	136,964
基金積立金支出	35,386
投資及び出資金支出	5,367
貸付金支出	1,500
その他の支出	73,374
投資活動収入	114,523
国県等補助金収入	22,017
基金取崩収入	15,076
貸付金元金回収収入	2,909
資産売却収入	5,507
<u>その他の収入</u> 投資活動収支	69,014 \triangle 138,067
技質活動収支 【財務活動収支】	△ 138,067
【 財務活動攻文】 ■ 財務活動支出	79,942
■ 財務活動支出 ■ 地方債償還支出	79,942
地方傾便遠文山 その他の支出	1,511
財務活動収入	131,143
地方债発行収入	114,143
地方領先行収入 その他の収入	17,000
これでは	51,201
本年度資金収支額	△ 6,532
前年度末資金残高	27,419
本年度末資金残高	20,886
<u>不干汉小只坐从问</u>	20,000
前年度末歳計外現金残高	4,924

前年度末歳計外現金残高	4,924
本年度歳計外現金増減額	512
本年度末歳計外現金残高	5,436
本年度末現金預金残高	26,322

一般会計 行政コスト計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
	1,722,930
■ 唯丽 虽	751,159
人件費	366,542
は、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	300,551
WIE では、 関与等引当金繰入額	· ·
	28,450
退職手当引当金繰入額	12,713
その他	24,827
物件費等	348,816
物件費	232,292
維持補修費	11,985
減価償却費	104,540
その他	
その他の業務費用	35,800
支払利息	21,953
徴収不能引当金繰入額	1,216
その他	12,632
移転費用	971,771
補助金等	209,607
社会保障給付	549,341
他会計への繰出金	212,711
その他	113
経常収益	81,029
使用料及び手数料	46,592
その他	34,436
純経常行政コスト	1,641,901
臨時損失	4,684
災害復旧事業費	_
資産除売却損	2,405
投資損失引当金繰入額	2,266
損失補償等引当金繰入額	
その他	14
臨時利益	7,830
資産売却益	2,187
その他	5,644
純行政コスト	1,638,755
4.0 1 NV - 1 / 1	1,000,700

一般会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	6,710,596	9,590,625	△ 2,880,029
純行政コスト(△)	△ 1,638,755		△ 1,638,755
財源	1,633,998		1,633,998
税収等	1,112,036		1,112,036
国県等補助金	521,962		521,962
本年度差額	△ 4,757		△ 4,757
固定資産等の変動(内部変動)		58,033	△ 58,033
有形固定資産等の増加		1,848,721	△ 1,848,721
有形固定資産等の減少		△ 1,817,136	1,817,136
貸付金・基金等の増加		234,181	△ 234,181
貸付金・基金等の減少		△ 207,733	207,733
資産評価差額	16	16	
無償所管換等	△ 31,829	△ 31,829	
その他	111,930	△ 379	112,309
本年度純資産変動額	75,361	25,841	49,519
本年度末純資産残高	6,785,957	9,616,466	△ 2,830,509

国民健康保険事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	415	固定負債	1,643
有形固定資産	2	地方債等	1,043
事業用資産	_	長期未払金	_
	_		-
土地	_	退職手当引当金	1,643
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	_	その他	_
建物減価償却累計額	_	流動負債	222
工作物	_	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	222
新空機		預り金	_
	_		_
航空機減価償却累計額	_	その他	-
その他	_	負債合計	1,865
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,424
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	13,036
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	2		
物品減価償却累計額	_		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	52		
その他	_		
投資その他の資産	361		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	1,016		
長期貸付金	· –		
基金	_		
減債基金	_		
その他	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_ △ 655		
流動資産	19,909		
現金預金	11,988		
未収金	2,913		
短期貸付金	_		
基金	5,008		
財政調整基金	5,008		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_	純資産合計	18,460
資産合計	20,325	負債及び純資産合計	20,325
ス圧日田	20,020	ススペンポス圧目目	20,020

国民健康保険事業費会計 **資金収支計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

上 11相0年8	(単位:百万円 <u>)</u>
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	317,585
業務費用支出	7,821
人件費支出	2,596
物件費等支出	4,566
支払利息支出	-
その他の支出	659
移転費用支出	309,764
補助金等支出	309,764
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	313,876
税収等収入	100,398
国県等補助金収入	212,829
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	649
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	_
業務活動収支	△ 3,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	8
公共施設等整備費支出	4
基金積立金支出	4
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	_
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	Δ 8
【財務活動収支】	
財務活動支出	_
地方債償還支出	_
その他の支出	_
財務活動収入	_
地方債発行収入	_
その他の収入 財務活動収支	
<u>財務活動収支</u> 本年度資金収支額	
前年度末資金残高	△ 3,717 15,705
<u> </u>	11,988
个十 仅个貝亚汉同	11,300
前年度末歳計外現金残高	. 1
<u> </u>	_
■/ナンニナノマ、小仏・ロー・ノー・シル・ユビ・クロ・かんなり	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	11,988

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

-	(年位,日711)
科目	金額
経常費用	318,933
業務費用	9,169
人件費	2,657
職員給与費	1,972
賞与等引当金繰入額	222
退職手当引当金繰入額	109
その他	354
物件費等	4,580
物件費	4,566
維持補修費	_
減価償却費	15
その他	_
その他の業務費用	1,931
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	655
その他	1,277
移転費用	309,764
補助金等	309,764
社会保障給付	_
その他	0
経常収益	754
使用料及び手数料	_
その他	754
純経常行政コスト	318,179
臨時損失	_
災害復旧事業費	_
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト	318,179

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	22,559	5,655	16,904
純行政コスト(△)	△ 318,179		△ 318,179
財源	314,081		314,081
税収等	101,252		101,252
国県等補助金	212,829		212,829
本年度差額	△ 4,098		△ 4,098
固定資産等の変動(内部変動)		△ 230	230
有形固定資産等の増加		12	△ 12
有形固定資産等の減少		△ 23	23
貸付金・基金等の増加		3,770	△ 3,770
貸付金・基金等の減少		△ 3,988	3,988
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	_	_	-
本年度純資産変動額	△ 4,099	△ 232	△ 3,868
本年度末純資産残高	18,460	5,424	13,036

介護保険事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	alle Hye	【負債の部】	THE HAX
固定資産	23,140	固定負債	1,540
有形固定資産	12	地方債等	-
事業用資産	1	長期未払金	_
	'		1 504
土地	_	退職手当引当金	1,534
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	_	その他	5
建物減価償却累計額	_	流動負債	279
工作物	_	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	_	未払金	_
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	275
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額		その他	5
	_		
その他	_	負債合計	1,819
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	1	固定資産等形成分	23,140
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,213
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	25		
物品減価償却累計額	△ 14		
無形固定資産	494		
ソフトウェア	494		
その他	0		
投資その他の資産	22,634		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	471		
長期貸付金	_		
基金	22.174		
減債基金			
その他	22,174		
その他	22,174		
	_ Δ 11		
徴収不能引当金			
流動資産	14,032		
現金預金	13,730		
未収金	302		
短期貸付金	_		
基金	-		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_	純資産合計	35,353
資産合計	37,172	負債及び純資産合計	37,172
<u> </u>	07,172	ススクリベス注目目	07,172

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

土 市和6年3.	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	320,868
業務費用支出	15,732
人件費支出	3,752
物件費等支出	9,416
支払利息支出	
その他の支出	2,564
移転費用支出	305,136
補助金等支出	304,429
社会保障給付支出	707
その他の支出	0
業務収入	320,209
■ 未扮权人 ■ 税収等収入	
	202,897
国県等補助金収入	116,963
使用料及び手数料収入	81
その他の収入	268
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
<u>臨時収入</u>	-
業務活動収支	△ 660
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,259
公共施設等整備費支出	201
基金積立金支出	8,059
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	8,247
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	8,247
貸付金元金回収収入	· -
資産売却収入	_
その他の収入	_
投資活動収支	Δ 12
【財務活動収支】	
財務活動支出	5
地方債償還支出	_
その他の支出	5
財務活動収入	-
地方债発行収入	_
その他の収入	_
財務活動収支	△ 5
本年度資金収支額	△ 677
前年度末資金残高	14,407
本年度末資金残高	13,730
个一汉小只业从问	13,730
前年度主義計划理会建立	1
前年度末歳計外現金残高	

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	13,730

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目 金額 経常費用		(羊位:日刀1)
業務費用 人件費 3,847 職員給与費 (2,315 賞与等引当金繰入額 275 退職手当引当金繰入額 156 その他 9,585 物件費 維持補修費 減価値数費 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 その他の業務費用 支払利息 での他 をでの他 名の世 をの他 をでの他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の時間は一 なの他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名		
人件費3,847職員給与費2,315賞与等引当金繰入額156その他1,101物件費等9,585物件費費9,416維持補修費-減価償却費169その他の業務更用2,564支払利息-その他2,564移転費用305,136補助金等304,429社会保障給付707その他361使用料及び手数料81その他360純経常行政コスト320,771臨時損失-資産除売却損-投資補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		321,132
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 特件費 無持補修費 海価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 名での他 名での他 名での他 名での他 名での他 名での他 名での他	業務費用	15,996
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他156 156 156 156 156 156 156 156 157 1585 	人件費	3,847
退職手当引当金繰入額 1,101 物件費等 9,585 物件費 9,585 物件費 9,416 維持補修費 9,416 維持補修費 169 その他 - その他の業務費用 2,564 支払利息 - 役収不能引当金繰入額 - その他 8 表	職員給与費	2,315
その他 1,101 物件費等 9,585 物件費 9,585 物件費 9,416 維持補修費 9,416 維持補修費 - 減価償却費 169 その他 - その他の業務費用 2,564 支払利息 - 徴収不能引当金繰入額 - での他 305,136 補助金等 304,429 社会保障給付 707 その他 361 使用料及び手数料 81 その他 361 使用料及び手数料 81 をの他 280 純経常行政コスト 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 存の他 - 臨時利益 - での他 - に臨時利益 - での他 - に臨時利益 - での他 - に臨時利益 - での他 - に臨時利益 - での他 - にまた - での他 - でのせ	賞与等引当金繰入額	275
物件費等 9,585 物件費 9,416 維持補修費 - 減価償却費 169 その他 - その他の業務費用 2,564 支払利息 - その他 2,564 移転費用 305,136 補助金等 304,429 社会保障給付 707 その他 361 使用料及び手数料 81 その他 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産操入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	退職手当引当金繰入額	156
物件費 9,416 維持補修費 - 減価償却費 169 その他 - その他の業務費用 2,564 支払利息 - その他 2,564 移転費用 305,136 補助金等 304,429 社会保障給付 707 その他 0 経常収益 361 使用料及び手数料 81 その他 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - その他 -	その他	1,101
物件費 9,416 維持補修費 - 減価償却費 169 その他 - その他の業務費用 2,564 支払利息 - その他 2,564 移転費用 305,136 補助金等 304,429 社会保障給付 707 その他 0 経常収益 361 使用料及び手数料 81 その他 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - その他 -	物件費等	
#持補修費		· ·
減価償却費		_
その他の業務費用 支払利息 で表別 での他2,564 一 2,564 2,564 2,564 2,564 305,136 304,429 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 280 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 長期 会の他 会の他 会の他 会の他 会の他 会の他 会 <br< td=""><td></td><td>169</td></br<>		169
その他の業務費用 支払利息 で表別 での他2,564 一 2,564 2,564 2,564 2,564 305,136 304,429 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 280 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 長期 会の他 会の他 会の他 会の他 会の他 会の他 会 <br< td=""><td>その他</td><td>_</td></br<>	その他	_
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他- 2,564移転費用 補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他304,429投管収益 使用料及び手数料 その他361使用料及び手数料 その他81 280純経常行政コスト320,771臨時損失 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長の他 臨時利益 全の他 臨時利益 資産売却益 その他- 		2,564
その他2,564移転費用305,136補助金等304,429社会保障給付707その他0経常収益361使用料及び手数料81その他280純経常行政コスト320,771臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-長の他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
移転費用 305,136 補助金等 304,429 社会保障給付 707 その他 0 経常収益 361 使用料及び手数料 81 その他 280 純経常行政コスト 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 「資産除売却損 - 「投資損失引当金繰入額 - 「投資損失引当金繰入額 - 「をの他 5 をの他 5 をの他 5 に助利益 5 での他 6 に助利益 6 での他 7 に助利益 7 をの他 7 にいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	徵収不能引当金繰入額	_
移転費用 305,136 304,429 社会保障給付 707 その他 0 経常収益 361 使用料及び手数料 81 280 差径常行政コスト 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - での他 - 臨時利益 - での他 - でのせ - での他 - でのせ - ではないでは、	その他	2,564
社会保障給付 707 その他 0 8名 707 をの他 361 使用料及び手数料 81 その他 280 純経常行政コスト 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 最時利益 - の他 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	移転費用	•
その他0経常収益361使用料及び手数料 その他280純経常行政コスト320,771臨時損失-災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長初偿等引当金繰入額 その他-表の他-臨時利益 資産売却益 その他-高時利益 その他-	補助金等	304,429
経常収益 使用料及び手数料 その他361 81 280純経常行政コスト320,771臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他- - - - - - - - - - - - - - - - - - - 	社会保障給付	707
使用料及び手数料 その他81 280純経常行政コスト320,771臨時損失- 災害復旧事業費 	その他	0
その他280純経常行政コスト320,771臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-長本補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	経常収益	361
純経常行政コスト 320,771 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	使用料及び手数料	81
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	その他	280
災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-長の他-臨時利益-資産売却益-その他-	純経常行政コスト	320,771
資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	臨時損失	_
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		-
その他-臨時利益-資産売却益-その他-	投資損失引当金繰入額	-
臨時利益-資産売却益-その他-		-
資産売却益-その他-	その他	-
その他 -	臨時利益	-
	資産売却益	-
純行政コスト 320,771	その他	_
	純行政コスト	320,771

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,153	23,142	13,012
純行政コスト(△)	△ 320,771		△ 320,771
財源	319,974		319,974
税収等	203,012		203,012
国県等補助金	116,963		116,963
本年度差額	△ 797		△ 797
固定資産等の変動(内部変動)		2	△ 2
有形固定資産等の増加		209	△ 209
有形固定資産等の減少		△ 177	177
貸付金・基金等の増加		8,581	△ 8,581
貸付金・基金等の減少		△ 8,610	8,610
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
その他	_	_	-
本年度純資産変動額	△ 800	△ 2	△ 799
本年度末純資産残高	35,353	23,140	12,213

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210	固定負債	367
│ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0	地方債等	307
	_		_
事業用資産	_	長期未払金	
土地	_	退職手当引当金	367
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	_	その他	_
建物減価償却累計額	_	流動負債	49
工作物	_	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
	_		40
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	49
航空機	_	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	416
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	210
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	205
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物			
	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	127		
ソフトウェア	127		
その他	_		
投資その他の資産	83		
投資との記め資産	_		
有価証券			
	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	167		
長期貸付金	_		
基金	_		
減債基金	_		
その他	_		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 84		
	620		
, 加斯貝佐 現金預金	433		
未収金	187		
短期貸付金	_		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_	純資産合計	414
資産合計	830	負債及び純資産合計	830
ス <u></u> エ니비		ススペンポス圧目目	

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

主 节和0年3.	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,938
業務費用支出	909
人件費支出	554
物件費等支出	279
支払利息支出	
その他の支出	75
移転費用支出	90.029
補助金等支出	90,029
社会保障給付支出	50,025
その他の支出	_
ま務収入 ************************************	00.005
	90,995
税収等収入	90,910
国県等補助金収入	3
使用料及び手数料収入	
その他の収入	82
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	-
業務活動収支	57
【投資活動収支】	
投資活動支出	47
公共施設等整備費支出	47
基金積立金支出	_
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	_
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	_
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	_
その他の収入	_
投資活動収支	△ 47
【財務活動収支】	
財務活動支出	_
地方債償還支出	_
その他の支出	_
財務活動収入	_
地方债発行収入	
地の領先行収入その他の収入	
財務活動収支	
<u>財務活動収支</u> 本年度資金収支額	10
前年度末資金残高	423
<u> </u>	
<u> </u>	433
하도요그늘당시면소요ㅎ	1
前年度末歳計外現金残高	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	433

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	91,145
業務費用	1,117
人件費	638
職員給与費	401
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	80
その他	108
物件費等	319
物件費	279
維持補修費	
減価償却費	41
その他	
その他の業務費用	160
支払利息	_
微収不能引当金繰入額	84
その他	75
移転費用	90,029
補助金等	90,029
社会保障給付	_
その他	_
経常収益	82
使用料及び手数料	_
その他	82
純経常行政コスト	91,063
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト	91,063

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	524	190	334
純行政コスト(△)	△ 91,063		△ 91,063
財源	90,954		90,954
税収等	90,951		90,951
国県等補助金	3		3
本年度差額	△ 109		△ 109
固定資産等の変動(内部変動)		20	△ 20
有形固定資産等の増加		47	△ 47
有形固定資産等の減少		△ 41	41
貸付金・基金等の増加		316	△ 316
貸付金・基金等の減少		△ 302	302
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	_	_	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 109	20	△ 129
本年度末純資産残高	414	210	205

港湾整備事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	alle Hyc	【負債の部】	The Have
固定資産	114,774	固定負債	93,729
有形固定資産	81,007	地方債等	93,685
事業用資産	31,319	長期未払金	93,003
	31,319	退職手当引当金	_
土地	_		33
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	1,116	その他	11
建物減価償却累計額	△ 851	流動負債	2,405
工作物	_	1年内償還予定地方債等	2,392
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	10
航空機	_	預り金	-
航空機減価償却累計額		その他	3
その他	_	負債合計	96,134
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,053	固定資産等形成分	116,931
インフラ資産	49,674	余剰分(不足分)	△ 91,283
土地	_		
建物	16,390		
建物減価償却累計額	△ 14,860		
工作物	347		
工作物減価償却累計額	△ 19		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	47,817		
物品	15		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他			
投資その他の資産	33,762		
投資及び出資金	1		
有価証券	_		
出資金	1		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	33,761		
基金	,		
減債基金	_		
その他	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
は収べ能が目並 流動資産	7,000		
	7,009		
現金預金	4,852		
未収金			
短期貸付金	2,157		
基金	_		
財政調整基金	-		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_	純資産合計	25,649
資産合計	121,783	負債及び純資産合計	121,783
人工目刊	121,700	ススペン・心ス圧目目	121,730

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,939
業務費用支出	5,922
人件費支出	127
物件費等支出	5,571
支払利息支出	224
その他の支出	0
移転費用支出	9,017
補助金等支出	8,593
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	366
その他の支出	58
業務収入	6,264
税収等収入	166
国県等補助金収入	_
使用料及び手数料収入	1,122
その他の収入	4,976
に	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出 臨時収入	_
<u>瞬时収入</u> 業務活動収支	_ △ 8,675
【投資活動収支】	△ 0,075
投資活動支出	13,184
公共施設等整備費支出	8,310
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	4,874
その他の支出	, <u> </u>
投資活動収入	12,383
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	_
貸付金元金回収収入	2,009
資産売却収入	-
その他の収入	10,374
投資活動収支	△ 801
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,592
地方債償還支出	1,591
┃ その他の支出 ┃ 財務活動収入	10.064
***************************************	13,364
地方債発行収入 その他の収入	13,364
財務活動収支	11,772
本年度資金収支額	2,296
前年度末資金残高	2,556
本年度末資金残高	4,852
T. 广义小文业从问	4,002
* / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
大年度士造計以用全群古	_
111人人,从一个人	4.050
【本年度末現金預金残高	4,852

港湾整備事業費会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 5,76 物件費 5,18 維持補修費 38 減価償却費 18	4 80 6 0 2 2 60 82 89 -
業務費用	30 6 0 2 2 30 32 39 -
人件費13職員給与費11賞与等引当金繰入額1退職手当引当金繰入額その他物件費等5,76物件費5,18維持補修費38減価償却費18その他	30 6 0 2 2 2 30 32 39 39
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 指持補修費 減価償却費 その他	6 2 2 30 32 39
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 5,76 物件費 5,18 維持補修費 38 減価償却費 18	0 2 2 30 32 39
退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 5,76 物件費 5,18 維持補修費 38 減価償却費 18	2 2 30 32 39
その他 物件費等 5,76 物件費 5,18 維持補修費 38 減価償却費 18	2 30 32 39 -
物件費等 5,76 物件費 5,18	30 32 39 -
物件費 5,18 維持補修費 38 減価償却費 18	32 39 39 -
維持補修費 38 減価償却費 18 その他	39 -
減価償却費 18 その他	39 -
その他	-
【 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	24
支払利息 22	
型	_
その他	0
移転費用 9,01	7
補助金等 8,59	
社会保障給付	_
他会計への繰出金 36	6
	58
経常収益 6,09	8
使用料及び手数料 1,12	
その他 4,97	
純経常行政コスト 9,03	33
臨時損失	- 1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト 9,03	13

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	24,026	105,930	△ 81,904
純行政コスト(△)	△ 9,033		△ 9,033
財源	166		166
税収等	166		166
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 8,867		△ 8,867
固定資産等の変動(内部変動)		11,001	△ 11,001
有形固定資産等の増加		10,261	△ 10,261
有形固定資産等の減少		△ 2,125	2,125
貸付金・基金等の増加		9,062	△ 9,062
貸付金・基金等の減少		△ 6,197	6,197
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	_	_	
その他	10,490	_	10,490
本年度純資産変動額	1,622	11,001	△ 9,379
本年度末純資産残高	25,649	116,931	△ 91,283

中央卸売市場費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	正領	(負債の部)	亚似
	00.007		10.540
固定資産 有形因完资産	23,207	固定負債 地方債等	10,546
有形固定資産	23,181		10,324
事業用資産	23,177	長期未払金	
土地	11,918	退職手当引当金	218
立木竹	-	損失補償等引当金	_
建物建作用品额	50,973	その他	4
建物減価償却累計額	△ 44,415	流動負債	506
工作物工作物工作物	5,438	1年内償還予定地方債等	470
工作物減価償却累計額	△ 1,336	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	-
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	35
航空機	_	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	1
その他	_	負債合計	11,052
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	598	固定資産等形成分	23,207
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 10,207
土地	-	Į l	
建物	_	Į l	
建物減価償却累計額	_	[
工作物	-	Į l	
工作物減価償却累計額	-	Į l	
その他	-	Į l	
その他減価償却累計額	-	Į l	
建設仮勘定	-	Į l	
物品	6		
物品減価償却累計額	Δ1	Į l	
無形固定資産	-	Į l	
ソフトウェア	-	Į l	
その他	-	[
投資その他の資産	25	Į i	
投資及び出資金	25	[
有価証券	-		
出資金	25	Į i	
その他	-	[
投資損失引当金	_	Į i	
長期延滞債権	1	[
長期貸付金	· -	Į i	
基金	_	Į i	
減債基金	_	Į i	
その他	_	Į i	
その他	_	Į i	
徴収不能引当金	Δ 0	Į i	
流動資産	845	[
現金預金	843	Į i	
未収金	3	Į i	
短期貸付金			
基金	_	Į i	
型型 財政調整基金	_	Į i	
減債基金	_	Į i	
が は 脚卸資産		Į i	
伽即貝座 その他		Į i	
徴収不能引当金	_ 	 純資産合計	13,000
<u> </u>	24,051	負債及び純資産合計	24,051
具/任口引	24,001	只限以い代見圧口引	24,001

中央卸売市場費会計 **資金収支計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位·百万円)

報告 金額 【業務活動収支】		(単位:百万円)
業務支出 1,768 業務 持 用 支出 396 物件 費 支出 396 物件 費 支出 28 その他の支出 209 補助金等支出 201 社会会計の支出 209 補助金等を支出 1 をの他の支出 7 業務収入 210 国県 等 補助金収入 1 国用料及び手数料収入 210 国	科目	金額
業務	【業務活動収支】	
業務	業務支出	1,768
人件費支出 396 物件費等支出 1,135 支払利息支出 28 その他の支出 0 移転費用支出 209 補社会等給付支出 - 他会保管への大機出支出 - 他の大器務収等収入 210 国県将及び等域内入 - 使用料及び手数料収入 - 後の他の収入 990 臨時事業費支出 - その他の収入 - 整務活動収支 821 【投資活動収支 3,027 基金積及び出 - 女子の他の大き、会立 - 投資付金支出 - 大の他の大き、会立 - 投資活動収入 - 資産売他の収入 - 投資活動収支 - 投資活動収支 - 投資活動収支 - 大の他の収入 - 全産売他の収入 - 資産売他の収入 - 投資活動収支 - 大多55 【財務活動収支 401 地方債還支出 401	業務費用支出	
物件費等支出		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
支払利息支出 28 その他の支出 0 移転費用支出 209 補助金等支出 201 社会保障給付支出 - 他会除給付支出 1 他会心の表出 7 業務収入 210 国県等補助金収入 - 使用料及び手数料収入 - 使用料及び手数料収入 - できま出 - できまし - できな出 - をお活動収支 3,027 公共施設主整備費支出 3,027 公共施設主整備費支出 - 投資活動収支 - 投資活動収入 - 投資活動収入 - 投資活動収入 - 投資活動収入 - 投資活動収支 - 財務活動攻力 - 「財務活動攻支」 401 地方債償還支出 401		
その他の支出 209 補助金等支出 201 社会保障給付支出 - 一 他会計への支出 7 業務収入 2,588 税収等収入 210 国県等科政び手数料収入 - 1,388 その他の支出 4,388 その他の支出 990 臨時支害復旧事業費支出 - 一 災害復旧事業費支出 - 一 災害後済活動収支 821 【投資活動収支】 3,027 公共金積文び出整備費支出 3,027 公共金積文が出数 3,027 公共金積文が出数 - 一 投資活動収入 432 国県等取収入 432 国県等取前公立 432 国場等前収入 432 国場等前収入 432 国場等前収入 432 国場等前収入 - 一 投資活動収入 - 一 大変活動収入 - 一 大変活動収入 - 一 大変活動収支 Δ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		· ·
移転費用支出 209 補助金等支出 201 社会保障給付支出		
補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 著務収入 2,588 税収等収入 国県等補助金収入 (中用料及び手数料収入 をの他の収入 の時支出 での他の収入 の時支出 での他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 を表活動収支 を表活動収支 を支当 を対ける主要は を対ける を対ける を対ける を対ける を対ける を対ける を対ける を対ける		•
社会保障給付支出	** ** ** **	
他会計への繰出支出 その他の支出 著務収入 名10 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 を使用料及び手数料収入 での他の収入 の他の収入 の地の支出 のでき出 のでき出 のできる支出 をの他の支出 を発活動収支 を発育するとは のでするでは、 の他の支出 を発育するとは を発育するとは を発育するとは を表現するでは、 の他の支出 を表現が入 を表現が表現するには、 の他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 を表現が表現するには、 の他の収入 を表現が表現するには、 の他の収入 を表現が表現するには、 の他の収入 を表現が表現するには、 の他の収入 を表現が表現するには、 の他の収入 を表現が表現するには、 なると、 のもの収入 を表現が表現するには、 なると、 のもの収入 を表現が表現するには、 なると、 のもの収入 を表現が表現するには、 なると、 のもの収入 を表現が表現するには、 なると、 なると、 なると、 なると、 なると、 なると、 なると、 なると		_
その他の支出 7		1
業務収入		·
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 での他の収入 の地の収入 の地の収入 の地の収入 の地の支出 のでするとは をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をのが表活動収支 を変えが、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるできるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるできるでは、会ができるでは、会ができるできるできるできるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるできるでは、会ができるできるでは、会ができるできるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるでは、会ができるできるでは、会ができるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるで	7 1— 7 11 1	,
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 の時支出 ジ害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動を支出 の共施設等整備費支出 表金積立金支出 投資及び出資金支出 での他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他のではではではではではではではではではではではではではではではではではではで		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
世		210
その他の収入 990 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 821 【投資活動収支】 3,027 公共施設等整備費支出 3,027 公共施設等整備費支出 - 投資及び出資金支出 - 投資及び出資金支出 - 行金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - その他の収入 - 投資活動収支 Δ 2,595 【財務活動収支】		1 200
臨時支出 -		T
 災害復旧事業費支出 その他の支出 高時収入	* *	990
その他の支出 - 臨時収入 - 2		
 臨時収入 業務活動収支 投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 資付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 投資活動収支 人 2,595 【財務活動収支】 財務活動支出 401 地方債償還支出 		
 業務活動収支】 投資活動収支】 投資活動支出 3,027 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 財務活動収支】 財務活動支出 401 セク1 		_
【投資活動収支】 投資活動支出		- 001
投資活動支出 3,027 公共施設等整備費支出 3,027 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - をの他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		021
公共施設等整備費支出 3,027 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		2 027
基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - での他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		
投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		3,027
貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動支出 401 地方債償還支出 401	** *	
その他の支出 - 投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 貸付金元金回収収入 - をの他の収入 - をの他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		
投資活動収入 432 国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		_
国県等補助金収入 432 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - での他の収入 - での他の収入 - での他の収入 - での他の収入 - での他の収入 - での機が活動収支		420
基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		
貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - 子の他の収入 - 子の他の収入 - 投資活動収支 △ 2,595 【財務活動収支】 401 地方債償還支出 401		432
資産売却収入 - その他の収入 - クリングを - ク		_
その他の収入-投資活動収支△ 2,595【財務活動収支】401地方債償還支出401		_
投資活動収支Δ 2,595【財務活動収支】401地方債償還支出401		_
【財務活動収支】 401 財務債還支出 401		
財務活動支出 401 地方債償還支出 401		△ ∠,595
地方債償還支出 401		401

• 7 0 000 0 1 7 7 7 1 1		
		ŭ
財務活動収入 2,254	***************************************	•
地方債発行収入 2,254		2,254
その他の収入 - 1050		-
財務活動収支 1,853		
本年度資金収支額 79	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
前年度末資金残高 764		
本年度末資金残高 843	本 年度木箕金残局	843

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	843

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	2,213
業務費用	2,004
人件費	380
職員給与費	280
賞与等引当金繰入額	35
退職手当引当金繰入額	30
その他	34
物件費等	1,595
物件費	1,133
維持補修費	2
減価償却費	460
その他	-
その他の業務費用	29
支払利息	28
数収不能引当金繰入額 (本記)	0
その他	
移転費用	209
補助金等	201
社会保障給付	_
他会計への繰出金	1
その他	7
その他 経常収益	2,379
■ 使用料及び手数料	1,389
その他	990
純経常行政コスト	△ 167
臨時損失	2,233
	2,200
■ 次日後間事業員 資産除売却損	2,233
上 投資損失引当金繰入額	2,233
投資領人引当並保入領 損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
この他 この	_
┃	_
員産売却益 その他	_
その他	2,066
元11以一个「	2,066

中央卸売市場費会計 **純資産変動計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	13,743	22,187	△ 8,444
純行政コスト(△)	△ 2,066		△ 2,066
財源	642		642
税収等	210		210
国県等補助金	432		432
本年度差額	△ 1,424		△ 1,424
固定資産等の変動(内部変動)		338	△ 338
有形固定資産等の増加		49,752	△ 49,752
有形固定資産等の減少		△ 49,414	49,414
貸付金・基金等の増加		3	△ 3
貸付金・基金等の減少		△ 3	3
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	681	681	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 743	1,019	△ 1,762
本年度末純資産残高	13,000	23,207	△ 10,207

中央と畜場費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	alle Hyc	【負債の部】	all HX
固定資産	10,133	固定負債	4,260
有形固定資産	9,788	地方債等	4,018
事業用資産		長期未払金	4,010
	9,784		- 040
土地	3,684	退職手当引当金	242
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	15,412	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,495	流動負債	530
工作物	16	1年内償還予定地方債等	505
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	26
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額		その他	4704
その他	_	負債合計	4,791
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	184	固定資産等形成分	10,133
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 4,571
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	7		
物品減価償却累計額	, △ 4		
無形固定資産	<u> </u>		
ソフトウェア	_		
	_		
その他	-		
投資その他の資産	345		
投資及び出資金	55		
有価証券	_		
出資金	55		
その他	_		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	290		
基金	_		
減債基金	_		
その他	-		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
流動資産	220		
現金預金	220		
未収金	_		
ー へい立 短期貸付金	_		
│	_		
基金 財政調整基金			
	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_	/ + > /r	
徴収不能引当金	_	純資産合計	5,562
資産合計	10,352	負債及び純資産合計	10,352

中央と畜場費会計 **資金収支計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位·百万円)

大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大		(単位:百万円)
業務務用支出 1,347 人件費費用支出 1,285 物件投費电支出 34 その他の支出 34 その他の支出 862 補枝会保証 0 おを転費金支出 662 補枝会保証 0 の支出 1 業務収等に合い 2,822 税収等等はの支出 2,476 国場外の人 2,476 国場外の大 2,476 国場外の大 2,476 国場外の大 100 臨時できる他の支 100 臨時できる他の支 100 臨時できる他の支 100 監務活活動和支 613 【投資で表しまと出 100 基本資産金支出 100 基本資産会 100 基本資産会 100 基本資産活動動動を出 100 国場の大の地の人 100 国場の大の地の人 100 国場の大の地の人 290 大の地方の地の人 100 国場の大の地方の地方の地方の動等は 477 大の動の大の地方の動等は 477 大の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の地方の	科目	金額
業務	【業務活動収支】	
 人件費支出 物件費等支出 34 その他の支出 移転費給力を持続 のを表し 移転費給付支出 他会保計のの表出 者のの表別 2,822 税収等収入 支は行のの支出 業務以等等級が以入 はのの表別 2,822 税収等収入 対のの表別 での表別 のの表別 ののまのより ののまのより ののまのより ののまのより ののまのより ののまのより ののまのより<!--</td--><td>業務支出</td><td>2,209</td>	業務支出	2,209
物件費息支出 1,028 支払利息支出 34 その他の支出 862 補助金保障のの支出 - 世他会計の支出 1 業務収等傾入 2,822 税収等補助であり - 世界料及び取り - 近時上野地 - での他の収入 100 臨時主動収入 - での地の取入 - 上野海に動地攻支 613 【投資活動取支出 500 基金資金 - 投資付金 - 投資付金 - 投資所動収入 - 投資活動取支出 - 投資活動取支出 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 大の他の収入 - 支の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 <t< td=""><td>業務費用支出</td><td>1,347</td></t<>	業務費用支出	1,347
物件費息支出 1,028 支払利息支出 34 その他の支出 862 補助金保障のの支出 - 世他会計の支出 1 業務収等傾入 2,822 税収等補助であり - 世界料及び取り - 近時上野地 - での他の収入 100 臨時主動収入 - での地の取入 - 上野海に動地攻支 613 【投資活動取支出 500 基金資金 - 投資付金 - 投資付金 - 投資所動収入 - 投資活動取支出 - 投資活動取支出 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 投資活動取支 - 大の他の収入 - 支の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 <t< td=""><td>人件費支出</td><td>285</td></t<>	人件費支出	285
支払利息支出 その他の支出 移転費用支支出 相対会保障給付支出 他会計への使いを出 業務収入 国域に関 をのの支出 業務収入 国域に関 をのの支出 業務収入 国域に関 をのの支出 をのの支出 をのの支出 をのの収入 をのでする をのして、変にの支出 をの収入 をのでする をの収入 をのでする をの収入 をのでする をの収入 をのでする をの収入 をのでする をの収入 をのでする をのです		1.028
その他の支出 862 補助会等支出 861 社会保育用支出 862 補助会等 次出 861 社会保育 60 表		· ·
移転費用支出 補助金等支出 を		
補助金等支出 社会保障給付支出		_
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 国県等補助金収入 使用の収入 国県等補助金収入 使用の収入 国際時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 災済活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動収支出 な力を変更出 をの他の支出 とうの他の支出 とうの他の支出 とうの他の支出 とうの他の支出 とうの他の支出 とうの他の支出 とうによりできませ とののして とうによりであるとは にいて、この他の支出 とうによりであるとは にいて、このして、このして、このして、このして、このして、このして、このして、このし		_
その他の支出 業務収入		0
業務収入 2,822 税収等収入 2,476 国県等補助金収入 - 使用料及び手数料収入 246 その他の収入 100 臨時支出 - 災害他の支出 - 監時収入 - 監防収入 - 投資活動収支 613 【投資活動収支 613 【投資活動収支 - 投資活動収支 - 資付金支出 - 投資活動収入 - 資付金ので支出 - 大の他の収入 - 投資活動収支 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 投資活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収入 493 地方債 493 地方債 493 地方債 493 セの他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度素金の養高 91		
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入		' '
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入		· ·
使用料及び手数料収入 その他の収入		2,470
その他の収入 臨時支出		246
 臨時支出		
 災害復旧事業費支出 その他の支出 二 監時収入 二 業務活動収支 信3 【投資活動収支 投資活動支出 790 公共施設等整備費支出 500 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - その他の支出 - 投資活動収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 資活動収支 477 大の他の収入 - 財務活動収支 493 大の他の収入 - 財務活動収支 493 大の他の収入 - 財務活動収支 493 大の他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支		100
- での他の支出 - に臨時収入 - に臨時収入 - に要務活動収支 613 【投資活動収支】 790 公共施設等整備費支出 500 基金積立金支出 - に投資及び出資金支出 - に投資及び出資金支出 - に投資活動収入 290 その他の支出 - に投資活動収入 290 国県等補助金収入 - に投資活動収入 - に投資活動収入 290 資産売却収入 - に投資活動収入 290 資産売却収入 - に投資活動収支 △ 500 【財務活動収支 △ 500 【財務活動収支		_
 臨時収入 素務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 不90 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 一 投資付金支出 その他の支出 上 投資活動収入 国県等補助金収入 資産売却収入 資産売却収入 その他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の収入 大の他の支出 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の支 大の他の収入 大の性を表達を表達 大の性を表達を表達 大の性を表述を表述 大の性を表述を表述 大の性の収入 大の性を表述を表述 大の性の収入 大の性の収入 大の性の収入 大の性の収入 大の性の収入 大の性の収入 大の性を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を		_
業務活動収支 613 【投資活動収支】 790 公共施設等整備費支出 500 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 290 その他の支出 - 投資活動収入 - 資产素補助金収入 - 資产売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 500 【財務活動収支】 477 その他の支出 - 財務活動収入 493 セクの他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		_
投資活動収支		612
投資活動支出 790 公共施設等整備費支出 500 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 290 その他の支出 - 投資活動収入 290 国県等補助金収入 - 基金元却収入 - 貸付金元却収入 290 資産売却収入 290 資産売却収入 - 投資活動収支 △ 500 【財務活動収支】 オ77 セの他の収入 477 セの他の収入 493 地方債償還支出 477 その他の収入 493 地方債発行収入 493 セの他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		013
公共施設等整備費支出 500 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 290 その他の支出 - 投資活動収入 290 国県等補助金収入 - 資付金元金回収収入 290 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 500 【財務活動収支】 477 せ方債償還支出 477 その他の支出 - 財務活動収入 493 地方債発行収入 493 その他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		700
基金積立金支出 - 投資なび出資金支出 290 - その他の支出 - 290 - 子の他の支出 290 - 子の他の支出 290 - 三県等補助金収入 - 三 登付金元金回収収入 290 資産売却収入 290 資産売却収入 - 200 資産売却収入 290 資産売却収入 200 資産売却収入 200 区財務活動収支 △ 500 区財務活動収支 477 - 上投資活動収支 477 - 子の他の支出 477 - 子の他の支出 477 - 子の他の支出 477 - 子の他の支出 493 - 子の他の収入 493 - 子の他の収入 493 - 子の他の収入 493 - 子の他の収入 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		
投資及び出資金支出 290 その他の支出 - 290 目県等補助金収入 - 290 国県等補助金収入 - 290 資産売却収入 290 資産売却収入 - 290 資産売却収入 - 200 資産売却収入 - 200 資産売却収入 - 200 資産売却収入 - 200 資産売却収支 477 大の他の収入 - 200 【財務活動収支】 477 地方債償還支出 477 セのウ支出 - 200 財務活動収入 493 セ方債発行収入 493 その他の収入 - 200 財務活動収支 160 本年度資金収支額 129 前年度末資金表記 91		500
貸付金支出 - 290 - その他の支出 - 290 290		_
その他の支出 - 投資活動収入 290 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 290 資産売却収入 - での他の収入 - での他の収入 - での他の収入 - での他の収入 - での他の支出 477 での他の支出 - 財務活動収入 493 での他の収入 493 での他の収入 - 財務活動収入 493 での他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		
投資活動収入290国県等補助金収入-基金取崩収入290資産売却収入-その他の収入-投資活動収支△ 500【財務活動収支】477地方債償還支出477その他の支出-財務活動収入493地方債発行収入493その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金91	F 11 - F 11 1	290
国県等補助金収入 - 基金取崩収入 290 資産売却収入 290 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 500 【財務活動収支】		_
基金取崩収入 - 貸付金元金回収収入 290 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 500 【財務活動収支】		290
貸付金元金回収収入		_
 資産売却収入		_
その他の収入-投資活動収支△ 500【財務活動収支】477財務活動支出477セク値の支出-財務活動収入493セク値の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金91		290
投資活動収支△ 500【財務活動収支】477財務活動支出477セクの他の支出-財務活動収入493地方債発行収入493その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金91		-
【財務活動収支】 477 財務活動支出 477 地方債償還支出 477 その他の支出 - 財務活動収入 493 地方債発行収入 493 その他の収入 - 財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		_
財務活動支出477地方債償還支出477その他の支出-財務活動収入493地方債発行収入493その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金残高91		△ 500
地方債償還支出477その他の支出-財務活動収入493地方債発行収入493その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金残高91		477
その他の支出-財務活動収入493地方債発行収入493その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金残高91	***************************************	
財務活動収入493地方債発行収入493その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金残高91		4//
地方債発行収入 その他の収入493 - 財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金残高91		-
その他の収入-財務活動収支16本年度資金収支額129前年度末資金残高91	***************************************	
財務活動収支 16 本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		493
本年度資金収支額 129 前年度末資金残高 91		
前年度末資金残高 91		
本年度末貨金残高 220		
	本年度末資金残高	220

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	220

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

経常費用 業務費用 1,639 人件費 高309 職員 会	科目	金額
業務費用 1,639 309	経常費用	2.501
人件費 309 職員給与費 215 賞与等引当金繰入額 26 その他 41 物件費等 1,297 物件費等 1,028 維持補修費 269 その他 - その他の業務費用 34 支払利息 34 での他の業務費用 34 での他 0 移転費用 862 補助金等 861 社会保険 - 他会計への機出金 0 ぞの他 346 使用料及び手数料 246 その他 346 使用数及び手数料 246 その他 2,155 臨時損失 - 資産院売却損 - 投貨機(等)引当金繰入額 - その他 - 施経常行政コスト 2,155 臨時損失 - 資産院売却損 - 投資機 - 市場 - 会員 - 会員 - 会員 - 会員 - 会員 -	·- · · · · · ·	
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 1,297 物件費 推持補修費 高の他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 移位と 補助金等 相助金等 相助金等 相助金等 をの他 名の他 名の他 名の他 移転費用 多62 補助分子の他 名61 社会保計への繰出金 その他 名7 をの他 経常収益 位用料及び手数料 その他 経常収益 をの他 経常収益 交の他 名4 をの他 246 その他 246 その他 246 その他 25 269 269 269 269 269 269 269 269		•
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他26 26 26 26 26 27 27 27 27 28 28 29 29 20 		
退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 1,297 物件費 1,028 維持補修費 元減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利利能引当金繰入額 その他 移転費用 名62 補助金等 補助金等 補助金等 相会保障給付 他会計への繰出金 その他 名での他 経常収益 のの他 経常収益 での他 経常収益 での他 経常収益 での他 経常行政コスト に時損失 災害復居事却損 投資責失引当金繰入額 長の他 に臨時利益 資産売却益 その他 に臨時利益 こ 資産売却益 その他 こ 2	1115 3 1111 5 5 3	
その他		
物件費等 1,297 物件費 1,028 維持補修費 - 減価償却費 269 その他 - その他の業務費用 34 支払利息 34 徴収不能引当金繰入額 - その他 862 補助金等 861 社会保障給付 - 他会計への繰出金 0 その他 1 経常収益 346 使用料及び手数料 246 その他 2,155 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 2 資産売却益 - その他 2	1-1111	
物件費 1,028 維持補修費 - 減価償却費 269 その他 - その他の業務費用 34 支払利息 34 徴収不能引当金繰入額 - その他 862 補助金等 861 社会保障給付 - 他会計への繰出金 0 その他 1 経常収益 346 使用料及び手数料 246 その他 100 純経常行政コスト 2,155 臨時損失 - 次害復旧事業費 - 資産院売却損 - その他 - 臨時利益 2 資産売却益 - その他 2		
維持補修費-減価償却費269その他-その他の業務費用34徴収不能引当金繰入額-その他0移転費用862補助金等861社会保障給付-他会計への繰出金0その他1経常収益346使用料及び手数料246その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		
減価償却費269その他-その他の業務費用34支払利息34徴収不能引当金繰入額-その他0移転費用862補助金等861社会保障給付-他会計への繰出金0その他1経常収益346使用料及び手数料246その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産院売却損-投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		1,020
その他-その他の業務費用34支払利息34徴収不能引当金繰入額-その他0移転費用862補助金等861社会保障給付-他会計への繰出金0その他1経常収益346使用料及び手数料246その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産院売却損-投資損失引当金繰入額-長本補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		260
その他の業務費用 34 支払利息 34 徴収不能引当金繰入額 - その他 862 補助金等 861 社会保障給付 - 他会計への繰出金 0 その他 1 経常収益 346 使用料及び手数料 246 その他 100 純経常行政コスト 2,155 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産持夫引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 2 資産売却益 - その他 2		209
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他34 物収不能引当金繰入額 	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	24
徴収不能引当金繰入額-その他862材助金等861社会保障給付-他会計への繰出金0その他1経常収益346使用料及び手数料246その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		
その他 移転費用 862 補助金等 名の供給付 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 1 経常収益 後使用料及び手数料 その他 100 純経常行政コスト こ,155 臨時損失 「実復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 よの他 に時利益 資産売却益 その他 2		-
移転費用 862 補助金等 861 社会保障給付 - 他会計への繰出金 0 その他 1 経常収益 346 使用料及び手数料 246 その他 100 純経常行政コスト 2,155 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - をの他 2 変産売却益 2 変産売却益 2 の他 2		0
補助金等	· ·=	· ·
社会保障給付 - 他会計への繰出金 0 その他 1 経常収益 346 使用料及び手数料 246 その他 100 純経常行政コスト 2,155 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - での他 5 をの他 5		
他会計への繰出金 その他0 1経常収益 使用料及び手数料 その他346 246 100純経常行政コスト 節時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 に 		-
その他1経常収益346使用料及び手数料246その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-投病償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		0
経常収益346使用料及び手数料246その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		
使用料及び手数料 その他246 100純経常行政コスト2,155臨時損失- 災害復旧事業費- 資産除売却損資産除売却損- 投資損失引当金繰入額- 中 長の他この他- 空産売却益 その他- 2 2 資産売却益 その他	· -	·
その他100純経常行政コスト2,155臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2	·= · · · ·	
純経常行政コスト 2,155 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 2 資産売却益 - その他 2		
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 2 資産売却益 - その他 2		
災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		
資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		_
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2		_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益2資産売却益-その他2	F 11-1 1 F 1	_
その他-臨時利益2資産売却益-その他2		_
臨時利益2資産売却益-その他2		_
資産売却益 その他 2	* '-	2
その他 2		_
		2
	純行政コスト	2,153

中央と畜場費会計 **純資産変動計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,140	10,801	△ 4,661
純行政コスト(△)	△ 2,153		△ 2,153
財源	2,476		2,476
税収等	2,476		2,476
国県等補助金	_		_
本年度差額	323		323
固定資産等の変動(内部変動)		233	△ 233
有形固定資産等の増加		21,307	△ 21,307
有形固定資産等の減少		△ 21,076	21,076
貸付金・基金等の増加		872	△ 872
貸付金・基金等の減少		△ 870	870
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	△ 901	△ 901	
その他	-		
本年度純資産変動額	△ 579	△ 669	90
本年度末純資産残高	5,562	10,133	△ 4,571

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	业 拉	【負債の部】	业 55
固定資産	2,368	固定負債	1,971
有形固定資産	2,000	地方債	1,971
事業用資産	_	長期未払金	-
→ 未不負性 土地	_	退職手当引当金	_
	_		_
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	_	その他	_
建物減価償却累計額	_	流動負債	_
工作物	_	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	_
航空機	_	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	1,971
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	1,071
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	2,638
# は		余剰分(不足分)	∠,036 △ 1,594
1 インノフ真座 土地	_	ホギカ(かたガ)	△ 1,594
	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	_		
物品減価償却累計額	_		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	21		
その他			
投資その他の資産	2,347		
投資とび出資金			
有価証券	_		
出資金			
田貝金 その他	_		
	_		
投資損失引当金	700		
長期延滞債権	729		
長期貸付金	1,640		
基金	_		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	647		
現金預金	358		
未収金	26		
短期貸付金	270		
基金			
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産			
その他	_	幼姿产△⇒	1.040
徴収不能引当金	∆ 8	純資産合計	1,043
資産合計	3,015	負債及び純資産合計	3,015

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105
業務費用支出	17
人件費支出	12
物件費等支出	6
支払利息支出	_
その他の支出	_
る	88
補助金等支出	_
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	88
	88
その他の支出	- 17
業務収入	17
税収等収入	17
国県等補助金収入	_
使用料及び手数料収入	Ī
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	△ 88
【投資活動収支】	
投資活動支出	138
公共施設等整備費支出	_
基金積立金支出	_
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	138
その他の支出	_
投資活動収入	453
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	_
貸付金元金回収収入	453
資産売却収入	_
その他の収入	_
投資活動収支	315
【財務活動収支】	3.0
財務活動支出	177
地方債償還支出	177
その他の支出	''-
財務活動収入	_
地方债発行収入	_
その他の収入	
財務活動収支	 Δ 177
本年度資金収支額	50
前年度末資金残高	308
本年度末資金残高	358

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	358

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

経常費用 37 人件費 37 人件費 12 職員 5	科目	金額
業務費用 12	経常費用	125
人件費 12 職員給与費 3 賞与等引当金繰入額 - その他 9 物件費等 16 物件費等 16 物件費等 16 物件費等 6 維持補修費 - 減価償却費 - その他 - その他の業務費用 9 その他 - その他 - を費用 88 補助金等 - 社会計への機出金 88 その他 - 経常内の他 - 経常行政コスト 125 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失(等)引当金繰入額 - その他 - 臨時損失 - 資産売却益 - その他 - 高資産売却益 - 一 - 一 - 一 - - - - - - - - - - - <tr< td=""><td></td><td></td></tr<>		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 も 維持補償的費 その他の業務費用 支払利息 その他の業務費用 支払利息 その他 移転費用 移転費用 移転費用 移転費用 移転費用 移転費用 移転費用 移転費用		
賞与等引当金繰入額 - 退職手当引当金繰入額 - その他 9 物件費等 16 物件費 6 維持補修費 10 その他也業務費用 9 その他の機力息 - その他表費用 9 その他表費用 9 その他表費用 9 その他表費用 9 その他表費 - その他表での他表での他表での他表での他表での他の表達を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を		
退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 16 物件費 6 維持補修費 6 維持補修費 10 その他の業務費用 支払利不能引当金繰入額 その他の業務費用 数域不能引出金繰入額 その他 移転費用 移転費出金繰入額 その他 を常用 88 結助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 を常収益 の使用料及び手数料 ので使用料及び手数料 ので使用料及び手数 のの他 に時損失 この他 に時損失 この他 には、アンドを対象を には、アンドを には、アン	10000100000	-
その他 9 物件費等 16 物件費等 6 維持補修費 - 減価償却費 10 その他 - その他の業務費用 9 支払収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常内の機 0 極格常介の人 0 純経常行失 - 災害機失り - 資産負失補償等引当金繰入額 - 長ヶ間 - 上級人額 - 一級人額		_
物件費 16 物件費 6 維持補修費 - 減価償却費 10 その他 - その他の業務費用 9 支払利息 - 変収不能引当金繰入額 9 その他 - 移転費用 88 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への機出金 88 その他 - 経常内政づ手数料 0 その他 0 経常行政コスト 125 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失可当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 高時売却益 - その他 -		q
物件費 6 維持補修費 - 減価償却費 10 その他 - その他の業務費用 9 支払利息 - 被収不能引当金繰入額 9 その他 - 移転費用 88 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常収益 0 経常行政コスト 125 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - 高時売却益 - その他 -	· ·-	
維持補修費 - 減価償却費 10 その他 - その他の業務費用 9 支払利息 9 役収不能引当金繰入額 9 その他 - 移転費用 88 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常行政コスト 125 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失可当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - での他 - 臨時利益 - での他 - に時利益 - での他 - に時利益 - での他 - にはいればればればればればればればればればればればればればればればればればればれば		
減価償却費		-
その他の業務費用 9 支払利息 - 徴収不能引当金繰入額 9 その他 - 移転費用 88 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 その他 0 純経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産院売却損 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		10
その他の業務費用 9 支払利息 - 徴収不能引当金繰入額 9 その他 - 移転費用 88 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 その他 0 純経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産院売却損 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		-
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他- 9 その他移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他- 		q
徴収不能引当金繰入額9その他-移転費用88補助金等-社会保障給付-他会計への繰出金-その他-経常円数び手数料0その他0純経常行政コスト125臨時損失-資産除売却損-投資補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	4 1—	
その他	2 412 1 1 1 2	g
移転費用 88 補助金等 - 社会保障給付 - 社会保障給付 - 社会保障給付 88 その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 をの他 0 位無経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - での他 - でのせ - ではないますが、 - ではないまないますが、 - ではないまないまないますが、 - ではないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまな		-
補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 その他 0 純経常行政コスト 125 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	4 · · · · ·	88
社会保障給付 - 他会計への繰出金 88 その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 をの他 0 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - での他 - 臨時利益 - での他 - でのである。 - である。 - でのである。 - である。 - でなる。 - でなる。 - でなる。 - でなる。 - でなる。 - でなる。 -	16 16 6 17 18	=
他会計への繰出金 88 その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 その他 0 純経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
その他 - 経常収益 0 使用料及び手数料 0 その他 0 純経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		88
経常収益0使用料及び手数料0その他0純経常行政コスト125臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		=
使用料及び手数料 0 その他 0 純経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - よの他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - この他 -	• · · · · ·	0
その他0純経常行政コスト125臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		
純経常行政コスト 125 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 資産売却益 - その他 -		
資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	臨時損失	-
資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
資産売却益 その他 -	その他	_
その他 -	臨時利益	-
その他 -	資産売却益	_
		125

母子父子寡婦福祉資金会計 **純資産変動計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	1,152	2,963	△ 1,811
純行政コスト(△)	△ 125		△ 125
財源	17		17
税収等	17		17
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 108		△ 108
固定資産等の変動(内部変動)		△ 325	325
有形固定資産等の増加		_	_
有形固定資産等の減少		△ 10	10
貸付金・基金等の増加		1,144	△ 1,144
貸付金・基金等の減少		△ 1,458	1,458
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	_	_	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 108	△ 325	217
本年度末純資産残高	1,043	2,638	△ 1,594

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:白万円 <i>)</i> 金額
	立		並积
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84	固定負債	30
有形固定資産	_	地方債	_
事業用資産	_	長期未払金	_
土地	_	退職手当引当金	30
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	_	その他	_
建物減価償却累計額	_	流動負債	2
工作物	_	1年内償還予定地方債	_
工作物減価償却累計額	_	未払金	_
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	2
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	32
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	84
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	101
土地	_	21.42.23 (1 AC/3 /	101
建物	_		
┃			
	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	_		
物品減価償却累計額	_		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	_		
投資その他の資産	72		
投資及び出資金	0		
有価証券	_		
出資金	0		
その他	_		
投資損失引当金			
投資損失引き金 長期延滞債権			
	4		
長期貸付金			
基金	68		
減債基金	_		
その他	68		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
流動資産	133		
現金預金	133		
未収金	0		
短期貸付金	_		
基金	_		
│	_		
) 減債基金	_		
	_		
棚卸資産	_		
その他	_	44.29 ft A = 1	
徴収不能引当金	_	純資産合計	185
資産合計	217	負債及び純資産合計	217

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日至 令和6年3月31日

至 令和6年3/	月31日 (単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	484
業務費用支出	484
人件費支出	17
物件費等支出	466
支払利息支出	_
その他の支出	_
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	471
税収等収入	17
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	454
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	△ 13
【投資活動収支】	
投資活動支出	12
公共施設等整備費支出	12
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	_
本年度資金収支額	△ 25
前年度末資金残高	158
本年度末資金残高	133
F	
前年度末歳計外現金残高	_

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	498
業務費用	498
人件費	32
職員給与費	15
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	15
その他	0
物件費等	466
物件費	466
維持補修費	400
減価償却費	_
その他	_
その他の業務費用	0
支払利息	0 -
型	_
は収べ能が自立様へ做 その他	0
移転費用	0
	0
社会保障給付	J
他会計への繰出金	
その他	
■ ての他 ■ 経常収益	454
■ 柱帯収益 ■ 使用料及び手数料	454
その他	454
その他	454
施供売11以コペト 臨時損失	45
┃	
■ 貝座陸電車領 ■ 投資損失引当金繰入額	_
■ 投資損失引当並繰入額 ■ 損失補償等引当金繰入額	_
■ 損犬補損等がヨ並繰入額 ■ その他	
これの他 これの これ	_
┃	
■ 負性元却位 その他	
純行政コスト	45

勤労者福祉共済事業費会計 **純資産変動計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	213	72	141
純行政コスト(△)	△ 45		△ 45
財源	17		17
税収等	17		17
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 28		△ 28
固定資産等の変動(内部変動)		12	△ 12
有形固定資産等の増加		12	△ 12
有形固定資産等の減少		_	_
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		△ 0	0
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	_	_	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 28	12	△ 40
本年度末純資産残高	185	84	101

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	The second second
固定資産	132	固定負債	0
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	_	長期未払金	_
土地	_	退職手当引当金	0
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	_		
	_	その他	
建物減価償却累計額	_	流動負債	0
工作物	_	1年内償還予定地方債	_
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	-
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	1
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	132
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	21
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
	_		
物品	_		
物品減価償却累計額	_		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	_		
その他			
投資その他の資産	132		
投資及び出資金	3		
有価証券	_		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	_		
基金	128		
減債基金	_		
その他	128		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金			
短期貸付金	_		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産			
間が見性 その他	_		
	_	 純資産合計	150
数収不能引当金 ※ 金合計	150		152
資産合計	153	負債及び純資産合計	153

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

土 市和6年3	グライロ (単位:百万円 <u>)</u>
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21
業務費用支出	4
人件費支出	4
物件費等支出	0
支払利息支出	_
その他の支出	_
移転費用支出	17
補助金等支出	14
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	_
その他の支出	_
業務収入	10
税収等収入	10
国県等補助金収入	_
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	0
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	Δ 11
【投資活動収支】	
投資活動支出	_
公共施設等整備費支出	_
基金積立金支出	_
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	10
国県等補助金収入	
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	_
その他の収入	_
投資活動収支	10
【財務活動収支】	
財務活動支出	_
地方債償還支出	_
その他の支出	_
財務活動収入	_
地方債発行収入	_
その他の収入	_
財務活動収支	_
本年度資金収支額	Δ 0
前年度末資金残高	22
本年度末資金残高	21
TIANATAR	21
前年度末歳計外現金残高	_
11:1 1人/17/M& H / 1 つしユニノス P	i e

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	21

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	21
業務費用	4
人件費	4
職員給与費	4
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
と歌子ヨガヨ並株八領その他	_
物件費等	0
物件費	0
和什貝 維持補修費	U
	_
減価償却費	_
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	_
徴収不能引当金繰入額	_
その他	- 1
移転費用	17
補助金等	14
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	
経常収益 2000年	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	21
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	_
その他	
純行政コスト	21

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	163	142	21
純行政コスト(△)	△ 21		△ 21
財源	10		10
税収等	10		10
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 11		△ 11
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10	10
有形固定資産等の増加		_	_
有形固定資産等の減少		_	_
貸付金・基金等の増加		_	_
貸付金・基金等の減少		△ 10	10
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	-	_	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 11	△ 10	Δ 0
本年度末純資産残高	152	132	21

市街地開発事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	THE HAS	【負債の部】	- HAC
固定資産	26,954	固定負債	48,468
有形固定資産	15,137	地方債	47,884
事業用資産	1,703	長期未払金	47,004
	,		-
土地	236	退職手当引当金	583
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	_	その他	-
建物減価償却累計額	_	流動負債	1,911
工作物	1	1年内償還予定地方債	1,822
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	89
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額	_	その他	
その他	_	負債合計	50,378
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,466	固定資産等形成分	26,954
インフラ資産	13,434	余剰分(不足分)	△ 49,605
土地	6,032		
建物	29		
建物減価償却累計額	_		
工作物	2,097		
工作物減価償却累計額	△ 9		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	5,284		
物品	-		
物品減価償却累計額			
	210		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	11,506		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	-		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
基金	11,506		
減債基金	, <u> </u>		
その他	11,506		
その他	-		
徴収不能引当金	_		
流動資産	773		
	773		
現金預金	//3		
未収金	_		
短期貸付金	_		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	-		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金		純資産合計	△ 22,651
資産合計	27,727	負債及び純資産合計	27,727
	,	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

本籍		(単位:百万円)
業務支出	科目	金額
業務費用支出 7711 物件費支出 4,577 支払料利息支出 243 その他の支出 0 移転費の支出 5,237 補前助金等支出 2,498 社会会計への支出 955 その他の支出 1,784 業務収入 4,232 税収等収入 3,975 国県県等補助金収入 178 歯時支出 2,498 対害を対し、 1784 業務収入 3,975 国県県等補助企収入 78 臨時支出 - 2 災害をの他の収入 78 臨時不動収支 △ 6,596 【投資活動即収支】 4,038 公共金資ン出 2,37 投資大き数と 3,801 基金を支出 - 2 業務活動収支 2,37 投資大き数と 3,801 基金を支出 2,37 投資圧動収入 3,98 貸付付金支出 - 2 大の他の支出 2,242 投資日果等補助金収入 1,753 基金の世の支出 2,242 投資日果等補助収入 3,98 貸付付金の支出 - 2 投資活動収入 3,98 貸付付金の支出 - 2 投資活動収入 3,98 貸付付金の支出 - 2 投資活動収入 3,98 貸付付金の支出 - 2 投資活動即収支 1,753 基金の他の支出 2,242 【投資活動即収入 3,98 貸付産売却収入 3,98 貸付産売却収入 3,98 貸付産売却収入 3,98 貸付産の地の支出 1,796 【財務活動し、 1,305 大子の他の収入 - 2 投資活動即収支 1,305 大子の他の収入 - 2 大砂での地の大 9,063 地方方債・第2は 1,305 大の他の収入 - 2 財務活動収入 9,063 地方債・第2は 1,305 大の他の収入 - 2 財務活動で支出 1,305 大の他の収入 - 2 財務活動収入 9,063 本年度支援 4,634	【業務活動収支】	
業務	業務支出	10,828
大件費支出	業務費用支出	
特書・支出		•
支払利息支出 その他の支出 その他の支出 お転費用支出 生会のにの支出 をいるのは をいるのを出 をいるのを出 をいるのを出 をいるのを出 をいるのを出 をいるのを出 をいるのをは をいるをは をいるのをは をいるのは をいるのをは をいるのは をいるの		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		_
社会保障給付支出		•
他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入		2,490
その他の支出 1,784 業務収入 4,232 税収等収入 3,975 国県等補助金収入 178 使用料及び手数料収入 78 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 監時収入 - 業務活動収支 △ 6,596 【投資活動収支】 4,038 公共積支出 3,801 基金及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 支行無補助金収入 2,242 国県等補助金収入 2,242 国県等補助金収入 398 貸付産売却収入 - 資産売却収入 - 資産活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 大の他の収入 - 大の他の支出 - 財務活動収支 - 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		055
業務収入 4,232 税収等収入 3,975 国県等補助金収入 178 使用料及び手数料収入 1 その他の収入 78 臨時支出 - 災害他の支出 - ごの他の支出 - 投資活動収支 △ 6,596 【投資活動収支】 4,038 公共施設等整備費支出 3,801 基金資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 資活動収入 2,242 国県等補助公 2,242 国県等補助公 2,242 国果等補助公 - 資产売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支 △ 1,305 その他の収入 - 財務活動収支 9,063 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入		1
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入		1
使用料及び手数料収入 その他の収入	100 0 1 0 0 10 10	
その他の収入 臨時支出		
 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - での他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支		· ·
 災害復旧事業費支出 その他の支出		78
での他の支出 - 臨時収入 - 2 2 3 5 6,596		_
臨時収入 - 業務活動収支 △ 6,596 【投資活動収支】 4,038 投資活動支出 4,038 公共施設等整備費支出 237 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2,242 国県等補助金収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 水方債償還支出 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 セの他の支出 - 財務活動収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407	災害復旧事業費支出	_
業務活動収支 △ 6,596 【投資活動収支】 4,038 公共施設等整備費支出 3,801 基金積立金支出 237 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2,242 国県等補助金収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 大資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 水方債償還支出 - その他の支出 - 財務活動収入 9,063 セの他の支出 - 財務活動収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407	その他の支出	_
【投資活動攻支】 投資活動支出 4,038 公共施設等整備費支出 3,801 基金積立金支出 237 投資企支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2,242 国県等補助金収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △1,796 【財務活動収支】 1,305 セの他の支出 1,305 セの他の支出 1,305 その他の支出 1,305 その他の支出 1,305 その他の支出 1,305 その他の支出 1,305 その他の支出 1,305 その他の大 - 財務活動収入 9,063 セの大の他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △634 前年度末資金残高 1,407	臨時収入	_
投資活動支出 4,038 公共施設等整備費支出 3,801 基金積立金支出 237 投資企支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2,242 国県等補助金収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 地方債償還支出 - 財務活動収支 1,305 その他の収入 - 財務活動収入 9,063 セの他の収入 - 財務活動収入 9,063 セの他の収入 - 財務活動収入 2,063 セの他の収入 - 財務活動収支 1,305 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業務活動収支	△ 6,596
公共施設等整備費支出 3,801 基金積立金支出 237 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 2,242 国県等補助金収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 大資活動収支 1,305 財務活動収支 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 地方債発行収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407	【投資活動収支】	
基金積立金支出 投資及び出資金支出 行付金支出 その他の支出 との他の支出 との実活動収入 国県等補助金収入 国県等補助金収入 当済活動収入 資産売却収入 での他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 は資活動収支 【財務活動収支】 財務活動で支 「財務活動収支 「財務活動収支 「対済活動収支 「対済活動収入 は対方債償還支出 に対するでは に対するでは に対するでは に対するには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	投資活動支出	4,038
投資及び出資金支出 - 付付金支出 - 行の他の支出 - 行の他の支出 - 行の他の支出 - 行う3 を取り 1,753 を取り収入 398 付金元金回収収入 - 行う4 での他の収入 - 行う5 を 1,305	公共施設等整備費支出	3,801
投資及び出資金支出 - 付付金支出 - 行の他の支出 - 行の他の支出 - 行の他の支出 - 行う3 を取り 1,753 を取り収入 398 付金元金回収収入 - 行う4 での他の収入 - 行う5 を 1,305	基金積立金支出	237
貸付金支出 - その他の支出 - 2,242		_
その他の支出 - 投資活動収入 2,242 国県等補助金収入 1,753 基金取崩収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 地方債償還支出 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 地方債発行収入 9,063 をの他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		_
投資活動収入 2,242 国県等補助金収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 地方債償還支出 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 地方債発行収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		_
国県等補助金収入 398 基金取崩収入 998 貸付金元金回収収入 - 91 その他の収入 - 20 1,796 【財務活動収支 △ 1,796 【財務活動収支 1,305 地方債償還支出 1,305 セクの他の支出 - 9,063 セクの他の収入 9,063 セクの他の収入 - 9,063 セクの他の収入 - 5財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		2 242
基金取崩収入 398 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 地方債償還支出 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 地方債発行収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		•
貸付金元金回収収入 91 その他の収入 - 投資活動収支 △ 1,796 【財務活動収支】 1,305 財務活動支出 1,305 地方債償還支出 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 地方債発行収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		•
資産売却収入 その他の収入91 その他の収入投資活動収支△ 1,796【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入1,305 - - 9,063 セクロの収入財務活動収入 をの他の収入 財務活動収支9,063 - - - 財務活動収支本年度資金収支額 前年度末資金残高△ 634 1,407		_
その他の収入-投資活動収支△ 1,796【財務活動収支】1,305財務活動支出1,305その他の支出-財務活動収入9,063地方債発行収入9,063その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		01
投資活動収支△ 1,796【財務活動収支】1,305財務活動支出1,305その他の支出-財務活動収入9,063地方債発行収入9,063その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		_
【財務活動収支】 財務活動支出 1,305 地方債償還支出 1,305 その他の支出 - 財務活動収入 9,063 地方債発行収入 9,063 その他の収入 - 財務活動収支 7,758 本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		∧ 1 796
財務活動支出1,305地方債償還支出1,305その他の支出-財務活動収入9,063地方債発行収入9,063その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		<u> </u>
地方債償還支出1,305その他の支出-財務活動収入9,063地方債発行収入9,063その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		1 305
その他の支出-財務活動収入9,063地方債発行収入9,063その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		
財務活動収入9,063地方債発行収入9,063その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		1,303
地方債発行収入 その他の収入9,063 -財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		0.063
その他の収入-財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		•
財務活動収支7,758本年度資金収支額△ 634前年度末資金残高1,407		9,003
本年度資金収支額 △ 634 前年度末資金残高 1,407		7 750
前年度末資金残高 1,407		<u> </u>
		•
十八八月三次同		
	个十 反个县亚汉同	//3

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	773

市街地開発事業費会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
	10,911
■ 業務費用	5,674
人件費	850
職員給与費	656
以	89
退職手当引当金繰入額	101
と戦子ヨガヨ並株八領 その他	5
物件費等	4,581
物件資金物件費	·
₩ 維持補修費	4,577
推行補修貸 減価償却費	_
	5
その他	- 040
その他の業務費用	243
支払利息	243
徴収不能引当金繰入額	_
その他	0
移転費用	5,237
補助金等	2,498
社会保障給付	-
他会計への繰出金	955
その他	1,784
経常収益	79
使用料及び手数料	1
その他	78
純経常行政コスト	10,832
臨時損失	5,311
災害復旧事業費	_
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,285
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト	16,143

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 14,979	26,228	△ 41,207
純行政コスト(△)	△ 16,143		△ 16,143
財源	5,906		5,906
税収等	3,975		3,975
国県等補助金	1,930		1,930
本年度差額	△ 10,237		△ 10,237
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,766	1,766
有形固定資産等の増加		11,276	△ 11,276
有形固定資産等の減少		△ 12,881	12,881
貸付金・基金等の増加		281	△ 281
貸付金・基金等の減少		△ 442	442
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	2,491	2,491	
その他	73	ı	73
本年度純資産変動額	△ 7,672	725	△ 8,398
本年度末純資産残高	△ 22,651	26,954	△ 49,605

自動車駐車場事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:白万円) 金額
	<u> </u>	【負債の部】	亚似
	00.050		E10
国定資産	26,656	固定負債 地方債等	518 518
有形固定資産	26,521		518
事業用資産	_	長期未払金	-
土地	Ī	退職手当引当金	-
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物建物	_	その他	_
建物減価償却累計額	_	流動負債	2
工作物工作物工作物工作	_	1年内償還予定地方債等	2
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	-
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	
その他	_	負債合計	520
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	1
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,656
インフラ資産	26,521	余剰分(不足分)	△ 438
土地	-	l i	
建物	42,732	l i	
建物減価償却累計額	△ 16,459	l i	
工作物	-]	1
工作物減価償却累計額	-]	1
その他	-]	1
その他減価償却累計額		[·	1
建設仮勘定	247	[·	l
物品	-	l i	
物品減価償却累計額	-]	,
無形固定資産	135	[·	l l
ソフトウェア	-	l i	
その他	135	[·	l l
投資その他の資産	-	l i	l
投資及び出資金	-]	,
有価証券	-	[·	l l
出資金	-	l i	
その他	-	l i	l
投資損失引当金	-]	,
長期延滞債権	_	[·	l l
長期貸付金	-	l i	
基金	_	[·	l l
減債基金	-	l i	
その他	_	[·	l l
その他	-	l i	
徴収不能引当金	_	[·	l l
流動資産	83	l i	
現金預金	83	[·	l l
未収金	-	l i	
短期貸付金	-	l i	l
基金	-	l i	
財政調整基金	_	[·	l
減債基金	-	l i	
棚卸資産	-	l i	
その他	_	A1-4	
徴収不能引当金	_	純資産合計	26,218
資産合計	26,739	負債及び純資産合計	26,739

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

上 17和6年67	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155
業務費用支出	98
人件費支出	_
物件費等支出	97
支払利息支出	2
その他の支出	_
移転費用支出	56
補助金等支出	1
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	52
その他の支出	3
業務収入	344
税収等収入	244
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	100
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	_
業務活動収支	189
【投資活動収支】	
投資活動支出	109
公共施設等整備費支出	109
基金積立金支出	_
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	_
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	_
その他の収入	
投資活動収支	△ 109
【財務活動収支】	
財務活動支出	80
地方債償還支出	80
その他の支出	_
財務活動収入	_
地方債発行収入	_
その他の収入	
財務活動収支	△ 80
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	82
本年度末資金残高	83
<u> </u>	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	83

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	894
業務費用	837
人件費	_
職員給与費	_
以	_
退職手当引当金繰入額	_
	_
その他	- 005
物件費等	835
物件費	97
維持補修費	_
減価償却費	738
その他	-
その他の業務費用	3
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	56
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	3
経常収益	100
使用料及び手数料	_
その他	100
純経常行政コスト	794
臨時損失	_
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	_
	_
その他	_
■ この他 ■ 臨時利益	_
▎	_
員座元却益 その他	_
	704
純行政コスト	794

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	26,765	27,283	△ 518
純行政コスト(△)	△ 794		△ 794
財源	244		244
税収等	244		244
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 550		△ 550
固定資産等の変動(内部変動)		△ 630	630
有形固定資産等の増加		58,562	△ 58,562
有形固定資産等の減少		△ 59,191	59,191
貸付金・基金等の増加		_	_
貸付金・基金等の減少		Δ1	1
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	3	3	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 547	△ 627	81
本年度末純資産残高	26,218	26,656	△ 438

新墓園事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	<u>並</u> 領		並領
固定資産	10,000		2.014
	12,080	固定負債	3,014
有形固定資産	9,383	地方債	3,014
事業用資産	9,383	長期未払金	-
土地	4,844	退職手当引当金	-
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	1,718	その他	_
建物減価償却累計額	△ 217	流動負債	_
工作物		1年内償還予定地方債	_
工作物 工作物減価償却累計額			
	_	未払金	_
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	_
航空機	_	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	841	負債合計	3,014
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	0,017
			12.080
建設仮勘定	2,197	固定資産等形成分	l '
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	△ 3,013
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	_		
その他	0		
投資その他の資産	2,697		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	2,694		
減債基金	_		
その他	2,694		
その他			
徴収不能引当金	_		
はない形がヨューニー 流動資産	4		
	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金		 純資産合計	9,067
	-		
資産合計	12,081	負債及び純資産合計	12,081

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

本額	上 11和6年8月	(単位:百万円)
業務支出	科目	金額
業務 (
→ 大学 支出		
物件表記 192 支払利息支出 5 その他支出 34 村野金等給標 - 社会会保障への支出 34 業務収等にの支出 - 機成人 61 田国・大の他の収入 - 投資・料板が収入 - 地域・日本地の収入 - 大の地の収入 - 大の地の収入 - 大の地の収入 - 大の地の収入 - 大の世の収入 - 大の世の収入 - 大の世の収入 - 大の世の収入 - 大の地の人 - 大の地の人 - 大の地の大 - 大の地へ入 - 大の地へ入 - 大き方式の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表		199
支出利息 5 その他の支出 34 移転費用金 - 社会計の長端に対しま出 - 社会会に対しま出 0 その他の支出 34 業税収入 61 国国用の支出 - びきっの人 2 臨時の支出 - 変きをし出 - 変をの収入 2 を時収り入 - 業務活動収支 632 【投資済活活動収支 805 公共金積力び支出 - その出り表表の表別収入 - その主要を表別収り、 - とを表活を出りまままままままままままままままままままままままままままままままままままま		-
その他の支出 34		
移転費用支出		
補助金等を付支出		· ·
社会保障給付支出 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の の も の 表 の の の 表 の の の え の の の の え の の の の え の の の の		34
 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及収手数料収入 その他の収入 臨時支出 次害復旧事業費支出 その他の支出 造時財収支 (投資活動収支) 投資活動収支 投資資活動支出 名32 (投資済活動収支) 投資資活動支出 名32 (投資済活動収支) 投資資活動支出 名32 (投資資活動支出 名32 (投資資活動支出 名32 (投資資活動支出 名32 (投資資活動収支) 投資資素動収入 上 会の他の支出 こ 会のもの収入 上 会の他の収入 上 会の他の収入 上 をの他の収入 上 をの他の収入 上 をの他の収入 上 をの他の収入 上 たの他の収入 上 たの性の収入 上 たの性の支出 たの性の支出		-
その他の支出 34 業務収入 61 国県等補助金収入 - 使用料及び手数料収入 802 その他の収入 2 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 632 【投資活動収支 632 【投資活動収支 632 【投資活動収支 639 投資公支出 - その他の支出 - よ会取り - 投資付金支出 - その他の支出 2 資産売の収入 - 投資活動収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支】 - 財務活動収入 - 大の他の支出 - 財務活動収支 - 本の他の支出 - 財務活動収支 - 大の他の収入 - 財務活動収支 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 <t< td=""><td></td><td>_</td></t<>		_
業務収入 税収等収入		
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 をの他の収入 に対するとのでは 国事業費支出 その他の支出 に対するを対し を対するを対し を対するを対する を対すると を対		
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 をの他の収入 2 臨時支出	5 - 5 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
使用料及び手数料収入 その他の収入 にいます。とのでは、		61
その他の収入		_
臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - 表の他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 632 【投資活動収支 632 【投資活動収支】 805 公共施設等整備費支出 166 基金積立金支出 639 投資及び出資金支出 - 資付他の支出 - 受済活動収入 2 国県等補助金収入 2 国県等補助金収入 2 資産売却収入 2 資産売却収入 2 資産売却収入 - 支資活動収入 2 付金元金回収収入 - 交の他の収入 - クの他の収入 - 投資活動収支		
 災害復旧事業費支出 その他の支出 二 監時収入 一 業務活動収支 (32 【投資活動収支 805 公共施設等整備費支出 166 基金積立金支出 639 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2 国県等補助金収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 資産売却収入 - 大の他の収入 - 財務活動収支 - 財務活動収入 - 財務活動収入 - 財務活動収入 - 財務活動収入 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支		2
での他の支出		_
 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 お公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及交支出 その他の支出 と 国県等補助金収入 資産売却収入 資産売却収入 での他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の支出 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 財務活動収支 打2 本年度資金収支額 の 前年度末資金残高 		_
業務活動収支 632 【投資活動収支】 805 投資活動支出 166 基金積立金支出 - 投資付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 2 資产売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支 - 財務活動収入 172 地方債発行収入 - その他の収入 - 財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		_
【投資活動収支】 投資活動支出 805 公共・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		622
投資活動支出 805 公共施設等整備費支出 166 基本資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の攻入 2 国県等補助金収入 2 国県金元却収入 2 国県金元却収入 - 養育・一 をの他の収入 - 登活動収支 △ 804 【財務活動収支】 - 財務活動収支		032
公共施設等整備費支出 166 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2 質付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支】 - 財務活動収入 172 セク他の支出 - 財務活動収入 172 セク他の収入 - 財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		805
基金積立金支出 投資及び出資金支出 行金支出 その他の支出 と変活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 登付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 大変活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 「財務活動収支 「対務活動収入 「の他の支出 「大の他の支出 「大変を行収入 「大変を行収入 「大変を表 「大変を表 」 「大変を表 、表		
投資及び出資金支出 - 付付金支出 - 行行金支出 - 行の他の支出 - 行の他の支出 - 投資活動収入 2 国県等補助金収入 2 資付金元金回収収入 - 存の他の収入 - 行変活動収支 △ 804 【財務活動収支 △ 804 【財務活動収支		
貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 2 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 2 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - をの他の収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支】		_
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 大変活動収支 大変活動収支 大変活動収支 財務活動支出 中 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の大 大の他の収入 大変活動収入 大の他の大 大の他の支出 大の他の大 大の他の収入 大変をから、 大変をがら、 大		_
投資活動収入 2 国県等補助金収入 2 基金取崩収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支】 - 財務活動支出 - せ方債償還支出 - その他の支出 - 財務活動収入 172 せ方債発行収入 172 その他の収入 - 財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		_
国県等補助金収入 2 基金取崩収入 2 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支】 - 財務活動支出 - 地方債償還支出 - その他の支出 - 財務活動収入 172 地方債発行収入 172 その他の収入 - 財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		2
基金取崩収入 2 貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - その他の収入 - 投資活動収支 △ 804 【財務活動収支】 - 財務活動支出 - せ方債償還支出 - その他の支出 - 財務活動収入 172 セク他の収入 - 財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		_
貸付金元金回収収入 - 資産売却収入 - 子の他の収入 - 子の他の収入 - 投資活動収支		2
資産売却収入 その他の収入- - と ・ <b< td=""><td></td><td></td></b<>		
その他の収入-投資活動収支△ 804【財務活動収支】-財務活動支出-せ方債償還支出-その他の支出-財務活動収入172地方債発行収入172その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		_
投資活動収支△ 804【財務活動収支】-財務活動支出-その他の支出-財務活動収入172地方債発行収入172その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		_
【財務活動収支】 - 財務活動支出 - 地方債償還支出 - その他の支出 - 財務活動収入 172 地方債発行収入 172 その他の収入 - 財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		△ 804
財務活動支出-地方債償還支出-その他の支出-財務活動収入172地方債発行収入172その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		
地方債償還支出-その他の支出-財務活動収入172地方債発行収入172その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		_
その他の支出-財務活動収入172地方債発行収入172その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		_
財務活動収入172地方債発行収入172その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		_
その他の収入-財務活動収支172本年度資金収支額0前年度末資金残高0		172
財務活動収支 172 本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0	地方債発行収入	172
本年度資金収支額 0 前年度末資金残高 0		_
前年度末資金残高 0	財務活動収支	172
	本年度資金収支額	0
本年度末資金残高 0		0
	本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	0

新墓園事業費会計 行政コスト計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	268
業務費用	233
人件費	
職員給与費	_
賞与等引当金繰入額	_
退職手当引当金繰入額	_
その他	_
物件費等	227
物件費	192
維持補修費	_
減価償却費	34
その他	_
その他の業務費用	7
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	_
その他	1
移転費用	34
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	34
経常収益	804
使用料及び手数料	803
その他	2
純経常行政コスト	△ 537
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト	△ 537

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,054	11,309	△ 4,255
純行政コスト(△)	537		537
財源	61		61
税収等	61		61
国県等補助金	_		_
本年度差額	598		598
固定資産等の変動(内部変動)		769	△ 769
有形固定資産等の増加		2,198	△ 2,198
有形固定資産等の減少		△ 2,066	2,066
貸付金・基金等の増加		640	△ 640
貸付金・基金等の減少		△ 2	2
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	2	2	
その他	1,414	ı	1,414
本年度純資産変動額	2,013	771	1,242
本年度末純資産残高	9,067	12,080	△ 3,013

風力発電事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	立积		立
【資産の部】	_	【負債の部】	
│ 固定資産	7	固定負債	-
有形固定資産	7	地方債等	-
事業用資産	_	長期未払金	-
土地	_	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	_	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	_
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	_
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	7
単設 収 倒 足 インフラ 資 産	7	余剰分(不足分)	120
ー インノフ貝座 土地	<u>'</u>	赤利の(作権の)	120
↓ 工地 建物			
	_		
建物減価償却累計額			
工作物	512		
工作物減価償却累計額	△ 506		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	-		
その他	_		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
基金	_		
減債基金	_		
その他	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
一	120		
流動貝性 現金預金	120		
┃ 現並預並 ┃ 未収金	120		
┃ 木収金 ┃ 短期貸付金	_		
	_		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_	4 to 200 = 1	
徴収不能引当金	-	純資産合計	127
資産合計	127	負債及び純資産合計	127

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

至	月31日 <u>(単位:百万円)</u>
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49
業務費用支出	46
人件費支出	_
物件費等支出	45
支払利息支出	_
その他の支出	0
移転費用支出	4
補助金等支出	0
社会保障給付支出	_
その他の支出	4
業務収入	53
税収等収入	_
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	53
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	-
臨時収入	_
業務活動収支	4
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	_
基金積立金支出	_
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	_
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	_
投資活動収支	_
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	116
本年度末資金残高	120
前年度末歳計外現金残高	_
木年度農計外現全増減額	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	120

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	78
業務費用	74
人件費	
職員給与費	_
賞与等引当金繰入額	_
退職手当引当金繰入額	_
その他	_
物件費等	74
物件費	45
維持補修費	
減価償却費	29
その他	
その他の業務費用	0
支払利息	_
徴収不能引当金繰入額	_
その他	0
移転費用	4
補助金等	0
社会保障給付	_
その他	4
経常収益	53
使用料及び手数料	_
その他	53
純経常行政コスト	25
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト	25

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	152	35	116
純行政コスト(△)	△ 25		△ 25
財源	-		_
税収等	_		_
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 25		△ 25
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29	29
有形固定資産等の増加		_	_
有形固定資産等の減少		△ 29	29
貸付金・基金等の増加		_	_
貸付金・基金等の減少		_	_
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	0	0	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 25	△ 29	4
本年度末純資産残高	127	7	120

みどり保全創造事業費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	正領	【負債の部】	亚锐
■ 国定資産	93,204	TETE のおり 固定負債	39,760
■ 回足員座 有形固定資産		地方債	39,760
	91,642		39,760
事業用資産	368	長期未払金	_
土地	_	退職手当引当金	_
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	3	その他	-
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	5,911
工作物	492	1年内償還予定地方債	5,911
工作物減価償却累計額	△ 140	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	_
航空機	_	預り金	_
加至极 航空機減価償却累計額	_	その他	_
		負債合計	45.670
その他	1		45,670
その他減価償却累計額	Δ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	93,204
インフラ資産	91,272	余剰分(不足分)	△ 45,051
土地	82,914		
建物	258		
建物減価償却累計額	△ 120		
工作物	7,096		
工作物減価償却累計額	△ 2,042		
その他	,-,-		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	3,167		
物品	l '		
	4		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	_		
その他	0		
投資その他の資産	1,562		
投資及び出資金	-		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
上	1,562		
本立 減債基金	1,002		
	1 500		
その他	1,562		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
流動資産	619		
現金預金	619		
未収金	_		
短期貸付金	-		
基金	_		
」	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_	 純資産合計	40.152
	-		48,153
資産合計	93,823	負債及び純資産合計	93,823

みどり保全創造事業費会計 **資金収支計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	
業務費用支出 3,072 人件費支出 11 物件費等支出 2,904 支払利息支出 155 その他の支出 3 移転費用支出 1,201 補助金等支出 748 社会保障給付支出 449 その他の支出 449 その他の支出 46,656 税収等収入 6,656 税収等収入 6,656 税収等収入 6,636 国県等補助金収入 9 年支出 2,966 の支出 4 業務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - での他の支出 - 質付金支出 - での他の支出 - での他の支出 - での他の支出 - では、 2,7382	
業務費用支出 11	
人件費支出 11 物件費 2,904 支出 2,904 支払利息支出 155 その他の支出 3 移転費用支出 1,201 補助金等支出 748 社会保障給付支出 449 その他の支出 4 449 その他の支出 4 449 その他の収入 6,656 税収等補助金収入 6,656 税収等補助金収入 9 年 2,000 日本 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2	
物件費等支出 2,904 支払利息支出 155 その他の支出 3 移転費用支出 1,201 補助金等支出 748 社会保障給付支出 - 他会計への繰出支出 449 その他の支出 6,656 税収等収入 6,636 国県等補助金収入 9 使用料及び手数料収入 9 その他の収入 10 臨時支出 - その他の支出 - 整務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - その他の支出 -	
支払利息支出 755 その他の支出 3 7 8 転費用支出 1,201 補助金等支出 748 社会保障給付支出 - 位会計への繰出支出 449 その他の支出 4 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 8 7 8 8 8 8 8 8 8	
その他の支出 1,201 1,201	
移転費用支出 748 1,201	
補助金等支出	
補助金等支出	
他会計への繰出支出 449 その他の支出 4 業務収入 6,656 税収等収入 6,636 国県等補助金収入 0 使用料及び手数料収入 9 その他の収入 10 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - その他の支出 -	
他会計への繰出支出 449 その他の支出 4 業務収入 6,656 税収等収入 6,636 国県等補助金収入 0 使用料及び手数料収入 9 その他の収入 10 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 - 投資及び出資金支出 - その他の支出 -	
その他の支出 業務収入 税収等収入 6,656 税収等収入 6,636 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 で割りを出 その他の支出 監時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動で支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出 5,181 2,966 投資及び出資金支出 その他の支出 一	
業務収入 6,656 税収等収入 6,636 国県等補助金収入 0 使用料及び手数料収入 9 その他の収入 10 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - 完の他の支出 - 完務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 完の他の支出 - 完の他の支出 - 完の他の支出 - ニーー でによる 1 によっている 1 によってい	
税収等収入 6,636 国県等補助金収入 0 使用料及び手数料収入 9 その他の収入 10 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - の他の支出 - 監時収入 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 質付金支出 - の他の支出 - の他の支出 - の他の支出 - の他の支出	
国県等補助金収入 9 使用料及び手数料収入 9 その他の収入 10 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 2 業務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
使用料及び手数料収入 その他の収入9その他の収入10臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出-この他の支出-監時収入-業務活動収支2,382【投資活動収支】6,147公共施設等整備費支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出3,181基金積立金支出 資付金支出 その他の支出-	
その他の収入 10 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 2,382 【投資活動収支】 6,147 公共施設等整備費支出 3,181 基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
その他の支出-臨時収入-業務活動収支2,382【投資活動収支】6,147投資活動支出6,147公共施設等整備費支出3,181基金積立金支出2,966投資及び出資金支出-貸付金支出-その他の支出-	
臨時収入-業務活動収支2,382【投資活動収支】6,147投資活動支出6,147公共施設等整備費支出3,181基金積立金支出2,966投資及び出資金支出-貸付金支出-その他の支出-	
業務活動収支2,382【投資活動収支】6,147投資活動支出6,147公共施設等整備費支出3,181基金積立金支出2,966投資及び出資金支出-貸付金支出-その他の支出-	
【投資活動収支】6,147投資活動支出6,147公共施設等整備費支出3,181基金積立金支出2,966投資及び出資金支出-貸付金支出-その他の支出-	
公共施設等整備費支出3,181基金積立金支出2,966投資及び出資金支出-貸付金支出-その他の支出-	
基金積立金支出 2,966 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
投資及び出資金支出 - 貸付金支出 - その他の支出 -	
その他の支出 -	
その他の支出 -	
投資活動収入 3,224	
国県等補助金収入 847	
基金取崩収入 2,377	
貸付金元金回収収入 -	
資産売却収入 -	
その他の収入 -	
投資活動収支 △ 2,923	
【財務活動収支】	
財務活動支出 1,401	
地方債償還支出 1,401	
その他の支出 -	
財務活動収入 1,821	
地方債発行収入 1,821	
その他の収入 -	
財務活動収支 420	
本年度資金収支額 △ 121	
前年度末資金残高 740	
本年度末資金残高 619	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	619

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日至 令和6年3月31日

経常費用 4,6 業務費用 3,4 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 3,2	56 11 3 - - 8
業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他	56 11 3 - - 8
人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他	11 3 - - 8
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他	3 - - 8
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他	- - 8
退職手当引当金繰入額 その他	-
その他	-
	-
	ี 87
物件費 2,8	
	93
	84
その他	_
	58
4 1= 11111111111111	55
微収不能引当金繰入額 以	_
その他	3
移転費用 1,2	-
1	48
社会保障給付	_
	49
その他	4
· · · · ·	19
使用料及び手数料	9
	10
純経常行政コスト 4,6	
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト 4,6	46

みどり保全創造事業費会計 **純資産変動計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	45,303	89,814	△ 44,511
純行政コスト(△)	△ 4,646		△ 4,646
財源	7,484		7,484
税収等	6,636		6,636
国県等補助金	848		848
本年度差額	2,838		2,838
固定資産等の変動(内部変動)		3,379	△ 3,379
有形固定資産等の増加		7,225	△ 7,225
有形固定資産等の減少		△ 4,436	4,436
貸付金・基金等の増加		2,966	△ 2,966
貸付金・基金等の減少		△ 2,377	2,377
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	11	11	
その他	0	_	0
本年度純資産変動額	2,850	3,390	△ 541
本年度末純資産残高	48,153	93,204	△ 45,051

公共事業用地費会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	alle Hyc	【負債の部】	THE HAX
固定資産	91,613	固定負債	2,333
有形固定資産	28,115	地方債	2,333
事業用資産		長期未払金	2,333
	28,115		_
土地	28,115	退職手当引当金	_
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	_	その他	-
建物減価償却累計額	_	流動負債	1,559
工作物	_	1年内償還予定地方債	1,559
工作物減価償却累計額	_	未払金	-
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	_
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額		その他	
	_		2,000
その他	_	負債合計	3,892
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	91,613
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,625
土地	-		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	_		
物品減価償却累計額			
	_		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	_		
その他	-		
投資その他の資産	63,498		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
基金	63,498		
減債基金	_		
その他	63,498		
その他	-		
徴収不能引当金	_		
流動資産	267		
現金預金	267		
	207		
未収金			
短期貸付金	_		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金		純資産合計	87,989
資産合計	91,881	負債及び純資産合計	91,881
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

公共事業用地費会計 **資金収支計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

至 17410年0	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,355
業務費用支出	3
人件費支出	_
物件費等支出	_
支払利息支出	3
その他の支出	_
移転費用支出	2,353
補助金等支出	_
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	2,353
その他の支出	_
業務収入	691
税収等収入	520
国県等補助金収入	_
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	171
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	△ 1,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	932
公共施設等整備費支出	141
基金積立金支出	791
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	3,216
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	167
(単一)	-
資産売却収入	3,049
その他の収入	-
投資活動収支	2,284
【財務活動収支】	2,201
財務活動支出	767
地方債償還支出	767
その他の支出	
財務活動収入	114
地方債発行収入	114
その他の収入	
<u>この他の収入</u> 財務活動収支	△ 653
本年度資金収支額	△ 33
前年度末資金残高	300
<u> 門子及不員並沒同</u> 本年度末資金残高	
个十 皮个貝亚 汉 同	267

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	267

公共事業用地費会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

経常費用	科目	金額
業務費用		
人件費 - 職員給与費 - 賞与等引当金繰入額 - その他 - 物件費等 - 物件費費 - 維持補修費 - その他の業務費用 3 支払利市息 3 その他の業務費用 3 その他 - 移転費用 2,353 その他 - 経常日本会保管付 - 他会計への線出金 2,353 その他 - 経常内みの - 経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復院売却損 - 投資補機 - 投資補機 - 投資補機 - 投資者補養 - 投資者補養 - 投資者 - 企業者 - <td></td> <td></td>		
職員		_
賞与等引当金繰入額		_
退職手当引当金繰入額 - での他 物件費等 - 物件費等 - 物件費等 - 総持補修費 - 総持補修費 - をの他の業務費用 3 変払収不能引当金繰入額 - での他の業務費用 3 変払収不能引当金繰入額 - での他の業務費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - を教養用 2,353 での他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - での他 171 使用料及び手数料 - での他 171 を形損失 171 を形損失 171 を発育行政コスト 2,184 によりでは、	11.6 11.1 - 6 1	_
その他物件費等		_
物件費 - 維持補修費 - 減価償却費 - その他の業務費用 3 支払利息 3 徴収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 資産機入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
物件費 - 維持補修費 - 減価償却費 - その他 - その他の業務費用 3 敬収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産機入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
## 持補修費		_
減価償却費 - その他の業務費用 3 支払利息 3 徴収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害後院売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
その他の業務費用 3 支払利息 3 徴収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産院売却損 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
その他の業務費用 3 支払利息 3 徴収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復用事業費 - 資産養売却損 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
支払利息 3 徴収不能引当金繰入額 - その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産院売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		3
徴収不能引当金繰入額 その他-移転費用2,353補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他-経常収益 使用料及び手数料 その他171使用料及び手数料 その他-純経常行政コスト2,184臨時損失 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長の他-投資損失引当金繰入額 長の他-臨時利益 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他-		
その他 - 移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
移転費用 2,353 補助金等 - 社会保障給付 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 任務の他 - 医時利益 - での他 - 医時利益 - での他 - でのせ - でのせ - でのせ - でのせ - でのせ - でのせ - では、		_
補助金等 - 社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 353
社会保障給付 - 他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 校開料及び手数料 - 2,184 171	16 16 6 6 1 1	
他会計への繰出金 2,353 その他 - 経常収益 171 使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
その他-経常収益171使用料及び手数料-その他171純経常行政コスト2,184臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-投病債等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		2 353
経常収益171使用料及び手数料-その他171純経常行政コスト2,184臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		
使用料及び手数料 - その他 171 純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 - この他 - この他 - この他 - この他 - この他 -	• •	171
その他171純経常行政コスト2,184臨時損失-災害復旧事業費-資産除売却損-投資損失引当金繰入額-長本補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		
純経常行政コスト 2,184 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		171
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		
災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		, <u> </u>
資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
その他-臨時利益-資産売却益-その他-		_
臨時利益 - 資産売却益 - その他 -		_
- 資産売却益		_
その他 -		_
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_
小七	純行政コスト	2,184

公共事業用地費会計 **純資産変動計算書**

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,103	93,347	△ 4,245
純行政コスト(△)	△ 2,184		△ 2,184
財源	520		520
税収等	520		520
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 1,664		△ 1,664
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,284	2,284
有形固定資産等の増加		255	△ 255
有形固定資産等の減少		△ 3,163	3,163
貸付金・基金等の増加		2,977	△ 2,977
貸付金・基金等の減少		△ 2,353	2,353
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	551	551	
その他	_	ı	_
本年度純資産変動額	△ 1,114	△ 1,734	620
本年度末純資産残高	87,989	91,613	△ 3,625

市債金会計 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	並积		並积
【資産の部】	22.225	【負債の部】	2.5
固定資産	93,936	固定負債	63
有形固定資産	_	地方債	-
事業用資産	_	長期未払金	-
土地	_	退職手当引当金	63
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	_	その他	_
建物減価償却累計額	_	流動負債	13
工作物	_	1年内償還予定地方債	_
工作物減価償却累計額	_	未払金	_
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
		前受収益	
│	_	間受収益 賞与等引当金	- 12
	_		13
航空機	_	預り金	-
航空機減価償却累計額	_	その他	
その他	_	負債合計	75
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	190,225
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 75
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
	_		
建設仮勘定	_		
物品	_		
物品減価償却累計額	_		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	93,936		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
技捌貝刊並 基金	-		
	93,936		
減債基金	93,936		
その他	_		
その他	_		
徴収不能引当金	-		
流動資産	96,289		
現金預金	_		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	96,289		
	· -		
減債基金	96,289		
棚卸資産	-		
その他	_		
徴収不能引当金	_	 純資産合計	100.150
	100.005		190,150
資産合計	190,225	負債及び純資産合計	190,225

市債金会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,876
業務費用支出	561
人件費支出	121
物件費等支出	440
支払利息支出	_
その他の支出	-
移転費用支出	354,315
補助金等支出	1
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	354,314
その他の支出	
業務収入	324,227
税収等収入	324,227
国県等補助金収入	_
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	_
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	△ 30,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,279
公共施設等整備費支出	_
基金積立金支出	83,279
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	113,928
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	113,928
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	_
その他の収入	_
投資活動収支	30,649
【財務活動収支】	33,3.0
財務活動支出	67,071
地方債償還支出	67,071
その他の支出	_
財務活動収入	67,071
地方債発行収入	67.071
その他の収入	-
財務活動収支	_
本年度資金収支額	_
前年度末資金残高	_
本年度末資金残高	_
个十尺个只业况同	_
** C 또 T 또 티 닝 田 스 닷 호	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	-

市債金会計 行政コスト計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
■ 経常費用	354,861
	·
業務費用	546
人件費	105
職員給与費	92
賞与等引当金繰入額	13
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	441
物件費	440
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	_
その他の業務費用	_
支払利息	_
徴収不能引当金繰入額 (1)	_
その他	_
移転費用	354,315
補助金等	1
社会保障給付	<u>'</u>
他会計への繰出金	354,314
その他	334,314
■ ての他 ■ 経常収益	_
■ 柱吊収益 ■ 使用料及び手数料	_
	_
その他	-
純経常行政コスト	354,861
は	_
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	_
純行政コスト	354,861

市債金会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	220,783	220,875	△ 92
純行政コスト(△)	△ 354,861		△ 354,861
財源	324,227		324,227
税収等	324,227		324,227
国県等補助金	_		_
本年度差額	△ 30,634		△ 30,634
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30,650	30,650
有形固定資産等の増加		_	-
有形固定資産等の減少		Δ 1	1
貸付金・基金等の増加		213,456	△ 213,456
貸付金・基金等の減少		△ 244,105	244,105
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	0	0	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△ 30,634	△ 30,650	16
本年度末純資産残高	190,150	190,225	△ 75

全会計貸借対照表

科目	金額	科目	(単位: 白万円) 金額
【資産の部】	프 TH	【負債の部】	<u> </u>
固定資産	13,153,966	固定負債	5,005,478
有形固定資産	12,532,370	地方債等	3,647,085
事業用資産	3,954,061	長期未払金	45,985
土地	2,065,875	退職手当引当金	261,249
工吧 土地減損損失累計額	2,005,875 △ 402	と映ナヨりヨ並 損失補償等引当金	7,482
工地减損損失系計額 立木竹	△ 402	損失補負等引当金 その他	
は 建物	0.640.640	- · · -	1,043,678
	2,648,640	流動負債	490,294
建物減価償却累計額	△ 1,609,846	1年内償還予定地方債等	354,322
工作物	1,021,496	未払金	80,571
工作物減価償却累計額	△ 531,834	未払費用	5,554
船舶	3,132	前受金	274
船舶減価償却累計額	△ 2,357	前受収益	2,295
浮標等	2,808	賞与等引当金	33,688
浮標等減価償却累計額	△ 1,495	預り金	10,533
航空機	3,559	その他	3,057
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,495,773
その他	4,340	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 1,165	固定資産等形成分	13,312,335
建設仮勘定	354,870	余剰分(不足分)	△ 5,080,826
インフラ資産	8,295,303		
土地	4,983,279		
土地減損損失累計額			
建物	470,592		
建物減価償却累計額	△ 283,786		
建物減損損失累計額	Δ 200,700 Δ 1		
工作物	6,181,638		
工作物減価償却累計額	△ 3,392,030		
工作物減損損失累計額	△ 3,392,030 △ 47		
エロ	860		
その他減価償却累計額	△ 514		
建設仮勘定	335,389		
物品	898,487		
物品減価償却累計額	△ 615,143		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	38,404		
ソフトウェア	10,290		
その他	28,113		
投資その他の資産	583,192		
投資及び出資金	273,334		
有価証券	-		
出資金	273,334		
その他	_		
投資損失引当金	△ 12,262		
長期延滞債権	11,421		
長期貸付金	96,443		
基金	211,898		
	93,936		
その他	117,962		
その他	4,269		
徴収不能引当金	△ 1,910		
流動資産	573,316		
現金預金	322,372		
未収金	65,690		
短期貸付金	5,423		
基金 基金	1		
	152,946		
財政調整基金	56,657		
減債基金	96,289		
棚卸資産	14,619		
その他	12,837		
徴収不能引当金	△ 572		
繰延資産	_	純資産合計	8,231,509
資産合計	13,727,282	負債及び純資産合計	13,727,282

全会計資金収支計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位・百万円)

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,274,512
業務費用支出	857,637
人件費支出	421,756
物件費等支出	380,157
支払利息支出	32,737
その他の支出	22,986
移転費用支出	1,416,876
補助金等支出	864,814
社会保障給付支出	550,051
その他の支出	2,010
業務収入	2,573,650
税収等収入	1,379,287
国県等補助金収入	830,444
世界特別である。 使用料及び手数料収入	289,992
その他の収入	73,926
■ での他の収入 ■ 臨時支出	75,920
■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	_
の音像に事業負叉山 その他の支出	
- その他の文出 - 臨時収入	
業務活動収支	200 127
<u>未份冶助収文</u> 【投資活動収支】	299,137
	466.050
投資活動支出	466,259
公共施設等整備費支出	258,447
基金積立金支出	131,361
投資及び出資金支出	
貸付金支出	6,805
その他の支出	69,646
投資活動収入	273,034
国県等補助金収入	38,792
基金取崩収入	140,205
貸付金元金回収収入	5,663
資産売却収入	8,651
その他の収入	79,723
投資活動収支	△ 193,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	374,092
地方債等償還支出	372,574
その他の支出	1,517
財務活動収入	305,885
地方債等発行収入	303,178
その他の収入	2,707
財務活動収支	△ 68,206
本年度資金収支額	37,707
前年度末資金残高	279,229
本年度末資金残高	316,936
-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

前年度末歳計外現金残高	4,924
本年度歳計外現金増減額	512
本年度末歳計外現金残高	5,436
本年度末現金預金残高	322,372

全会計行政コスト計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(丰位:日7月1)
科目	金額
経常費用	2,510,999
業務費用	1,094,124
人件費	433,450
職員給与費	358,314
賞与等引当金繰入額	32,403
退職手当引当金繰入額	16,091
その他	26,641
物件費等	600,973
物件費	329,363
維持補修費	29,435
減価償却費	230,210
その他	11,965
その他の業務費用	59,701
支払利息	32,846
徴収不能引当金繰入額	2,016
その他	24,839
移転費用	1,416,876
補助金等	864,814
社会保障給付	550,051
その他	2,010
経常収益	316,359
使用料及び手数料	272,232
その他	44,127
純経常行政コスト	2,194,640
臨時損失	11,411
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,024
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,386
臨時利益	3,977
資産売却益	2,400
その他	1,576
純行政コスト	2,202,074

全会計純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	8,111,366	13,324,671	△ 5,213,306
純行政コスト(△)	△ 2,202,074		△ 2,202,074
財源	2,275,342		2,275,342
税収等	1,398,080		1,398,080
国県等補助金	877,263		877,263
本年度差額	73,268		73,268
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	16		
無償所管換等	△ 18,357		
その他	65,216		
本年度純資産変動額	120,144	△ 12,336	132,480
本年度末純資産残高	8,231,509	13,312,335	△ 5,080,826

連結貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位: 白万円) 【 金額
		【負債の部】	
固定資産	14,175,253	固定負債	5,287,416
固定資度 有形固定資産	12,898,215	地方債等	3,779,080
事業用資産		長期未払金	68,219
事未用貝性 土地	4,198,544 2,126,477	退職手当引当金	284,593
_		は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	204,093
土地減損損失累計額	△ 471		1 155 504
立木竹	- 0.044.000	その他	1,155,524
建物	2,844,299	流動負債	1,139,457
建物減価償却累計額	△ 1,730,067	1年内償還予定地方債等	377,113
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	107,853
工作物	1,191,025	未払費用	7,000
工作物減価償却累計額	△ 600,896	前受金	7,809
船舶	3,354	前受収益	2,647
船舶減価償却累計額	△ 2,576	賞与等引当金	35,227
浮標等	2,808	預り金	17,432
浮標等減価償却累計額	△ 1,495	その他	584,376
航空機	3,559	負債合計	6,426,873
航空機減価償却累計額	△ 3,559	【純資産の部】	
その他	5,516	固定資産等形成分	14,334,650
その他減価償却累計額	△ 2,070	余剰分(不足分)	△ 5,927,360
建設仮勘定	362,723	他団体出資等分	47,320
インフラ資産	8,382,308		
土地	4,996,641		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	488,893		
建物減価償却累計額	△ 295,215		
建物減損損失累計額	Δ 1		
工作物	6,359,096		
工作物減価償却累計額	△ 3,504,833		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 525		
建設仮勘定	337,504		
物品	1,046,627		
物品減価償却累計額	△ 728,925		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	201,800		
光が回た貝娃	12,190		
その他			
	189,611		
投資その他の資産	1,075,238		
投資及び出資金	155,832		
有価証券	67,433		
出資金	88,172		
その他	227		
長期延滞債権	11,549		
長期貸付金	48,275		
基金	299,071		
減債基金	93,936		
その他	205,135		
その他	562,944		
徴収不能引当金	△ 2,433		
流動資産	706,011		
現金預金	420,366		
未収金	84,301		
短期貸付金	5,637		
基金	153,760		
財政調整基金	57,471		
減債基金	96,289		
棚卸資産	19,432		
その他	23,140		
徵収不能引当金	△ 626		
操延資産 	219	純資産合計	8,454,610
資産合計	14,881,484	負債及び純資産合計	14,881,484
ス圧目目	1 1,001,707	ススペンでス圧日日	1 1,001,707

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
【業務活動と ・ 大学学院 ・ 大学学院 ・ 大学学院 ・ 大学学院 ・ 大学学院 ・ 大学学院 ・ 大学学院の ・ 大学等は ・ 大学等は ・ 大学等は ・ 大学等が ・ 大学の ・ 大学の	
 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動で支出 公共・積支出 基金支金 投付の他取支 投資金 でのして 投資を でのして では、これには、 では、これには、 では、これには、 では、 では、<!--</td--><td></td>	
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 をの他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高	43,587 371,343 414,930 4,924 512 5,436 420,366

連結行政コスト計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	3,002,082
業務費用	1,279,030
人件費	500,066
職員給与費	412,472
賞与等引当金繰入額	33,915
退職手当引当金繰入額	19,803
その他	33,876
物件費等	705,340
物件費	369,035
維持補修費	32,098
減価償却費	252,587
その他	51,620
その他の業務費用	73,624
支払利息	34,107
徴収不能引当金繰入額	7,770
その他	31,748
移転費用	1,723,051
補助金等	1,167,321
社会保障給付	550,051
その他	5,679
経常収益	471,865
使用料及び手数料	350,515
その他	121,350
純経常行政コスト	2,530,217
臨時損失	17,006
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,028
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,978
臨時利益	27,857
資産売却益	2,406
その他	25,451
純行政コスト	2,519,365

連結純資産変動計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,331,537	14,404,761	△ 6,117,570	44,346
純行政コスト(△)	△ 2,519,365		△ 2,259,306	△ 260,060
財源	2,595,957		2,332,979	262,977
税収等	1,456,224		1,345,521	110,703
国県等補助金	1,139,733		987,459	152,274
本年度差額	76,591		73,673	2,918
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	268			
無償所管換等	△ 18,443			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			_
比例連結割合変更に伴う差額	56			56
その他	64,602			
本年度純資産変動額	123,074	△ 70,110	190,210	2,974
本年度末純資産残高	8,454,610	14,334,650	△ 5,927,360	47,320

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うため に設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三渓園保勝会	
21	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	株式会社横浜国際平和会議場	第三セクター等
23	横浜市信用保証協会	原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・
24	横浜市場冷蔵株式会社	調整が必要な団体として本市が独自に定めた
25	横浜食肉市場株式会社	団体等
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築保全公社	
28	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
29	横浜高速鉄道株式会社	
30	一般社団法人横浜みなとみらい21	
31	株式会社横浜シーサイドライン	
32	横浜港埠頭株式会社	
33	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
34	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
35	横浜交通開発株式会社	
36	横浜ウォーター株式会社	
37	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
38	公益財団法人よこはま学校食育財団	
39	株式会社横浜スタジアム	
40	株式会社横浜アリーナ	
41	株式会社横浜港国際流通センター	
42	横浜川崎国際港湾株式会社	

- ※ 公益財団法人横浜市建築助成公社は令和5年度に公益財団法人横浜市建築保全公社と合併したため、連結対象外となっています。
- ※ 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローは令和6年4月に横浜市観光協会へと組織名を変更しました。

資料編

会計別 令和5年度・4年度増減比較

-般会計 貸借対照表

(単位:億円)

<主な増減> 事業用資産と インフラ資産間 の勘定科目の振

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	96,473	96,272	200	負債	28,613	29,166	▲ 553
固定資産	95,618	95,564	55	固定負債	26,046	26,308	▲ 262
有形固定資産 *	88,999	89,021	A 22	地方債	23,366	23,671	▲ 306
●事業用資産	29,857	26,185	3,672	長期未払金	460	472	▲ 12
●インフラ資産	58,940	62,659	▲ 3,719	退職手当引当金	2,119	2,065	54
物品	202	177	25	損失補償等引当金	75	80	▲ 5
』 │ 無形固定資産	172	156	16	その他	27	20	7
投資その他の資産	6,447	6,386		流動負債	2,567	2,858	291
流動資産	854	709		1年内償還予定 地方債	2,055	2,346	▲ 290
現金預金	263	323	A 60	未払金	157	148	9
大型 (成立) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (\alpha) (44	41		賞与等引当金	285	282	3
大収並 短期貸付金	30	29	3 1	預り金・その他	70	83	▲ 12
財政調整基金	516	314	203	純資産	67,860	67,106	754
その他	4	4	0	田字姿彦笙形成八	06 165	05.006	250
徴収不能引当金 * 有形周宝资産の全家	A 3	A 3	A 0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	96,165 ▲ 28,305	95,906 ▲ 28,800	258 495

<主な増減> •地方債償還•発 行計画に基づく

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位:億円)

<主な増減> 中小企業融資 制度の預託金 の減(▲748億 円)

<主な増減> •中小企業融資 制度預託金収 入の減(▲748 億円)

•資産売却収入 の減(▲297億 円)

	5年度	4年度	増▲減
業務活動収支	803	307	496
支出合計	16,110	16,703	▲ 594
収入合計	16,913	17,010	▲ 97
投資活動収支	▲ 1,381	▲ 768	▲ 612
▶支出合計	2,526	2,963	4 37
• 収入合計	1,145	2,194	1 ,049
射務活動収支	512	524	▲ 12
支出合計	799	931	▲ 132
収入合計	1,311	1,455	▲ 144
本年度資金収支額	▲ 65	63	▲ 128
前年度末資金残高	274	212	63
本年度末資金残高	209	274	▲ 65
前年度末歳計外現金残高	49	62	▲ 12
本年度歳計外現金増減額	5	▲ 12	17
本年度末歳計外現金残高	54	49	5
本年度末現金預金残高	263	323	▲ 60

<主な増減>

- ・ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルス ワクチン接種事業費の減(▲225億円)
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業費の減 (▲48億円)
- ・レシートを活用した市民・事業者支援事業費の 皆減(▲97億円)

<主な増減>

- ・市税等の税収等収入の増(+190億円) ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 の減(▲119億円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 費補助金の減(▲155億円)

<主な増減>

・地方債償還額の減

<主な増減>

・臨時財政対策債発行額の減(▲147億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	17,229	17,734	▲ 505
業務費用	7,512	7,925	▲ 413
人件費	3,665	3,704	▲ 39
物件費等	3,488	3,911	▲ 422
その他の業務費用	358	310	48
移転費用	9,718	9,809	▲ 91
補助金等	2,096	2,173	▲ 77
社会保障給付	5,493	5,325	169
他会計への繰出金	2,127	2,284	▲ 157
その他	1	27	▲ 26
経常収益	810	767	43
使用料及び手数料	466	461	5
その他	344	306	38
純経常行政コスト	16,419	16,967	▲ 548
臨時損失	47	12	34
臨時利益	78	335	▲ 257
純行政コスト	16,388	16,644	▲ 257

<主な増減>

- ・ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイ ルスワクチン接種事業費の減(▲225億円) ・新型コロナウイルス感染症対策事業縮小 による減(▲48億円)
- ・レシートを活用した市民・事業者支援事業 の皆減(▲97億円)

<主な増減>

・保育・教育にかかる給付の増(+90億円)・小児医療費助成の拡充等に伴う増(+40 億円)

<主な増減>

- ・減債基金積立金の減(▲195億円) ・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医 療への繰出金の増(+34億円)

<主な増減> 資産売却益の減(▲238億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

	5年度	4年度	増▲減
前年度末純資産残高	67,106	66,393	713
純行政コスト(▲)	1 6,388	▲ 16,644	257
財源	16,340	16,423	▲ 83
税収等	11,120	10,763	357
国県等補助金	5,220	5,660	4 40
本年度差額	▲ 48	▲ 221	173
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	▲ 318	341	▲ 660
その他	1,119	593	526
本年度純資産変動額	754	713	40
本年度末純資産残高	67,860	67,106	754

<主な増減>

- ・市税収入の増(+190億円)
- ・(公財)横浜市建築助成公社の解散・合併 に伴う寄付金の皆増(+80億円)

<主な増減>

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負 担金の減(▲119億円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金の減(▲155億円)
- ・感染症予防対策費負担金の減(▲44億円)

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>	
•国民健康保険料	
における収入未済	
額の減(▲3.3億	
円)	

·徴収不能引当金 の減(+1億円)

<主な増減> ・国県等補助金収 入(保険給付費等 交付金)の減によ る現金預金の減 (▲35億円)

							(里辺	<u>: 白万円)</u>
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
	資産	20,325	24,363	4,038	負債	1,865	1,804	61
	固定資産	415	651	236	固定負債	1,643	1,595	49
	有形固定資産 *	2	0	2	地方債	_	_	-
	事業用資産	-	_	_	長期未払金	_	_	-
	インフラ資産	_	_	_	退職手当引当金	1,643	1,595	49
	物品	2	0	2	損失補償等引当金	_	_	-
-	無い田ウ洛辛	50	67	A 15	その他	_	_	-
7	∖無形固定資産	52	67	▲ 15	流動負債	222	210	12
	●投資その他の資産	361	585	▲ 223	70-33 PC BC			
	流動資産	19,909	23,712	▲ 3,802	1年内償還予定 地方債	_	-	_
	●現金預金	11,988	15,705	▲ 3,717	未払金	_	_	_
	未収金	2,913	3,003	▲ 90	賞与等引当金	222	210	12
	短期貸付金	_	_	-	その他	_	_	_
	財政調整基金	5,008	5,004	4	純資産	18,460	22,559	4 ,099
	徴収不能引当金	_	-	_	固定資産等形成分	5,424	5,655	▲ 232
					余剰分(不足分)	13,036	16,904	▲ 3,868

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

			(単位:百万円 <u>)</u>	_,
	5年度	4年度	増▲減	
経常費用	318,933	317,412	1,521	
業務費用	9,169	8,735	434	
人件費	2,657	2,536	121	8
物件費等	4,580	4,510	71	
その他の業務費用	1,931	1,689	242	•
移転費用	309,764	308,677	1,087	
補助金等	309,764	308,677	1,087	
社会保障給付	_	_	-	
他会計への繰出金	_	_	-	
その他	0	0	A 0	
経常収益	754	831	▲ 77	
使用料及び手数料	_	-	_	٩
その他	754	831	▲ 77	
純経常行政コスト	318,179	316,581	1,598	
臨時損失	_	-	_	
臨時利益				
純行政コスト	318,179	316,581	1,598	

<主な増減>

・職員給与費及び退職手当引当金 繰入額の増(+1億円)

<主な増減>

- ・徴収不能引当金を超過した不納 欠損額の増(+0.7億円)
- ・国民健康保険料還付金の増 (+2.7億円)
- ・徴収不能引当金繰入額の減 (▲1億円)

<主な増減>

- ·国民健康保険事業費納金の増 (+47億円)
- 一般被保険者療養給付費の減(▲37億円)

(参考)

・国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)

R5:73,873百万円 (R4:74,888百万円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
	資産	37,172	37,883	▲ 711	負債	1,819	1,729	90
	固定資産	23,140	23,142	▲ 2	固定負債	1,540	1,459	81
	有形固定資産 *	12	16	4	地方債	1	-	-
	事業用資産	1	_	1	長期未払金	_	_	_
	インフラ資産	-	_	-	退職手当引当金	1,534	1,449	86
	物品	11	16	▲ 5	損失補償等引当金	_	_	_
	無以田宁恣丧	494	462	32	その他	5	10	▲ 5
1	無形固定資産				流動負債	279	270	9
	投資その他の資産	22,634	22,663	▲ 30				
	流動資産	14,032	14,741	A 709	1年内償還予定 地方債	_	_	_
	現金預金	13,730	14,407	▲ 677		_	_	_
V	未収金	302	334	▲ 32	賞与等引当金	275	266	9
	短期貸付金	-	_	-	その他	5	5	-
	財政調整基金	-	_	-	純資産	35,353	36,153	▲ 800
	徴収不能引当金	_	_	-	固定資産等形成分	23,140	23,142	A 2
	まち以田ウ次さの				余剰分(不足分)	12,213	13,012	▲ 799

<主な増減> •補助金等支出 (保険給付費)の 増による現金預金 の減(▲124億円) ·税収等収入(介 護給付費負担金) の増による現金預 金の増(+36億 円)

•国県等補助金収 入(介護給付費交 付金)の増(+38 億円)

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

			<u>(年世 日刀口)</u>	
	5年度	4年度	増▲減	
経常費用	321,132	307,676	13,456	
業務費用	15,996	15,436	559	
人件費	3,847	3,668	179	é
物件費等	9,585	9,214	371	•
その他の業務費用	2,564	2,555	9	
移転費用	305,136	292,240	12,896	
補助金等	304,429	291,625	12,804	•-
社会保障給付	707	615	93	1
他会計への繰出金	_	_	_	
その他	0	0	A 0	
経常収益	361	239	121	
使用料及び手数料	81	78	3	٩
その他	280	162	118	ľ
純経常行政コスト	320,771	307,437	13,334	
臨時損失	_	_	_	
臨時利益	_	_	_	
純行政コスト	320,771	307,437	13,334	

<主な増減>

(単位:百万円)

職員給与費及び退職手当引当金 繰入額の増(+1.6億円)

<主な増減>

- ・委託料(地域包括支援センター)の 増(+2.3億円)
- ·委託料及び手数料(要介護認定等 事務費)の増(+2億円)
- ・介護保険システム標準化に伴う調 査費等の減(▲1.3億円)

<主な増減>

・介護保険給付費の増(+124億円)

(参考) ·介護保険料現年度収入(調定額 R5:70,726百万円(R4:70,505百 万円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	<u>増▲減</u>
資産	830	856	A 26	負債	416	332	83
固定資産	210	190	20	固定負債	367	287	80
有形固定資産 *	0	1	1	地方債	1	-	-
事業用資産	_	_	-	長期未払金	_	_	_
インフラ資産	_	_	-	退職手当引当金	367	287	80
物品	0	1	1	損失補償等引当金	_	_	-
你 我因 点 液 女	407	100	_	その他	_	_	_
無形固定資産	127	120	7	流動負債	49	45	4
投資その他の資産	83	69	14				
流動資産	620	666	▲ 46	1年内償還予定 地方債	_	-	-
現金預金	433	423	10	未払金	_	_	_
未収金	187	244	▲ 56	賞与等引当金	49	45	4
短期貸付金	_	-	-	その他	_	-	-
財政調整基金	_	_	-	純資産	414	524	109
徴収不能引当金	_	-	-	固定資産等形成分	210	190	20
				余剰分(不足分)	205	334	▲ 129

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	1		(単位:日刀口)
	5年度	4年度	増▲減
経常費用	91,145	86,722	4,423
業務費用	1,117	1,024	92
人件費	638	525	112
物件費等	319	357	▲ 37
その他の業務費用	160	142	17
移転費用	90,029	85,698	4,331
補助金等	90,029	85,698	4,331
社会保障給付	_	_	- '
他会計への繰出金	_	_	-
その他	_	_	-
経常収益	82	84	▲ 2
使用料及び手数料	_	_	-
その他	82	84	▲ 2
純経常行政コスト	91,063	86,638	4,425
臨時損失	_	-	-
臨時利益	_	_	-
純行政コスト	91,063	86,638	4,425

<主な増減>

・職員給与費及び退職手当引当金 繰入額の増(+1.1億円)

<主な増減>

- ・後期高齢者医療保険料等負担金 の増(+15億円)
- ·後期高齢者医療広域連合定率市 町村負担金の増(+23億円)
- ·後期高齢者医療保険安定制度拠 出金の増(+4億円)

(参考)

後期高齢者医療保険料現年度収入 (調定額ベース)

R5:49,988百万円 (R4:48,499百万円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

							(単位	<u>:百万円)</u>
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
	資産	121,783	108,486	13,297	負債	96,134	84,460	11,675
	固定資産	114,774	103,921	10,853	固定負債	93,729	81,278	12,451
<主な増減> ・新本牧ふ頭第1	有形固定資産 *	81,007	72,864	8,143	地方債	93,685	81,247	12,438
期地区整備事業 の進捗による増	事業用資産	31,319	31,049	270	長期未払金	_	_	_
(+49億円) ·建設発生土受入	• インフラ資産	49,674	41,816	7,859	退職手当引当金	33	31	2
事業の進捗によ る増(+32億円)	物品	15	_	15	損失補償等引当金	_	_	_
る培(+32息円)	無形用白姿玄	_	10		その他	11	_	11
2 3 L 146 3 B S	無形固定資産	5	12		流動負債	2,405	3,182	▲ 777
<主な増減> ・港湾施設等整備	● 投資その他の資産	33,762	31,045	2,717				
費貸付金の貸付 額の増(+29億	流動資産	7,009	4,565	2,444	1年内償還予定 地方債	2,392	3,173	▲ 780
円)	● 現金預金	4,852	2,556	2,296		_	_	11 .182 ▲ 777 .173 ▲ 780 9 1 - 3 .026 1,622 .930 11,001
	未収金	_	_	_	賞与等引当金	10	9	1
<主な増減> ・翌年度繰越金の	短期貸付金	2,157	2,009	148	その他	3	-	3
增(+23億円)	財政調整基金	_	_	_	純資産	25,649	24,026	1,622
	徴収不能引当金	_	_	_	固定資産等形成分	116,931	105,930	11,001
					余剰分(不足分)	▲ 91,283	▲ 81,904	▲ 9,379

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

			(単位:百万円)	
	5年度	4年度	増▲減	
経常費用	15,131	12,954	2,177	[
業務費用	6,114	5,908	206	
人件費	130	136	▲ 6	・港湾施設等における維持補修費の / 増(+1.5億円)
物件費等	5,760	5,616	144	√
その他の業務費用	224	156	68	,
移転費用	9,017	7,046	1,971	<主な増減>
補助金等	8,593	6,597	1,996	
社会保障給付	_	_	_	(+20億円)
他会計への繰出金	366	340	26	
その他	58	108	▲ 51	
经常収益	6,098	4,659	1,439	
使用料及び手数料	1,122	1,106	16	
その他	4,976	3,553	1,423	•
純経常行政コスト	9,033	8,295	739	
臨時損失	_	-	_	・建設発生土受入収入の増(+14億円)
臨時利益	_	-	-	
純行政コスト	9.033	8.295	739	

中央卸売市場費会計

貸借対照表

く主な増減>
・青果部活性化 事業関連工事に よる増(+9億 円)

							(単位	:百万円)	
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減	
7	資産	24,051	22,953	1,098	負債	11,052	9,210	1,842	
	固定資産	23,207	22,187	1,019	固定負債	10,546	8,776	1,769	
/	有形固定資産 *	23,181	22,162	1,019	地方債	10,324	8,540	1,784	•
	● 事業用資産	23,177	22,162	1,015	長期未払金	_	_	_	
	インフラ資産	-	_	_	退職手当引当金	218	236	1 8	
	物品	5	0	5	損失補償等引当金	_	_	_	. \r
	無形田ウ冬辛				その他	4	_	4	
	無形固定資産	-	-	_	流動負債	506	434	72	1
	投資その他の資産	25	25	0	to take arm — to				./L
	流動資産	845	766	79	1年内償還予定 地方債	470	401	69	
	現金預金	843	764	79	未払金	_	-	-	
	未収金	3	3	0	賞与等引当金	35	33	2	
	短期貸付金	-	_	_	その他	1	_	1	
	財政調整基金	-	_	_	純資産	13,000	13,743	▲ 743	
	徴収不能引当金	A 0	1	0	固定資産等形成分	23,207	22,187	1,019	
					余剰分(不足分)	▲ 10,207	▲ 8,444	▲ 1,762	

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円) 5年度 4年度 増▲減 経常費用 776 2,213 2,989 **▲** 793 業務費用 2,004 2,797 380 人件費 372 ▲ 805 物件費等 1,595 2,400 その他の業務費用 29 25 209 移転費用 192 17 34 補助金等 201 167 社会保障給付 他会計への繰出金 1 1 **▲** 0 その他 7 24 **▲** 17 経常収益 2,379 2,373 使用料及び手数料 1,389 1,418 **28** その他 990 955 35 純経常行政コスト **▲** 167 616 783 2,233 臨時損失 2,233 臨時利益 純行政コスト 2,066 616 1,450

<主な増減> ・減価償却費の減(▲7億円)

<主な増減> ・地方債償還・発行 計画に基づく増

中央と畜場費会計

貸借対照表

- <主な増減> ・減価償却累計 額の増(▲12億 円)
- ・調査判明増及 び本勘定振替に よる増(+3.7億 円)
- ・施設修繕及び 改修工事の進展 に伴う増(+1.3 億円)
- <主な増減> ・業務活動収支 の増(物件費支 出の減及び一般 会計繰入金の 増)による現金預 金の増(+2.9億 円)
- ・前年度繰越金 の減による現金 預金の減(▲1.5 億円)

٦,							(単位	:百万円)
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
	資産	10,352	10,892	▲ 540	負債	4,791	4,752	39
	固定資産	10,133	10,801	▲ 669	固定負債	4,260	4,251	9
7	有形固定資産 *	9,788	10,458	▲ 670	地方債	4,018	4,030	1 2
	●事業用資産	9,784	10,453	▲ 669	長期未払金	_	_	_
	インフラ資産	_	_	_	退職手当引当金	242	222	21
	物品	4	5	▲ 1	損失補償等引当金	_	_	_
	無以田中次去				その他	_	_	_
از د	無形固定資産	245	242	_	流動負債	530	500	30
	投資その他の資産	345	343	2				
	流動資産	220	91	129	1年内償還予定 地方債	505	477	27
	● 現金預金	220	91	129	未払金	_	_	_
	未収金	_	_	-	賞与等引当金	26	23	3
/	短期貸付金	_	_	-	その他	_	_	_
	財政調整基金	_	_	-	純資産	5,562	6,140	▲ 579
	徴収不能引当金	_	_	_	固定資産等形成分	10,133	10,801	▲ 669
					余剰分(不足分)	4 ,571	4 ,661	90

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円) 5年度 4年度 増▲減 経常費用 2,501 2,658 157 **▲** 142 業務費用 1,639 1,781 人件費 309 295 14 物件費等 1,297 1,449 **▲** 152 その他の業務費用 34 37 移転費用 862 876 **▲** 14 補助金等 861 869 **A** 8 社会保障給付 他会計への繰出金 0 0 **▲** 0 8 その他 **▲** 6 1 経常収益 346 303 使用料及び手数料 25 246 221 その他 100 19 81 純経常行政コスト 2,155 2,355 201 臨時損失 臨時利益 2 0 純行政コスト 2,153 2,355 **202**

- <主な増減>
- ・光熱水費の減(▲1億円)
- ・減価償却費の減(▲0.6億円)
- ・施設等修繕費の増(+0.1億円)

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

<主な増減>
・母子父子寡婦福 祉資金貸付金の 減(▲1.5億円)
・母子父子寡婦福 祉資金貸付金元 礼資金貸付金元 利収入における収 入未済額の減 (▲1.2億円)

						(単位	百万円)
	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	3,015	3,300	▲ 285	負債	1,971	2,148	177
固定資産	2,368	2,661	294	固定負債	1,971	2,148	▲ 177
有形固定資産	* -	_	_	地方債	1,971	2,148	▲ 177
事業用資産	_	_	_	長期未払金	_	_	-
インフラ資産	_	_	_	退職手当引当金	_	_	-
物品	_	_	_	損失補償等引当金	_	_	-
		0.1		その他	_	_	-
無形固定資産	21	31	▲ 10	流動負債	_	_	_
●投資その他の資産	主 2,347	2,630	▲ 283				
流動資産	647	638	9	1年内償還予定 地方債	-	-	_
現金預金	358	308	50		_	_	_
未収金	26	31	A 5	賞与等引当金	_	_	_
短期貸付金	270	301	▲ 31	その他	_	-	_
財政調整基金	_	_	_	純資産	1,043	1,152	▲ 108
徴収不能引当:	金 ▲ 8	A 2	▲ 5	固定資産等形成分	2,638	2,963	▲ 325
				余剰分(不足分)	▲ 1,594	▲ 1,811	217

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位<u>:百万円)</u> 4年度 5年度 増▲減 経常費用 125 231 106 業務費用 10 37 27 12 12 人件費 0 物件費等 16 16 0 その他の業務費用 9 移転費用 88 204 **▲** 116 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 88 204 ▲ 116 その他 経常収益 14 使用料及び手数料 0 0 **▲** 0 0 その他 14 **▲** 14 純経常行政コスト 125 217 92 臨時損失 臨時利益 純行政コスト 125 217 **4** 92

<主な増減> ・余剰金の減に伴う 一般会計への繰出 金の減(▲1.2億円)

<主な増減>

計画に基づく減

•地方債償還•発行

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

<主な増減> ・勤労者福祉共済 システムの更新 による増(+12百 万円)

						(当片)	:百万円)
	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	217	230	1 3	負債	32	17	15
固定資産	84	72	12	固定負債	30	15	15
有形固定資産 *	-	-	-	地方債	_	_	-
事業用資産	_	_	-	長期未払金	_	_	_
インフラ資産	_	_	-	退職手当引当金	30	15	15
物品	_	-	-	損失補償等引当金	_	_	-
●無形固定資産	12	_	12	その他	-	-	_
投資その他の資産	72	72	12 ▲ 0	流動負債	2	2	▲ 0
流動資産	133	158	▲ 25	1年内償還予定 地方債	_	-	_
現金預金	133	158	▲ 25	未払金	_	_	-
未収金	0	0	▲ 0	賞与等引当金	2	2	▲ 0
短期貸付金	_	_	-	その他	_	_	_
財政調整基金	_	-	-	純資産	185	213	▲ 28
徴収不能引当金	_	-	-	固定資産等形成分	84	72	12
				余剰分(不足分)	101	141	4 0

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

			(単位:百万円)
	5年度	4年度	増▲減
経常費用	498	467	32
業務費用	498	467	32
人件費	32	24	8
物件費等	466	443	23
その他の業務費用	0	_	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	_	_	_
他会計への繰出金	_	_	_
その他	_	_	_
経常収益	454	436	17
使用料及び手数料	_	_	_
その他	454	436	17
純経常行政コスト	45	30	14
臨時損失	_	_	
臨時利益	_	_	_
純行政コスト	45	30	14

<主な増減> ・業務委託費の増 (+24百万円)

<主な増減> ・共済掛金収入の 増(+17百万円)

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	153	164	A 11	負債	1	1	▲ 0
固定資産	132	142	1 0	固定負債	0	0	▲ 0
有形固定資産 *	_	_	-	地方債	_	_	-
事業用資産	_	_	_	長期未払金	_	_	_
インフラ資産	_	_	_	退職手当引当金	0	0	▲ 0
物品	_	_	_	損失補償等引当金	_	_	-
無形固定資産	1	-	_	その他	-	-	-
・投資その他の資産	132	142	1 0	流動負債	0	0	0
流動資産	21	22		 1年内償還予定 地方債	-	_	-
現金預金	21	22	▲ 0	未払金	_	-	-
未収金	-	-	_	賞与等引当金	0	0	0
短期貸付金	_	-	_	その他	_	_	_
財政調整基金	_	_	_	純資産	152	163	1 1
徴収不能引当金	_	-	_	固定資産等形成分	132	142	1 0
				余剰分(不足分)	21	21	▲ 0

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・公害被害者救済 事業基金の減 (▲10百万円)

行政コスト計算書

(単位・古万円)

			(単位:百万円)
	5年度	4年度	増▲減
経常費用	21	21	▲ 0
業務費用	4	4	0
人件費	4	4	0
物件費等	0	0	A 0
その他の業務費用	_	_	-
移転費用	17	17	A 0
補助金等	14	14	A 0
社会保障給付	3	3	A 0
他会計への繰出金	_	_	_
その他	_	_	_
経常収益	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	_	_	-
その他	0	0	▲ 0
純経常行政コスト	21	21	0
臨時損失	_	_	-
臨時利益	_	_	-
純行政コスト	21	21	0

市街地開発事業費会計

貸借対照表

<主な増減> ・東高島駅北地 区等における資産の調査判明増減(+11億円)及び土地売却による減(▲1億円)

<主な増減> ・都市整備基金 の取崩の減(▲2 億円)

<主な増減> ・前年度繰越金の 減(▲12億円) ・事業進捗に伴う 公共施設等整備 支出の増(+6億 円)

							(単位	<u> 注:百万円)</u>
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
	資産	27,727	27,635	92	負債	50,378	42,614	7,764
	固定資産	26,954	26,228	725	固定負債	48,468	40,263	8,205
	有形固定資産 *	15,137	14,251	886	地方債	47,884	39,742	8,143
	● 事業用資産	1,703	687	1,016	長期未払金	_	_	_
	インフラ資産	13,434	13,564	1 30	退職手当引当金	583	521	62
	物品	-	_	_	損失補償等引当金	_	_	_
1	你 以巴克·洛女	040	0.1.0		その他	_	_	_
	無形固定資産	310	310		流動負債	1,911	2,351	441
	♪ 投資その他の資産	11,506	11,667	▲ 161				
	流動資産	773	1,407	▲ 634	1年内償還予定 地方債	1,822	2,279	▲ 457
]	_● 現金預金	773	1,407	▲ 634	未払金	_	_	_
	∕ 未収金	-	_	_	賞与等引当金	89	72	17
1	短期貸付金	_	_	_	その他	_	_	_
1	財政調整基金	-	_	_	純資産	▲ 22,651	14,979	▲ 7,672
	徴収不能引当金	-	-	_	固定資産等形成分	26,954	26,228	725
j					余剰分(不足分)	4 9,605	4 1,207	▲ 8,398

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

5年度 4年度 増▲減 经常費用 10,911 7,752 3.159 業務費用 5,674 2,792 2,882 人件費 850 701 149 1,870 2,711 物件費等 4,581 その他の業務費用 243 222 移転費用 5,237 4,960 277 補助金等 2,498 4,173 **▲** 1,676 社会保障給付 他会計への繰出金 955 635 320 その他 1,784 152 1,632 経常収益 41 38 使用料及び手数料 **A** 2 4 1 78 37 その他 41 純経常行政コスト 10,832 **7.71**1 3,121 臨時損失 5,311 178 5,133 臨時利益 純行政コスト 7,889 8,254 16,143

<主な増減>

(単位:百万円)

・旧上瀬谷通信施設地区おける土地 区画整理事業の事業進捗による増 (+26億円)

<主な増減> ・地方債償還・発 行計画に基づく増 減

<主な増減>

- ・横浜駅きた西口鶴屋地区における 市街地再開発事業補助金の減(▲9 億円)
- ・泉ゆめが丘地区における土地区画 整理事業補助金の事業進捗による 減(▲9億円)

<主な増減>

・土地区画整理事業における補償費 等の計上科目の修正に伴う増(+53 億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

<主な増減>
・市営駐車場の減価償却による減(▲7億円)

				144				:百万円)
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
	資産	26,739	27,365	▲ 627	負債	520	600	▲ 80
	固定資産	26,656	27,283	▲ 627	固定負債	518	520	▲ 2
	有形固定資産 *	26,521	27,147	▲ 626	地方債	518	520	A 2
J	事業用資産	_	_	-	長期未払金	_	_	-
	• インフラ資産	26,521	27,147	▲ 626	退職手当引当金	_	_	_
	物品	_	-	-	損失補償等引当金	_	_	-
	無形固定資産	135	135		その他	_	_	-
	無形回足貝度 投資その他の資産	130	133	_	流動負債	2	80	▲ 78
				_				
	流動資産	83	82	1	1年内償還予定 地方債	2	80	▲ 78
	現金預金	83	82	1	未払金	_	_	_
	未収金	_	_	-	賞与等引当金	_	_	_
	短期貸付金	_	_	-	その他	_	_	_
	財政調整基金	_	-	-	純資産	26,218	26,765	▲ 547
	徴収不能引当金	_	-	-	固定資産等形成分	26,656	27,283	▲ 627
					余剰分(不足分)	4 38	▲ 518	81

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

	5年度	4年度	<u>(単位:百万円)</u> 増▲減
経常費用	894	898	▲ 5
業務費用	837	845	▲ 8
人件費	_	0	A 0
物件費等	835	840	▲ 5
その他の業務費用	3	4	▲ 2
移転費用	56	53	3
補助金等	1	1	A 0
社会保障給付	_	_	_
他会計への繰出金	52	52	A 0
その他	3	0	3
経常収益	100	100	▲ 1
使用料及び手数料	_	-	_
その他	100	100	▲ 1
純経常行政コスト	794	798	▲ 4
臨時損失	_	_	_
臨時利益	_	-	_
純行政コスト	794	798	A 4

新墓園事業費会計

貸借対照表

							(単位	:百万円)	
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減	
	資産	12,081	11,310	771	負債	3,014	4,256	▲ 1,242	
	固定資産	12,080	11,309	771	固定負債	3,014	2,842	172	
く主な増減> ・(仮称)舞岡墓園 整備等に伴う増	有形固定資産 *	9,383	9,249	133	地方債	3,014	2,842	172	
(+1.7億円)	·事業用資産	9,383	9,249	133	長期未払金	_	_	_	
(+1.7億円) ・減価償却累計額 の増に伴う減 (▲0.3億円)	インフラ資産	-	_	_	退職手当引当金	_	_	-	〈主な増減〉
(▲0.3億円)	物品	0	0	_	損失補償等引当金	_	_	_	・地方債償還・発行計画に基づく増
ノナた増減へ	無形固定資産	0	0	A 0	その他	-	-	_	減
く主な増減> ・墓地運営等基金	● 投資その他の資産	2,697	2,059		流動負債	-	1,414	▲ 1,414	
の増(+6.2億円)	流動資産	1	1	007	1年内償還予定 地方債	-	1,414	▲ 1,414	•
	現金預金	0	0	0	未払金	_	_	_	
	未収金	1	1	0	賞与等引当金	_	-	_	
	短期貸付金	_	_	_	その他	_	_	_	
	財政調整基金	_	_	_	純資産	9,067	7,054	2,013	
	徴収不能引当金	_	_	_	固定資産等形成分	12,080	11,309	771	
					余剰分(不足分)	▲ 3,013	4 ,255	1,242	

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

			(単位:百万円 <u>)</u>	
	5年度	4年度	増▲減	
経常費用	268	591	▲ 323	
業務費用	233	231	2	
人件費	-	0	▲ 0	
物件費等	227	224	2	
その他の業務費用	7	7	▲ 0	
移転費用	34	360	▲ 325	r
補助金等	_	_	_	4 > 1, 194 > 6 >
社会保障給付	_	_	_	<主な増減> ・減債基金積立金支 出の減(▲3.2億円)
他会計への繰出金	0	318	▲ 317	出の減(▲3.2億円)
その他	34	42	▲ 8	
経常収益	804	587	217	
使用料及び手数料	803	586	216	「、:〈主な博》〉 :
その他	2	0	1	・日野こもれび納骨堂 使用料及び管理料の 増(+1.8億円)
純経常行政コスト	▲ 537	4	▲ 541	增(十1.8億円)
臨時損失	_	_	_	<u> </u>
臨時利益	_	_	_	
純行政コスト	▲ 537	4	▲ 541	

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減> ・発電・送電用エ 作物(ハマウィン グ)の減価償却に よる減(▲29百万 円)

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	127	152	▲ 25	負債	_	_	_
固定資産	7	35	A 29	固定負債	-	-	-
 有形固定資産 *	7	35	A 29	地方債	-	1	-
事業用資産	_	_	-	長期未払金	_	_	-
 ● インフラ資産	7	35	A 29	退職手当引当金	_	_	-
物品	_	_	-	損失補償等引当金	_	_	_
 無形固定資産	0	0	A 0	その他	_	-	-
投資その他の資産	_	_		流動負債	_	-	-
流動資産	120	116	4	1年内償還予定 地方債	-	_	-
現金預金	120	116	4	-	_	_	_
未収金	_	_	_	賞与等引当金	_	_	_
短期貸付金	_	-	-	その他	_	_	-
財政調整基金	_	_	-	純資産	127	152	A 25
徴収不能引当金	_	_	-	固定資産等形成分	7	35	A 29
				余剰分(不足分)	120	116	4

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位・古万円)

			(単位:百万円)
	5年度	4年度	増▲減
経常費用	78	67	11
業務費用	74	67	7
人件費	_	_	_
物件費等	74	66	8
その他の業務費用	0	1	1
移転費用	4	0	4
補助金等	0	0	A 0
社会保障給付	_	_	_
その他	4	_	4
経常収益	53	56	▲ 3
使用料及び手数料	_	-	-
その他	53	56	▲ 3
純経常行政コスト	25	12	13
臨時損失	_	-	_
臨時利益			
純行政コスト	25	12	13

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

<主な増減>
•特別緑地保全地
区等の用地取得
による増(+21億
円)

<主な増減>
・みどり基金残高
の増(+6億円)

<主な増減> ・翌年度繰越金の 減(▲1億円)

							(単位	:百万円)	ì
		5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減	İ
	資産	93,823	90,554	3,269	負債	45,670	45,251	420	1
	固定資産	93,204	89,814	3,390	固定負債	39,760	40,228	▲ 468	
	有形固定資産 *	91,642	88,841	2,801	地方債	39,760	40,228	4 468	•
3	事業用資産	368	384	▲ 16	長期未払金	_	_	_	
	• インフラ資産	91,272	88,455	2,817	退職手当引当金	_	_	_	
	物品	1	2	1	損失補償等引当金	_	_	_	
1	無以田宁恣弃	0	0		その他	_	_	_	1
	無形固定資産	1 500	0	▲ 0	流動負債	5,911	5,023	888	1
+	● 投資その他の資産	1,562	972						./
	流動資産	619	740	▲ 121	1年内償還予定 地方債	5,911	5,023	888	4
	∮現金預金	619	740	▲ 121	未払金	_	_	_	
	未収金	-	_	-	賞与等引当金	_	_	_	
) [短期貸付金	-	_	_	その他	_	_	_	
	財政調整基金	-	_	-	純資産	48,153	45,303	2,850	
	徴収不能引当金	_	-	-	固定資産等形成分	93,204	89,814	3,390	1
					余剰分(不足分)	4 5,051	4 4,511	▲ 541	1

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円) 5年度 4年度 増▲減 経常費用 4,657 4,454 203 業務費用 3,369 3,456 87 人件費 11 8 3 3,212 76 物件費等 3,287 その他の業務費用 158 150 8 移転費用 1,201 1,085 116 補助金等 748 623 125 社会保障給付 462 他会計への繰出金 449 **▲** 14 0 その他 4 経常収益 19 使用料及び手数料 5 9 4 10 その他 **▲** 0 11 純経常行政コスト 4.638 4.440 199 8 臨時損失 8 臨時利益 純行政コスト 4,646 4,440 206

<主な増減>
・樹林地維持管理事業助成金の増(+0.4億円)
・ガーデンネックレス横浜実行委員会負担金の増(+0.5億円)

<主な増減> ・地方債償還・発

減

行計画に基づく増

(参考) 横浜みどり税収入済額 R5:2,943百万円 (R4:2,941百万 円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

<主な増減> ・一般会計への土 地の所管換による 減(▲25億円)

<主な増減> ・資産活用推進基 金残高の増(+6 億円)

				(単位			
	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	91,881	93,647	▲ 1,767	負債	3,892	4,545	▲ 653
固定資産	91,613	93,347	1,734	固定負債	2,333	3,878	▲ 1,545
有形固定資産 *	28,115	30,473	▲ 2,358	地方債	2,333	3,878	▲ 1,545
● 事業用資産	28,115	30,473	▲ 2,358	長期未払金	_	_	_
インフラ資産	_	_	-	退職手当引当金	_	_	_
物品	_	-	-	損失補償等引当金	_	_	_
加 亚巴克洛克				その他	_	_	_
無形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63,498	62,874	624	流動負債	1,559	667	892
流動資産	267	300	▲ 33		1,559	667	892
現金預金	267	300	▲ 33	未払金	_	_	_
未収金	_	_	-	賞与等引当金	_	_	_
短期貸付金	_	-	-	その他	_	_	_
財政調整基金	-	-	_	純資産	87,989	89,103	▲ 1,114
徴収不能引当金	-	-	_	固定資産等形成分	91,613	93,347	▲ 1,734
				余剰分(不足分)	▲ 3,625	▲ 4,245	620

^{*} 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

	(単位:百万円)					
	5年度	4年度	増▲減			
経常費用	2,355	5,361	▲ 3,006			
業務費用	3	4	1			
人件費	-	-	_			
物件費等	_	-	_			
その他の業務費用	3	4	1			
移転費用	2,353	5,357	▲ 3,005			
補助金等	_	-	_			
社会保障給付	_	-	_	<主な増減		
他会計への繰出金	2,353	5,357	▲ 3,005			
その他	_	-	_	円)		
経常収益	171	191	A 20			
使用料及び手数料	_	_	_			
その他	171	191	A 20			
純経常行政コスト	2,184	5,170	2,985			
臨時損失	-	-	_			
臨時利益	_	_	_			
純行政コスト	2,184	5,170	2,985			

<主な増減> ・減債基金積立金の減(▲30億 円)

<主な増減> ・地方債償還・発 行計画に基づく減

市債金会計

貸借対照表

(単位:百万円) 5年度 4年度 増▲減 5年度 4年度 増▲減 資産 190,225 220,875 ▲ 30,650 負債 75 92 🔺 16 固定資産 93.936 107.059 13.123 63 81 有形固定資産* 地方債 事業用資産 長期未払金 インフラ資産 退職手当引当金 63 81 **1**9 物品 損失補償等引当金 その他 無形固定資産 13 ● 投資その他の資産 93,936 107,058 **▲** 13,123 1年内償還予定 96.289 113,816 充動資産 **17,526** 地方債 現金預金 未払金 未収金 賞与等引当金 13 10 短期貸付金 その他 財政調整基金 190,150 220,783 4 30,634 純資産 ☀ 減債基金 96,289 113,816 🔺 17,526 固定資産等形成分 **190,225** | **220,875** | **▲** 30,650 徴収不能引当金 余剰分(不足分) **▲** 75 **4** 92

<主な増減> ・減債基金の積立 (+833億円)及び 取崩(▲1,139億 円)

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円) 4年度 増▲減 5年度 经常費用 354,861 322,110 32,751 業務費用 546 **▲** 65 611 人件費 105 157 **▲** 52 物件費等 441 454 **▲** 13 その他の業務費用 移転費用 354,315 321,499 32,816 補助金等 0 社会保障給付 他会計への繰出金 354,314 321,498 32,816 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 354,861 322,110 32,751 臨時損失 臨時利益 354,861 純行政コスト 322,110 32,751

<主な増減>

- ·減債基金の取崩の増(+542億円)
- ・市債の実償還金の減(▲214億円)

全会計 貸借対照表

5年度 4年度 増▲減 5年度 4年度 増▲減 154 負債 資産 137,273 137,119 54.958 **55.689 ▲ 731** 固定資産 131,540 131,693 固定負債 50,055 50,670 **▲** 615 有形固定資産 * 125.324 125.376 **5**3 地方債等 36.471 **36.988 ▲** 517 <主な増減> 事業用資産とイン ●事業用資産 39,541 35,953 3,588 長期未払金 460 472 **1**2 フラ資産間の勘定 82.953 86.645 退職手当引当金 2.612 2,528 ・インフラ資産 **▲** 3,691 84 科目の振替 物品 2.830 2.779 51 損失補償等引当金 75 80 **A** 5 その他 10.437 10.602 **▲** 165 384 無形固定資産 379 4.903 5.019 投資その他の資産 5.832 5.938 **1**06 **流動資産** 5.426 1年内償還予定 5,733 307 3,543 3,715 ▲ 172 • 地方債等 現金預金 3.224 2.842 382 未払金 806 719 87 未収金 657 658 **1** 未払費用 56 70 **▲** 15 短期貸付金 前受金 54 52 2 3 13 **▲** 10 <主な増減> 財政調整基金 567 364 203 前受収益 23 22 ●減債基金 963 1,138 **▲** 175 賞与等引当金 337 331 6 棚卸資産 146 249 **▲** 103 預り金 105 105 **▲** 0 その他 128 128 その他 31 44 **▲** 14 **4** 5 82,315 885 徴収不能引当金 **▲** 6 ▲ 1 純資産 81,430 固定資産等形成分 133,123 133,247 **▲** 123 余剰分(不足分) ▲ 50,808 ▲ 51,817 1,009

<主な増減> 地方債償還・発行 計画に基づく減

<主な増減> 下水道事業会計 における長期前 受金の減(▲154 億円)

市債金会計におけ る翌年度減債基金 取崩額の減(▲175 億円)

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

	(単位:億円)			
	5年度	4年度	増▲減	
経常費用	25,110	25,076	34	
業務費用	10,941	11,182	▲ 241	
人件費	4,334	4,347	▲ 12	
物件費等	6,010	6,284	▲ 275	
その他の業務費用	597	551	46	
移転費用	14,169	13,894	275	
補助金等	8,648	8,532	116	
社会保障給付	5,501	5,331	169	
他会計への繰出金	_	-	-	
その他	20	30	▲ 10	
経常収益	3,164	3,050	113	
使用料及び手数料	2,722	2,548	175	
その他	441	502	▲ 61	
純経常行政コスト	21,946	22,026	▲ 79	
臨時損失	114	42	73	
臨時利益	40	290	▲ 250	
純行政コスト	22,021	21,777	244	

<主な増減> ワクチン接種件数減に伴う新型コロナ ウイルスワクチン接種事業費の減 (▲225億円)

<主な増減> 介護保険給付費の増(+124億円)

<主な増減> 保育・教育にかかる給付の増(+90) 億円)

小児医療費助成の拡充等に伴う増 (+40億円)

<主な増減> 埋立事業会計における土地売却収入 の増(+126億円)

<主な増減> 一般会計における資産売却益の減 (▲238億円)

連結 貸借対照表

増▲減

141,753 142,479 国定資産 727 固定負債 128.982 129,100 地方债等 有形固定資産 * **▲** 118 <主な増減> 事業用資産とイン ●事業用資産 41.985 38,438 3.547 長期未払金 フラ資産間の勘定 83.823 87.530 退職手当引当金 ●インフラ資産 ▲ 3,707 科目の振替 物品 3.174 3.132 41 損失補償等引当金 その他 <主な増減> 無形固定資産 2.018 2.062 **4**4 横浜市信用保証協 会における保証債 ●投資その他の資産 10.752 11.317 **▲** 564 務見返の減(▲474 1年内償還予定 **充動資産** 7.0606.650 億円) 地方債等 現金預金 4.204 3.763 未払金 441

資産

未収金

●減債基金

棚卸資産

その他

櫐延資産

短期貸付金

財政調整基金

徴収不能引当金

5年度

4年度

148,815 149,132 ▲ 317 負債

<主な増減> 地方債償還・発行 計画に基づく減

(単位:億円)

466

A 83

▲ 2619

110

▲ 9

0

2

12

454

915

1,586

30

3,950 ▲ 179

968

79

78

25

346

163

144,048 ▲ 701

443

6,298

83,631

90

4年度 増▲減

65,500 ▲ 1,2<u>32</u>

53,594

38.257

765

2.756

11.816

11.906

5年度

64,269

52,874

37.791

682

2.846

11.555

11.395

3,771

1.079

70

78

26

352

174

5,844

84.546

473

143,347

余剰分(不足分) ▲ 59,274 ▲ 60,860

<主な増減> 下水道事業会計 における長期前受 金の減(▲154億 円)

<主な増減> 横浜市信用保証 協会における保証 債務の減(▲474 億円)

<主な増減> 市債金会計における翌年度減債基金 取崩額の減(▲175 億円)

> | 他 * 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後 **行政コスト計算書**

843

56

575

963

194

231

▲ 6

839

60

371

1,138

285

201

▲ 6

▲ 3

204

▲ 175

▲ 91

30

未払費用

前受収益

賞与等引当金

固定資産等形成分

他団体出資等分

前受金

預り金

その他

純資産

(単位:億円) 5年度 4年度 増▲減 29,636 **E常費用** 30,02 385 **▲** 95 業務費用 12,790 12,885 人件費 5,001 4,941 60 物件費等 7,053 7,252 **▲** 198 736 693 その他の業務費用 43 17,231 16,750 480 移転費用 補助金等 11,673 11,363 310 社会保障給付 5,501 169 5,331 他会計への繰出金 その他 57 56 1 4,504 圣常収益 4,719 214 3,505 3,311 195 使用料及び手数料 その他 1.214 1.194 20 25,302 25,132 棹経常行政コスト 171 臨時損失 170 171 **A** 1 臨時利益 279 **▲** 100 379 24,924 25,194 269 純行政コスト

<主な増減> ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減 (▲225億円)

<主な増減> 連結対象団体における補助金等の 増(+268億円)

<主な増減>
・保育・教育にかかる給付の増(+90 億円)

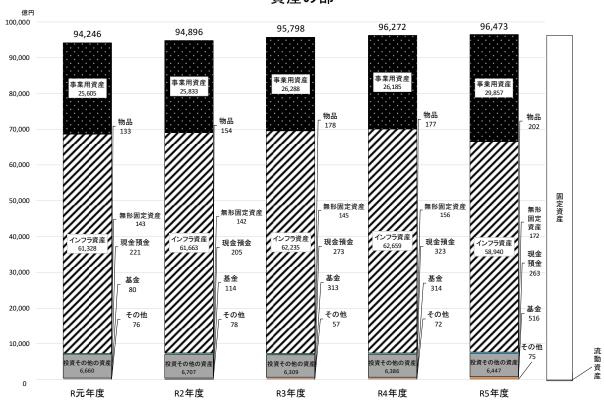
・小児医療費助成の拡充等に伴う増 (+40億円)

<主な増減> 埋立事業会計における土地売却収 入の増(+126億円)

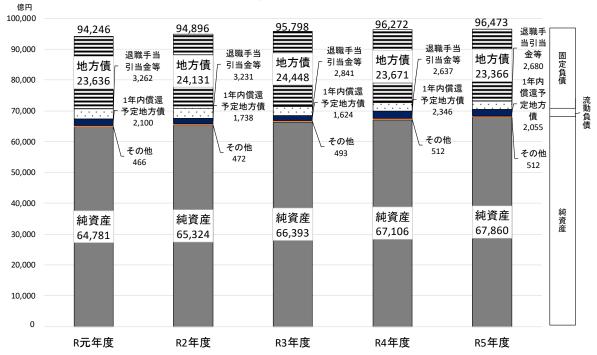
<主な増減> 一般会計における資産売却益の減 (▲238億円)

財務書類の構成別推移(5か年推移)

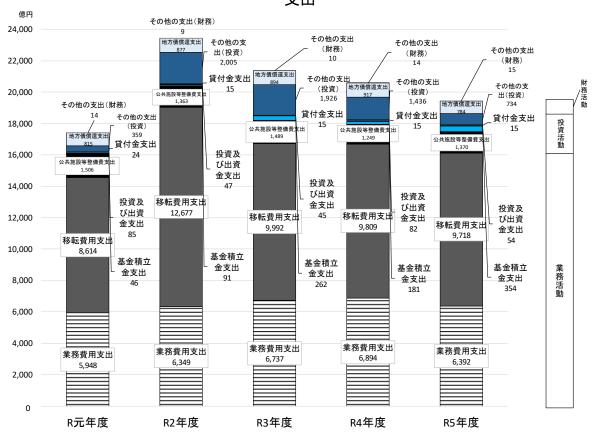
一般会計貸借対照表 資産の部



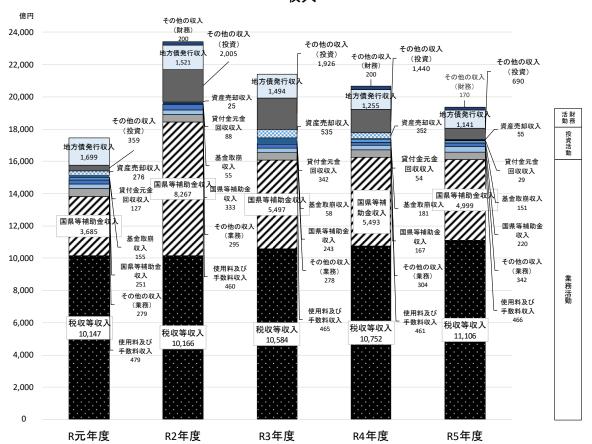
負債・純資産の部



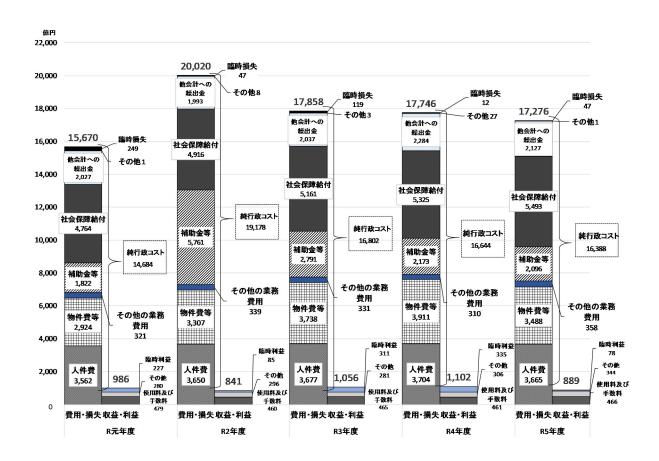
一般会計資金収支計算書 支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】予定財務書類 (一般会計貸借対照表)

予定財務書類(一般会計貸借対照表)は、財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える 化を進めるため、「横浜市中期計画 2022~2025」の期間中における、一般会計の資産や負債の見込額を試算し たものです。

令和5年度決算と7年度見込みを比較すると、純資産は1.953億円増加する見込みとなりました。

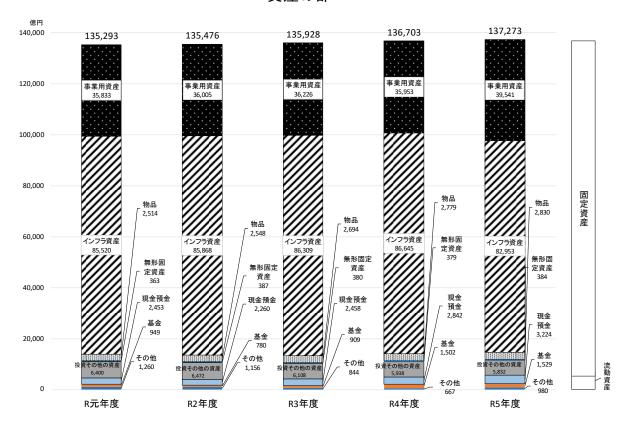
(試算の前提条件)

- ・令和5年度までは決算ベース、令和6年度は当初予算ベース
- ・令和7年度は、「横浜市中期計画 2022~2025」の「計画期間中の財政見通し」の考え方に基づいて試算
- ・事業用資産及びインフラ資産は、施設等整備費(本市所有外資産形成を除く)と同額で形成
 - ※「横浜市中期計画 2022~2025」

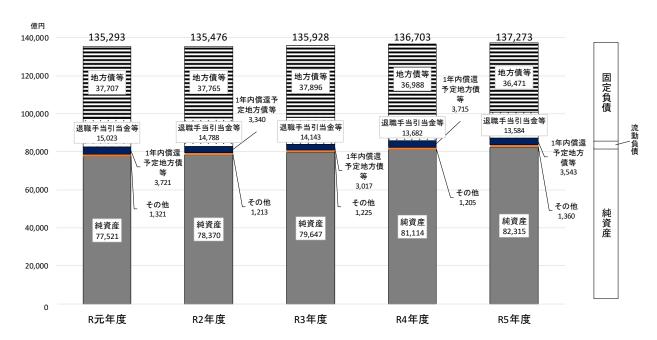
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html

					(億円)
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度見込	令和7年度見込	差引
	(2022年度)①	(2023年度)②	(2024年度)③	(2025年度)④	(4-2)
資産	96,272	96,473	97,205	97,473	1,000
事業用資産	26,185	29,857	30,353	30,834	977
インフラ資産	62,659	58,940	59,177	59,407	467
その他資産	7,428	7,675	7,675	7,232	▲ 443
負債	29,166	28,613	28,342	27,659	▲ 954
地方債	26,017	25,421	25,150	24,416	▲ 1,005
その他負債	3,149	3,192	3,192	3,243	51
純資産	67,106	67,860	68,863	69,813	1,953

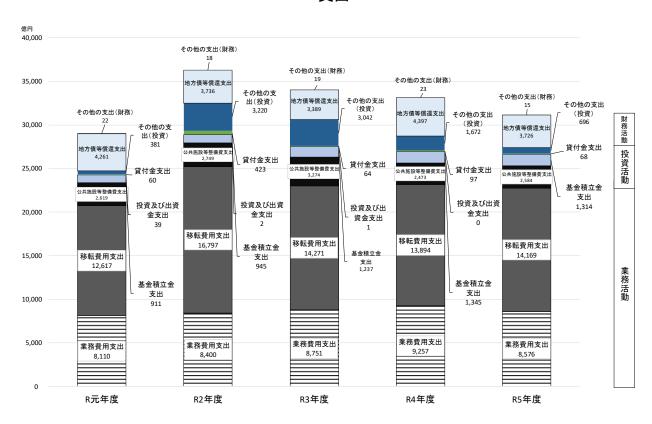
全会計貸借対照表 資産の部



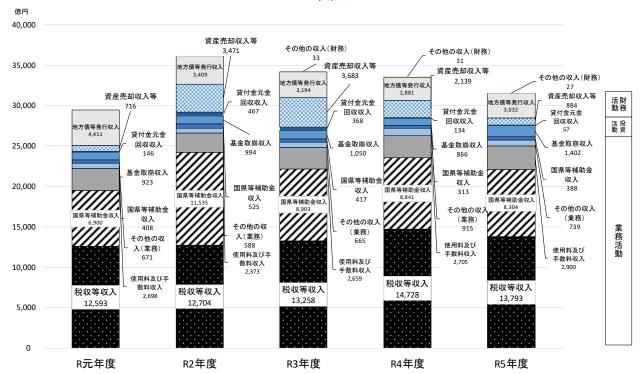
負債・純資産の部



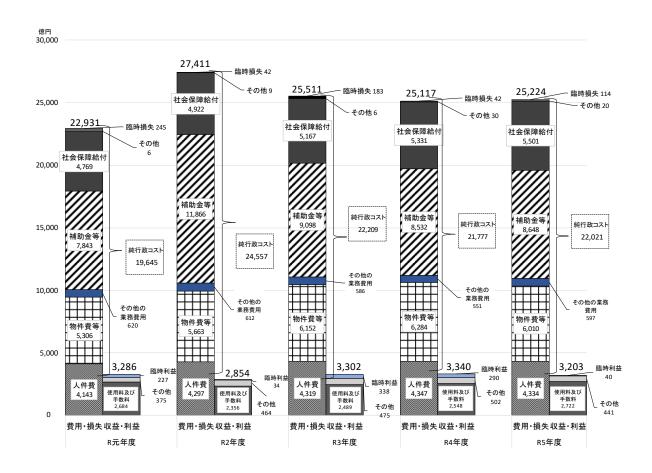
全会計資金収支計算書 支出



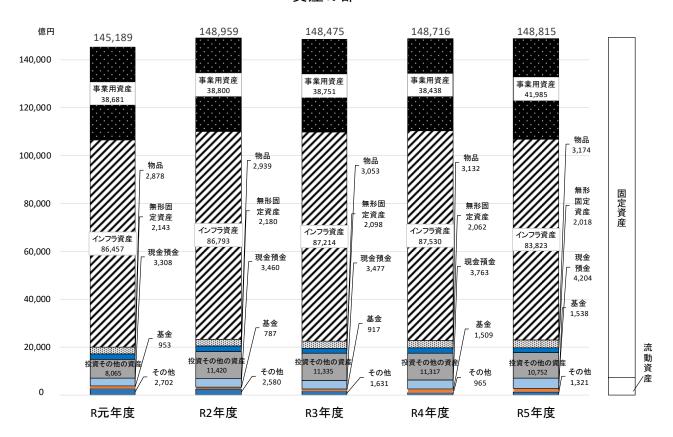
収入



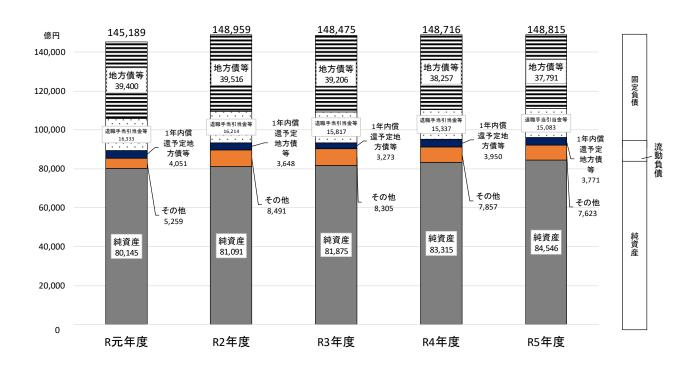
全会計行政コスト計算書



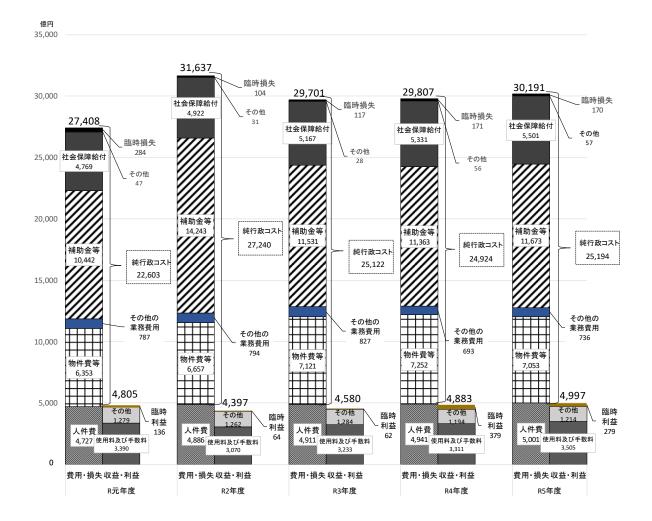
連結貸借対照表 資産の部



負債・純資産の部



連結行政コスト計算書



令和5年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位:%)

				①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜	5	年	度		_	9.5	127.2	(該当会計なし)-
市	4	年	度		_	9.7	129.2	(該当会計なし)-
早期	開健全	化基準	隼	(11,25)	(16,25)	(25)	(400)	
財i	政再2	主基準		(20)	(30)	(35)		
経営	健全	化基準	隼					各会計20%

⁽注)実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「一」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
98.1%	0.94

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全地方公共団体共通の指数)。

*「『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)」において 示された算定式をもとに算出

4年度	5年度	
1,110.3%	1,109.2%	

実質債務

将来負担額*1 一 充当可能財源*2

※1一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償 - 還比率 (%)=

償還財源

×100 (%)

経常一般財源等(歳入)*3 一 経常経費充当財源等*4

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額」 +健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」 ※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

(2)統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。 法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	4年度	5年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	56.6%	57.3%
教育	小中学校、図書館、地区センター、 スポーツセンターなど	64.8%	64.7%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	58.3%	60.5%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	73.4%	76.4%
産業振興	美術館、MICE施設など	44.5%	42.5%
消防	消防署所、消防車両など	68.7%	65.9%
総務	区庁舎、市庁舎など	53.6%	54.1%
合計		59.0%	59.5%

有形固定資産減価償却率(%)=

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 ×100 (%)

横浜市中期計画 2022~2025 中間振り返り(財政運営)

令和6年9月3日に公表した「令和5年度実績」の抜粋(170~188ページ)です。

財政運営1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針(債務管理)に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【指標】

■指標:一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値	1
3兆1,312億円	9

0				
宇缍荷	R4	R5	R6	R7
美績値	3 兆 1.142 億円	3 兆 386 億円		

目標値(R7) 3兆 100億円以下

◎主な取組

取組1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■指標:一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値
3兆1,312億円

宝缮店	R4	R5	R6	R7
夫禎1世	3 兆 1,142 億円	3 兆 386 億円		

目標	票値	(R7)
3兆	100	億円以下

取組2 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■指標:市債発行手法の多様化(ESG債などの発行)

直近の現状値	
検討	

宇廷店	R4	R5	R6	R7
美績値	発行(ESG 債)	発行(ESG 債)		

目標値	(R7)
発行	•

■指標:「公債管理レポート(仮称)」の公表

直近の	現状値
 検討	
1欠部	

	R4	R5	R6	R7
実績値	試行	本公表		

目標値(R7)
公表
(令和 4 年度:
試行、令和 5
年度以降:本
公表)

取組3 計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標:投資管理の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
· 公共事業評価						
制度の実施						
·横浜市経営会	実績値					投資管理の
議や予算編成	大模心	検討	推進			推進
の中で投資事						批准
業の議論を実						
施						

取組4 特別会計*・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標:経営計画、会計運営計画

直近の現状値		R4	R5	R6	R7		目標値(R7)
経営計画、会計運営計画の計画期間: 4年	実績値	化 (経営計画の更新	収支見通しの長期 化(経営計画の更新 に合わせ新たに 4 会計(水道事業、工 業用水道事業、自動 車事業、高速鉄道事 業)を実施) 【対象:13会計】				経営計画、会計 運営計画にお ける収支見通 しの長期化(10 年以上)
W SERVAGE N	t hade the same all	建 中央加丰十月建		LOGOVIEWANTE COAL	一生 年 4年 4年 49 7年	AC AN GED SEE A	WITH DO I POSSIBLE

[※] 特別会計:港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標:社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
令和3年度負		一般会計で負担が				
担額:		必要になった事業	一般会計で負担が			
178 億円(埋		について、計画的	必要になった事業			
立事業)、	実績値	かつ着実に対応	について、計画的か			三十一面 かけっ (空) 計
279 億円((一		(埋立事業 225 億	つ着実に対応			計画的に縮減
財)横浜市道		円、(一財)横浜市	(埋立事業 106 億			
路建設事業		道路建設事業団 22	円)			
団)		億円【終了】)				

|財政運営2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

- ■戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
- ■行政 DX による納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
- ■システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額(滞納額)の縮減が図られています。

【指標】

■指標:市税収納率

直近の現状値
99.3%

宝缍/店	R4	R5	R6	R7
美績値	99.3%	99.4%		

目標値(R7) 99.4%

■指標:未収債権額(一般会計・特別会計)

直近の現状値
202 億円

宇/圭/古	R4	R5	R6	R7
天預旭	193 億円	187 億円		

目標値(R7) 170 億円

◎主な取組

取組1 戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

■指標:税財源基盤の強化

直近の現状値
・保有土地売却
益の有効活用:
40 億円
(令和4年度)
・横浜みどり税 [*] :
約 29 億円(個人
市民税 18 億円、
法人市民税 11
(億円)
※課税年度は令
和5年度まで
・法人税割超過
課税分の収入
額:約51億円

	R4	R5	R6	R7
	推進	推進		
実績値	【参考】 ・横浜みどり税: 約29億円(個人市民税 18億円、法人市民税 11億円)・法人税割超過課税分の収入額: 約62億円	【参考】 ・横29 税: 約29 税: 約29 税 10 税 10 億円 億円 億円 億円 10 元人 税割超過課税 分の66 的調に保予 5 で 10 方の内確成、 10 で 10		

既存の取組に 加え、税財源 基盤の強化に 資する財源確 保策を推進

目標値(R7)

取組 2 税務行政における行政 DX の推進

■指標: 税務行政における行政 DX ①法人市民税、②償却資産、③個人市民税(特別徴収)、④事業所税

e L T A X電 子申告利用率 ①82.3%
②66.8% ③73.2% ④36.9%

	R4	R5	R6	R7
実績値	①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%	①:86.9% ②:75.7% ③:74.9% ④:47.8%		

目標値(R7)
税証明の電子
申請の拡充、
電子申告や申
請手続等の電
子化を推進
eLTAX電
子申告利用率
190.0%
280.0%
380.0%
4)50.0%

取組3 市税収入の安定的な確保

■指標:市税収納率

直近の現状値	宇/圭/古	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
99.3%	美積値	99.3%	99.4%			99.4%

取組4 全庁的な債権管理の適正化の推進

■指標:未収債権額(一般会計・特別会計)

直近の現状値	宇建/店	R4	R5	R6	R7	目	標値(R7)
202 億円	天預但	193 億円	187 億円			17	0 億円

取組 5 本市へのふるさと納税の推進

■指標:本市へのふるさと納税

直近の現状値	宇/丰/古	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
3.37 億円	美 傾他	4.05 億円	11.86 億円			20 億円

財政運営3 資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進

【目標】

- ■本市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント[※]」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
- ■資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点 等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
- ■将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。
- ※ ファシリティマネジメント: 本市が保有する施設・資産とその環境(ファシリティ)を、 都市経営の観点から総合的に企画、管理、利 活用する経営活動

【指標】

■指標:未利用等土地の適正化

直近の現状値
未利用等土地 の総面積 約 100ha

	R4	R5	R6	R7
実績値	・【資産所管局別「未 利用等土地の適 正化計画」】 策定 検討 ・【未利用等土地の 適正化】8.3ha	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】 策定中 ・【未利用等土地の適正化計画」 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計:16.9ha)		

目標値(R7)
・資産所管局
別「未利用
等土地の適
正化計画(仮
称)」の策定
・12ha を適正
化(利活用)
(4か年)

■指標:多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値
サウンディン
グ型市場調
查、
事業提案型公
募売却等、
保有土地情報
の公表

	R4	R5	R6	R7
実績値	推進	推進		

目標値(R7)
多様な公民連携 による協働・共 創型の利活用の 推進

■指標:公共施設の適正化に向けた「個別施設計画*」の改定

直近の現状値	宇建/店	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
0/31 計画	天神胆	0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

[※] 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・ 「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの 具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和3年度末時点で31計画を策定済。

◎主な取組

取組1 ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■指標:資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値
横浜市資産活用基本 方針及び横浜市公共 施設管理基本方針に よるマネジメント

	R4	R5	R6	R7
	・【資産活用基本方	・【資産活用基本方		
	針の改定及び公	針の改定及び公		
	共施設等総合管	共施設等総合管		
	理計画の策定】	理計画の策定】		
実績値	実施	R4 年度実施済		
一人順胆	・【庁内推進体制の	・【庁内推進体制の		
	見直し】検討	見直し】実施		
	・【資産・施設情報	・【資産・施設情報		
	の収集、一元化・	の収集.一元化・		
	見える化、デー	見える化、デー		
	タ活用】推進	夕活用】推進		

目標値(R7)
資産活用基本方
針の改定及び公
共施設等総合管
理計画の策定、
庁内推進体制の
見直し、資産・施
設情報の収集、
一元化・見える
化、データ活用

取組2 資産の戦略的利活用による価値の最大化

■指標:資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
未利用等土地の総面 積約 100ha	実績値	 ・【適正化ガイドライン】 策定 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】 策定検討・「未利用等土地の適正化計画」】 	 ・【適正化ガイドライン】R4年度策定済・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計:16.9ha) 			・適正化ガイド ラインの策 定、「未利用等 土地の適正化 計画(仮称)」 の策定 ・12ha を適正 化

取組3 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標:公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値	宝繕値	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
0/31 計画	大利旭	0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

取組4 働き方改革の推進と生産性向上への取組(政策38-3再掲)

■指標:週休2日制確保適用工事の発注率(週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数)

直近の現状値	宝结值	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
0.64	夫領旭	0.89	1.00			1.00

取組 5 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成(政策 38-4 再掲)

■指標:本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
4.7%	実績値	4.4%	6.2%			5%程度確保 (毎年度)

財政運営4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

- ■厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の 縮減や財源確保が徹底されています。
- ■データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

■指標:歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値
▲400 億円の
収支不足額を
解消し、令和
4年度予算を
編成

	R4	R5	R6	R7
実績値	不足額を解消し、令	▲340 億円の収支 不足額を解消し、令 和6年度予算を編 成		

目標値(R7) 財政見通しの 収支不足額を 解消し、予算 を編成

■指標:減債基金の臨時的な活用額

	直近の現状値
l	令和4年度活
l	用額:
l	200 億円

	R4	R5	R6	R7
実績値	【令和4年度決算】 200億円	【令和 5 年度決算】 170 億円		

目標値(R7) 令和5~7年 度活用上限額: 500 億円

◎主な取組

取組1 収支差解消フレームに則った歳出改革の推進(行政運営2-(2)一部再掲)

■指標:歳出改革の推進

直近の現状値
・事業見直し
効果額 88 億
円、見直し件
数 1,069 件
減債基金の
臨時的活用
額:
200 億円
(令和4年度)

	R4	R5	R6	R7
実績値	[令和4年度予算] ・減債基金の臨時的 活用額:200億円 ・事業見直しの実施 (効果額88億円、 件数1,069件)	【令和5年度予算】 ・減債基金の臨時的 活用額:170億円 ・「創造・転換」によ る財源創出(財源 創出額24億円、 件数269件)		

目標値(R7) 歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用: 令和5~7年度の活用上限額500億円

取組2 歳出ガバナンスの強化(行政運営2-(2)一部再掲)

■指標:歳出ガバナンスの強化

旦近0万坑1人1回
現場主義とト ップマネジメ ントの視点に 基づいた予算 編成を行い、 令和4年度予 算における収 支不足を解消

南近の理性値

	R4	R5	R6	R7
実績値	【令和5年度予算】 減債基金の臨時的 な活用額を予算編 成開始時に見込ん だ 200 億円から 170 億円に縮減し た上で、▲200 億円 の収支不足を解消	【令和6年度予算】 減債基金の臨時的 な活用額を前年度 の 170 億円から 150 億円に縮減し た上で、▲340億円 の収支不足を解消		

目標値 (R7) データ活用の 徹底や3つた 別に沿った 予算編成を行い、段階図図を が、で、収支 を解するを で、収支 を解消

取組3 財源確保等の徹底

■指標:財源確保策の徹底

直近の現状値
保有土地売却 益の有効活 用:
40 億円(令和 4 年度)
使用料等の見
直し:
5 億円(令和 4
年度)

	R4	R5	R6	R7	
	【令和5年度予算】				
	財源の多様化・充実	【令和6年度予算】			
	等による財源確保	財源の多様化・充実			
	の実施:179 億円	等による財源確保			
実績値	(公益財団法人横	の実施:116 億円			
	浜市建築助成公社	(ふ頭用地売却収			
	の解散・合併に伴う	入:38 億円、保有土			
	歳入:79億円、保有	地売却益の有効活			
	土地売却益の有効	用:40 億円 等)			
	活用:40 億円 等)	30,000			

目標値(R7) 既存制度に基 づく財源確保 の徹底及び財 源の多様化・ 充実により財 源確保の実施

取組4 公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進(行政運営2-(2)一部再掲)

■指標:民間事業者等と連携した取組数

	直近の現状値
	609 件
	(従来型の民
	間委託や補助
	金事業等を除
Į	<)

	R4	R5	R6	R7
実績値	782 件	1,625 件(2か年) (R5:843 件)		

目標値(R7)	
2,700 件 (4か年)	

■指標:オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み (企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み)

直近の現状値	
0件	

Γ	宝缮荷	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
	天預旭	1件	1件			5件

財政運営 5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

- ■中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・ 向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」(自分事化)が生み出されています。
- ■市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
- ■国の地方税財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かり やすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

■指標:将来財政の共有

直近の現状値
中期財政見通 し:中期計画 策定時、毎年 度の予算編成 開始時、予算
案公表時
長期財政推
計:令和2年
9月公表(令
和4年1月更
新)

	R4	R5	R6	R7
実績値	・中期財政見通しの 公表(中期計画策 定時、予算編成開 始時、予算案公表 時) ・長期財政推計の公 表(中期計画策定 時)	中期財政見通しの 公表 (予算編成開始 時、予算案公表時)		

■指標:財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値
財政ビジョン
(素案)のパブ
リックコメン
ト実施

	R4	R5	R6	R7
実績値	双方向型広報の実 施	双方向型広報の実 施		

目標値(R7) 双方向型広報 の実施

◎主な取組

取組1 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

■指標:財政情報の公表・共有(財政運営1 取組指標一部再掲)

直近の現状値
中期財政見通
し及び長期財
政推計の公表
「横浜市の
財政状況」
(財務書類)の
公表
財政見える
化ダッシュボ
ードの公表
1 5 2 2 2

	R4	R5	R6	R7
実績値	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表・財務書類の公表・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・中期財政見通しの 公表 ・財務書類の公表 (R5 年度更新) ・アニュアルレポー トの公表(R5 年 度更新)、公債管 理レポートの本 公表		

通し及ひ長
期財政推計
の公表
・統一的な基
準に基づく
財務書類(セ

目標値(R7) ・中期財政見

グメント情報)の充実 ・アニュアル レポートや 「公債管理 レポート(仮 称)」の公表

取組2 共感につなげる双方向型広報の充実

■指標:「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者(市民)の割合

l	直近の現状値	
	85.9%	

主结值	R4	R5	R6	R7
天順但	91.2%	95.8%		

目標値(R7) 88.9%

取組3 オープンデータの加速化

■指標:財政データの公表(財政運営1 取組指標一部再掲)

直近の現状値
・「横浜市の財
政状況」(財務
書類) 、長期財
政推計の公表
・「横浜市の持
続的な発展に
向けた財政ビ ジョン の数値
データの公表

	R4	R5	R6	R7
実績値	・財務書類の公表 ・アニュアルレポー トの公表、公債管 理レポートの試 行	・財務書類の公表 ・アニュアルレポー トの公表(R5 年 度更新)、公債管 理レポートの本 公表		

_ 目標値(R7)
・統一的な基準
に基づく財務
書類(セグメ
ント情報)の
充実
・アニュアルレ
ポートや公債

管理レポート (仮称)」の公

表

取組4 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

■指標:国への提案・要望

直近の現状値
・横浜市「国の
制度及び予
算に関する
提案・要望」
・指定都市「大
都市財政の
実態に即応
する財源の
拡充につい
ての要望」
・指定都市「国
の施策及び
予算に関す
る提案」

	R4	R5	R6	R7
実績値	市要望: 税財政制度 充実に係る要望項 目を拡充 指定都市要望: 物価 高騰等、社会経済情 勢の変化に応じた 財政措置要望を追 加	市要望:定額減税実施に対する財政的な措置を要望:定額減税実施に対する財政的な措置を要望:定額減税実施に対する財政的な措置を支援を表現のは措置を要望、要望項目の重点化など内容の見直しを実施		

横浜市の財政状況 ~令和5年度決算財務書類~

令和6年9月/発行:横浜市財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp